

令和 5 年度 森林環境譲与税の取組事例集 (市町村・都道府県)

令和 7 年 3 月

〔 注：この事例集は、令和 5 年度に森林環境譲与税を使った取組事例を集めたものです。 〕

目 次

【市町村】

1 森林整備関係

(ページ番号)

広島県 大竹市	:	森林経営管理制度を活用した森林整備の推進	1
愛媛県 西条市	:	森林経営管理制度に基づく森林整備	2
佐賀県 伊万里市	:	森林経営管理制度を活用した森林整備の促進	3
静岡県 御殿場市	:	航空レーザ計測の解析結果を活用した集積計画・配分計画の作成	4
北海道 津別町	:	愛林のまち私有林整備事業	5
宮城県 気仙沼市	:	森林整備総合支援補助金	6
福井県 越前市	:	小規模な森林の整備への支援	7
高知県 土佐清水市	:	協定に基づく未整備森林の整備	8
宮崎県 えびの市	:	林業経営者と連携した再生林の推進	9
鹿児島県 南九州市	:	CO2吸収量に応じた支援	10
鳥取県 倉吉市	:	花粉発生源対策促進事業	11
鳥取県 日南町	:	花粉症対策事業	12
千葉県 佐倉市	:	災害に強い森林環境整備	13
千葉県 旭市	:	市民の参加による海岸保安林保全活動	14
沖縄県 伊江村	:	防風・防潮林の整備	15
三重県 伊賀市	:	伊賀市森林作業道整備事業補助金	16
石川県 加賀市	:	被災林道の応急復旧工事の実施	17
群馬県 高崎市	:	高崎自然歩道周辺の森林整備	18
新潟県 田上町	:	竹林整備の取組	19
福岡県 築上町	:	放置竹林の整備と竹材の有効活用	20
滋賀県 日野町	:	竹木破砕機利用費補助金	21
石川県 小松市	:	集落周辺の未整備里山林の整備	22
茨城県 大子町	:	ニホンジカ対策事業	23
静岡県 掛川市	:	シカ防護柵点検等事業	24
山梨県 鳴沢村	:	ナラ枯れ対策事業	25
香川県 小豆島町	:	森林病虫害防除対策	26
沖縄県 座間味村	:	松くい虫被害調査	27
京都府 福知山市	:	循環型森林整備モデル事業	28
岡山県 美作市	:	シカ被害防止対策	29
高知県 いの町	:	試験研究機関との連携	30
兵庫県 佐用町	:	町有林化促進事業	31
新潟県 長岡市	:	航空レーザ測量の既存データ活用マニュアルを作成	32
岐阜県 関ヶ原町	:	既存の庁内WebGISへの林地台帳機能の追加	33
和歌山県 新宮市	:	旧版空中写真を利用した森林整備の推進	34
埼玉県 小鹿野町	:	森林境界保全素図の作成	35
山口県 山口市	:	山口市森林・林業ビジョン改定	36

2 人材育成・確保関係

和歌山県 田辺市	: 森林の育てびと育成・確保対策事業	37
長野県 南相木村	: カラマツ苗木育成への支援	38
茨城県 那珂市	: 林業種苗生産者支援	39
岡山県 新見市	: 中古機械導入への補助	40
徳島県 美波町	: 森林整備担い手対策事業	41
栃木県 茂木町	: 林業担い手労働安全推進支援事業	42
三重県 紀北町	: 林業担い手確保等支援事業	43
長崎県 新上五島町	: 担い手確保・育成に向けた林業事業体への支援	44
愛知県 豊田市	: 新規就業者育成推進事業補助金	45
宮崎県 日向市	: 林業担い手確保支援事業	46
福島県 塙町	: ICT活用に係る人材育成の支援	47
熊本県 八代市	: 協議会による林業事業体への支援	48
岩手県 一関市	: 自伐型林業者の育成	49
青森県 八戸市	: 山仕事体験会の実施	50
北海道 佐呂間町	: 町有林管理業務委託	51
奈良県 五條市、吉野町、 黒滝村、野迫川村、 東吉野村	: 奈良県フォレスターの市町村への派遣	52
高知県 本山町	: 地域フォレスター募集・ゾーニング検討業務	53

3 木材利用・普及啓発関係

千葉県 流山市	: 公共施設における木材利用（小学校整備）	54
山梨県 身延町	: 新築の公共建築物への町産材・県産材の利用	55
静岡県 島田市	: 公共施設の木質化による木材利用の促進	56
三重県 大紀町	: 公共建築物等への木材利用の促進等	57
京都府 綾部市	: 地域産材を活用した新図書館の木質化	58
大阪府 茨木市	: 公共施設の木質化による木材利用の推進	59
徳島県 徳島市	: テナント店舗等木質化モデル創出事業	60
大分県 佐伯市	: 市産材の利用拡大の取組	61
富山県 上市町	: 「おおかみこどもの森づくり」プロジェクト	62
鹿児島県 伊佐市	: 植樹祭の開催	63
北海道 帯広市	: 木育推進事業	64
山形県 西川町	: 西山杉学習機プロジェクト事業	65
山梨県 甲府市	: 新生児への地域産材を使用した木製品の配布	66
大阪府 柏原市	: 森林関係人口の増加に向けた取組	67
兵庫県 神戸市	: 森林整備や木材活用の推進に向けたプラットフォームの設立・運営	68
岩手県 九戸村	: 「木の駅」プロジェクト	69
岡山県 西栗倉村	: 普及啓発関連事業	70
群馬県 高山村	: 木育キャラバンの開催	71

4 自治体間連携等

東京都・12区市町村	: 「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会	72
東京都 杉並区	: 自治体間連携によるカーボンオフセット事業	73
千葉県 習志野市・南房総市	: 自治体間連携による森林整備の促進	74
千葉県 市川市・一宮町	: 自治体間連携による森林整備の実施	75
岩手県 花巻市	: 3者連携による航空レーザ計測	76
島根県 海士町、西ノ島町、 知夫村	: 人材募集に係る共同実施の取組	77
愛知県 名古屋市	: 上下流交流による植樹体験	78
茨城県 取手市	: 森林整備活動を通じた環境教育事業	79
大阪府 豊中市	: 自治体間連携による環境学習	80
神奈川県 海老名市	: 森林環境啓発体験ツアー	81
秋田県 大館市	: 渋谷・大館交流の絆事業	82
山形県 米沢市	: 都市部への木製品等販路拡大事業	83
愛知県 みよし市	: 上流域にある友好の森の間伐材利用	84
愛知県 大府市	: 交流都市の木材を用いた学校ロッカーの更新	85
埼玉県 杉戸町	: 上下流交流による大型灯ろうへの木材利用	86
東京都 小金井市	: こどもたちへの林業体験	87

【都道府県】

富山県	: スマート林業の推進	88
群馬県	: 森林境界明確化促進事業	89
新潟県	: 林木育種事業	90
京都府	: 森林経営管理制度の説明動画の作成	91
大分県	: 林地集積への支援	92
福島県	: 人材確保に向けた就労環境改善の取組を支援	93
高知県	: 森のしごとコンシェルジュによる就業促進に向けた取組	94

■ 使途類型別の該当一覧

(市町村)

ページ 番号	自治体名		森林整備											人材育成				木材利用・普及啓発				自治体 間や上 下流の 連携		
			森林経営 管理制度		間伐・ 除伐等 （補助 ・協定 等）	植栽・ 下刈り	路網の 整備	里山林 ・竹林 の整備	鳥獣・ 病害虫 対策	災害 対策	公有林 化	森林 情報 整備	構想 策定	林業就 業者・ 事業体 への支 援	林業 研修生 への支 援	研修の 実施	市町村 の実施 体制 整備	施設の 木造・ 木質化	木製品 の設 置・配 布	その他 木材利 用（パ イオマ ス利用 含む）	体験・ 研修・ 啓発イ ベント の開催			
			間伐・ 除伐等	意向 調査等																				
1 森林整備関係																								
1	広島県	大竹市	●																					
2	愛媛県	西条市	●	●																				
3	佐賀県	伊万里市	●	●																				
4	静岡県	御殿場市		●																				
5	北海道	津別町			●	●																		
6	宮城県	気仙沼市			●	●	●					●												
7	福井県	越前市			●		●																	
8	高知県	土佐清水市			●								●											
9	宮崎県	えびの市				●							●											
10	鹿児島県	南九州市			●	●																		
11	鳥取県	倉吉市				●																		
12	鳥取県	日南町				●																		
13	千葉県	佐倉市				●				●														
14	千葉県	旭市				●				●												●		
15	沖縄県	伊江村				●				●												●		
16	三重県	伊賀市					●																	
17	石川県	加賀市					●			●														
18	群馬県	高崎市						●														●		
19	新潟県	田上町						●														●		
20	福岡県	築上町						●																
21	滋賀県	日野町						●	●											●				
22	石川県	小松市						●	●															
23	茨城県	大子町							●															
24	静岡県	掛川市							●															
25	山梨県	鳴沢村							●															
26	香川県	小豆島町							●															
27	沖縄県	座間味村							●															
28	京都府	福知山市				●			●															
29	岡山県	美作市				●			●															
30	高知県	いの町				●						●												
31	兵庫県	佐用町									●													
32	新潟県	長岡市										●												
33	岐阜県	関ヶ原町										●												
34	和歌山県	新宮市										●												
35	埼玉県	小鹿野町										●												
36	山口県	山口市											●											

[illegible]

- 大竹市では、採算が取れず手入れされていない人工林が点在している。近年の異常気象と相まって、そうした手入れ不足の人工林から引き起こされる山地崩壊等の山地災害の危険性が懸念されている。
- このため、森林経営管理制度に基づく森林集積管理権を設定し、人工林を適切に管理することにより、針広混交林へと誘導する取組を実施。

□ 事業内容

令和5年度森林整備業務（森林経営管理事業）

森林集積管理権を設定した森林所有者の山林（大竹市栗谷町小栗林宮ヶ峠）について、保育間伐を行った。

【事業費】1,647千円（全額譲与税）

【実績】保育間伐面積 3.36ha

周囲測量 1.67km

間伐率 30%

□ 取組の背景

- 大竹市では、採算が取れず手入れされていない人工林が点在しているが、これまでのひろしまの森づくり事業では、施業意思のない所有者の森林を整備することは困難だった。一方で、近年の異常気象も相まって手入れ不足の人工林に起因する山地災害の恐れが高まっている。
- そこで、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づき森林所有者との間で森林集積管理権を設定し、山地災害対策として、人工林の針広混交林化を進めることとする。



（整備後の林内）

□ 工夫・留意した点

- 限られた時間と予算で、境界確定を行った上で森林整備を行うことは困難であるため、対象となる人工林の周辺を所有する森林所有者を含めて幅広く森林集積管理権を設定し、その範囲内で森林整備を行った。

□ 取組の効果

- 対象人工林への森林整備により、林内の過密状態が一定程度緩和され、針広混交林化が進むことが期待される。
- 対象人工林の周辺を所有する森林所有者を含めて幅広く経営管理権を設定し、その範囲内でまとめて森林整備を行ったことで、事業の効率化・コスト低減が図られた。
- 森林所有者からも、単独では施業が困難であり、本事業によって森林整備を行うことができたといった評価を得ており、今後も、限られた時間と予算の中で、効率的に森林整備を推進していく。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：4,886千円		②私有林人工林面積（※1）：543ha	
③林野率（※1）：74.4%		④人口（※2）：26,319人	⑤林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 西条市では、市に譲与される森林環境譲与税について、一定の方向性のもと有効に活用することができるよう、「西条市森林環境譲与税の活用に関する基本方針」を策定し、森林整備の推進を最も優先すべき事業として位置付けている。
- 放置林の整備については、平成26年度から継続して実施しており、令和5年度は、私有林約865haの意向調査、約139haの経営管理権集積計画の策定、経営管理権の設定による約103haの間伐施業を実施した。

□ 事業内容

1 意向調査

- ・ 現在管理が行われていない私有林人工林の所有者に対し、今後の経営管理についての経営管理意向調査（アンケート送付）を実施

【事業費】127千円（全額譲与税）

【実績】調査面積 864.92ha、回答面積 598.19ha

経営管理希望面積 362.96ha

2 森林現況調査

- ・ 経営管理意向調査で管理希望のあった森林のうち、市で管理予定の箇所について現況調査を実施し、経営管理権集積計画を策定

【事業費】9,295千円（全額譲与税）

【実績】現況調査面積 141.99ha、集積計画策定面積 138.53ha

3 森林整備

- ・ 経営管理権を設定した森林について、市による間伐施業を実施

【事業費】46,968千円（全額譲与税）

【実績】間伐施業面積 102.56ha

□ 取組の背景

- ・ 本市では、平成26年度から「水源の森整備事業」により、放置林の間伐施業を継続して実施してきた。
- ・ 森林環境譲与税の譲与に当たり、令和2年度に「西条市森林環境譲与税の活用に関する基本方針」を策定し、森林環境税が創設された趣旨に鑑み、森林整備及び森林整備への効果が高い事業を優先的に実施することとした。
- ・ 令和3年度以降は、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づき、森林整備を継続して実施している。

□ 工夫・留意した点

- ・ 森林現況調査については、地理的な集積状況に応じて、無人ヘリによる航空レーザ解析を導入した。
- ・ 森林整備については、年度当初の早期発注に努め、ゆとりを持った事業期間を設定することで、請負事業者の確保と負担軽減を図った。

□ 取組の効果

- ・ 森林整備を推進することにより、本市の特色である豊かな地下水の保全を始め、多面的機能の発揮に貢献できる森林へと誘導し、次世代へ豊かな森林資源を継承していくことが期待される。



（間伐前の状況）



（間伐後の状況）



（無人ヘリでの調査）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：72,502千円		②私有林人工林面積（※1）：16,092ha	
③林野率（※1）：68.8%	④人口（※2）：104,791人	⑤林業就業者数（※2）：77人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 伊万里市では、森林所有者の高齢化等により、管理が行き届いていない荒廃森林の増加が課題となっている。
- このため、令和5年度において森林経営管理制度を活用した私有林の森林整備（切捨間伐）を実施した。

□ 事業内容

1 集積計画に基づく森林整備を実施

集積計画を策定した森林において、森林整備（切捨間伐）を行った。

【事業費】20,817千円（全額譲与税）

【実績】間伐面積 26.48ha

2 意向調査及び集積計画作成の実施

地元の林業事業体に委託して、意向調査、現地調査及び集積計画を作成し、同意取得や標準地調査を行った。

【事業費】1,901千円（全額譲与税）

【実績】集積計画同意取得面積 79.09ha

□ 取組の背景

- ・ 森林所有者の高齢化等により、管理が行き届いていない荒廃森林が増加
- ・ 上記理由による災害時の倒木等被害の拡大防止

□ 工夫・留意した点

- ・ 意向調査説明会において森林経営管理制度の説明等を市が行い、森林の現状の説明や現地調査等を林業事業体が行うことにより、2者協力し円滑な集積計画の同意取得が可能となった。

□ 取組の効果

- ・ 間伐を行うことにより、災害に強い、手入れされた豊かな森林へと寄与することができた。
- ・ 意向調査を行うことにより、森林所有者による森林経営管理の必要性を理解してもらうことができた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：34,749千円	②私有林人工林面積（※1）：7,351ha	
③林野率（※1）：55.8%	④人口（※2）：52,629人	⑤林業就業者数（※2）：43人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（間伐前）



（間伐後）



（説明会の様子）

- 御殿場市は、市の面積の約56%が森林となっているが、うち民有林については未整備の森林が多くを占め、災害リスクを抱えている。
- このため、未整備の森林において、静岡県の航空レーザ計測成果を活用し、森林経営管理法に基づく集積計画、配分計画を作成し、森林整備の推進を図ることとした。

事業内容

深沢地先における集積・配分計画の作成

- 令和4～5年度にかけて意向調査並びに現地調査を実施した深沢30林班について、集積計画、配分計画を作成。
- 航空レーザ計測による森林資源解析結果を用いて、今後の森林経営管理の方向性や、調査地区の森林の現況などを「見える化」した資料として「経営プラン」を作成し、意向調査時に森林所有者へ提供。

【事業費】6,989千円（全額譲与税）

【実績】集積計画・配分計画の作成

（面積：33ha、森林所有者：38名、対象筆：102筆）

取組の背景

- 市職員・森林経営者の限られたマンパワーの中で、森林資源解析結果を用いることにより、管理制度に付帯して発生する事務の省力化を目的として実施。

工夫・留意した点

- 県市連携型の森林経営管理制度の推進モデル（静岡モデル）として、県から深沢地先における航空レーザ計測の森林資源解析結果の提供を受けるなど、各種技術支援を受けながら計画作成を行った。
- 経営管理実施権の設定を受けることを希望する民間事業者5者中、3者が市外、1者が県外だったため、森林の現状を理解してもらいやすいよう、資源解析資料を提供した。また、民間事業者を選定する委員会の委員のうち、市職員以外の委員（県職員と森林管理署職員）に対しても、民間事業者と同様に資料を提供した。

取組の効果

- 「経営プラン」を森林所有者への意向調査説明会で活用。所有者から「山の様子が色分けされていてわかりやすい」との声をいただくなど一定の効果を上げることができた。
- 解析結果の活用により、現地調査の省力化に向けた可能性を確認できた。
- 県の伴走型支援により、市の限られた人的資源の中でも経営管理制度の事務が遂行できた。

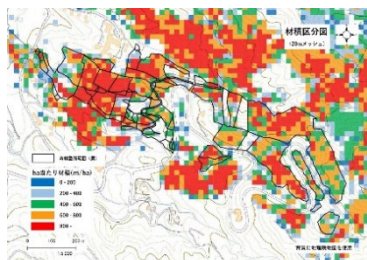
基礎データ

①令和5年度譲与額：24,352千円		②私有林人工林面積（※1）：2,620ha	
③林野率（※1）：56.3%		④人口（※2）：86,614人	⑤林業就業者数（※2）：49人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（森林所有者への現地説明）



（森林資源解析結果（材積区分図））



（森林所有者への経営プラン説明）

- 津別町は、町の面積71,680haのうち森林面積は61,358haを占め、森林率は86%に及ぶ。昭和57年（1982年）に日本の林業の発展を願い、森林資源の持続的な保全・活用を目指し、全国の自治体に先駆け「愛林のまち」を宣言した。
- 森林施業の低コスト化を図りつつ森林整備を計画的に推進するため、森林の有する多面的機能の維持・増進を図ることを目的に実施する町内の私有林整備に対して補助を実施した。

事業内容

津別町愛林のまち私有林整備事業

【補助対象事業】

- 1 人工造林・除伐・殺鼠剤散布・保育間伐・初回間伐
- 2 枝打ち・間伐
- 3 間伐材搬出（町内木材製造業への運搬に限る）

【補助率】

- 1 北海道が定める標準経費×68%+加算額（事業ごとに定額）
（人工造林は事業費の97%を上限として補助）
- 2 北海道が定める標準経費×68%
- 3 間伐材運搬材積×500円/㎥

【事業費】23,989千円（全額譲与税）

- #### 【実績】
- ・保育間伐86.44ha・間伐47.29ha
 - ・間伐材搬出686㎥・保育間伐に伴う除雪220m



（着手前）



（完了後）

取組の背景

- ・公共造林事業予算が造林及び下刈りを優先に実施していることから伐採系の予算が確保できず、適切な時期に間伐等の森林整備を実施できないことが予想されたため。
- ・予算の範囲内で森林環境譲与税を活用し、計画的に森林整備事業を実施するため。

工夫・留意した点

- ・森林整備の推進、雇用の継続・拡大、事業体の計画的設備投資を目的とし、公共予算で対応できない場合でも、計画的かつ安定的に事業を確保できるようにした。
- ・間伐材運材費の高騰を低減させ、森林所有者への木材代金を還元することによって、森林所有者の山林経営意欲を高め、更に町内の木材製造業へ安定的に原料供給を図れるものとした。

取組の効果

- ・安定的な事業量の確保や更なる事業推進を図り、冬季間の事業実施による雇用の継続が図られた。
- ・町内の木材製造業へ原料供給する意識が高まった。

基礎データ

①令和5年度譲与額：30,930千円		②私有林人工林面積（※1）：4,362ha	
③林野率（※1）：85.7%	④人口（※2）：4,373人	⑤林業就業者数（※2）：69人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 気仙沼市の森林の多くは戦後造林されたものであることから、一斉に伐期を迎えており、皆伐したい意向の森林所有者が多く見受けられるが、木材価格の低迷、森林所有者の高齢化や後継者問題等の事由により、皆伐後の再造林をはじめとする継続的な森林整備への意欲は減少傾向にある。
- このまま放置すると皆伐後の森林において再造林率が低くなることが懸念されることから、既存の森林整備補助を活用して再造林をはじめとする各種森林整備を実施した森林所有者に対し市が嵩上げ補助することで、森林所有者の整備意欲向上を図り、次世代へつなげる森林造成を後押しする。

□ 事業内容

森林整備総合支援補助金

- ・ 私有林における国・県の補助制度を活用した森林整備事業への嵩上げ補助及び、木質バイオマス燃料への利用を目的とした未利用間伐材の搬出に対し補助するもの。
- ・ 補助率 ①森林整備事業への嵩上げ：標準事業費の22%以内
（造林、下刈、忌避剤散布、除伐、間伐、作業道開設）

②未利用間伐材搬出：1m³当たり1,200円

【事業費】24,769千円（全額譲与税）

【実績】・造林 20件 21.07ha
・下刈 14件 20.99ha
・除伐 1件 0.87ha
・忌避剤 17件 12.04ha
・間伐 76件 70.58ha
・作業道 12件 14,830m
・間伐材搬出 8件 1,905m³



（再造林後）



（間伐後）



（作業道開設後）

□ 取組の背景

- ・ 森林経営管理制度における各種作業を進める中、将来的に森林整備が行われていない森林を減少させていくことが同制度を推進していくに当たり効果的と捉え、森林所有者等の森林整備意欲向上を重視することとした。

□ 工夫・留意した点

- ・ 皆伐後の再造林面積向上が一番の重要ポイントと考えるが、多くの森林所有者は再造林後の森林整備費用をどのように捻出していくかについて不安を抱いていることを考慮し、再造林後の各種森林整備事業についても同様に嵩上げ補助対象とすることで、森林所有者等の不安を解消し、再造林意欲の向上を図った。

□ 取組の効果

- ・ 補助を活用した私有林整備の機運が高まり、各種森林整備の実施につながっている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：48,400千円		②私有林人工林面積（※1）：8,285ha	
③林野率（※1）：72.0%	④人口（※2）：61,147人	⑤林業就業者数（※2）：111人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 越前市では、森林を管理する所有者や林業従事者の高齢化など、林業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあり、森林の荒廃化が進んでいる。
- このため、国、県の補助の基準に満たない小規模な森林の間伐の取組に対して支援を実施。

□ 事業内容

森林整備に対する支援（小規模森林間伐促進事業）

- 【内 容】（１）小規模な森林の間伐支援
（２）間伐を実施するための作業道の整備支援
- 【事業費】20,923千円（全額譲与税）
- 【実 績】間伐面積 12.57ha
作業道延長 2,602.2m

□ 取組の背景

- ・ 森林の荒廃が進んでおり、国、県の補助要件に満たない小規模な森林に対しても、森林整備を進めていく必要があったため。



（間伐）



（作業道整備）

□ 工夫・留意した点

- ・ （１）については、個人では作業を行うことが難しいため、地元森林組合が、希望する森林所有者に代わり、申請及び実際の間伐作業を行っている。
- ・ （２）については、作業上の効率と安全を確保し、森林の整備や維持管理を容易にできるようにするために、間伐に必要な作業道の整備についても併せて支援対象とした。

□ 取組の効果

- ・ 個人では、手入れが困難であった小規模な森林の整備が進み、また、木材の搬出が可能になった。
- ・ 経費を支援することで、森林所有者の森林整備に対する意識変化が見られ、間伐への理解・関心が深まった。

◇ 基礎データ

①令和５年度譲与額：35,350千円		②私有林人工林面積（※１）：7,070ha	
③林野率（※１）：61.5%	④人口（※２）：80,611人	⑤林業就業者数（※２）：33人	

※１：「2020農林業センサス」より、※２：「R2国勢調査」より

- 土佐清水市では、長期間手入れがなされず、森林経営の成り立たなくなった未整備森林の整備を進めていくことが、公益上の観点からも重要な課題となっている。
- このため、森林所有者への意向調査、境界明確化及び林況調査を実施した上で、森林所有者と市が協定を締結し、森林整備を行った。

□ 事業内容

めぐみの森づくり推進事業

- ・ 未整備森林の境界明確化及び林況調査を実施
- ・ 森林所有者と市が協定を締結
- ・ 森林整備を実施

【事業費】2,557千円（うち譲与税1,966千円）

【実績】境界明確化及び林況調査14.13ha
保育間伐1.1ha

□ 取組の背景

- ・ 本市における山林の地籍調査率が約15%と低い中、森林所有者の高齢化、不在村化が進んでおり、早急に境界明確化に取り組む必要がある。
- ・ 小面積で長期間手入れがされていないなど、森林経営の成り立たない未整備森林も多く、災害防止の観点からも森林整備を進める必要がある。



（間伐前）



（間伐後）

□ 工夫・留意した点

- ・ 施業プランは、高知県幡多6市町村で設立した広域組織が策定。そのプランを元に、市と森林所有者が話し合い、協定を締結した。
- ・ 森林環境譲与税を活用した「森林を守る担い手育成研修」の卒業生に未整備森林の整備を担ってもらえるようにするため、「土佐清水市森林の担い手登録制度」を制定。研修修了生のうち、諸条件を満たした希望者を担い手として登録し、未整備森林の整備を発注した。

□ 取組の効果

- ・ 令和5年度は、担い手登録を行った卒業生（1名）に、未整備森林の保育間伐を依頼することで、森林整備の推進とともに担い手の育成にも貢献することができた。
- ・ 今後も同様の事例を増やしていく考え。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：31,078千円		②私有林人工林面積（※1）：4,861ha	
③林野率（※1）：85.4%		④人口（※2）：12,388人	⑤林業就業者数（※2）：48人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- えびの市では、主伐期を迎え人工林の木材生産活動が増加しているが、再造林に意欲のある森林所有者が少なく、将来の木材生産量の安定や森林の持つ公益的機能の持続的な発揮のためにも、再造林推進が課題となっている。
- このため、天然更新を計画している森林所有者を対象に調査を行い、手放したい意向の森林について、行政が仲介役となり土地所有権を林業経営者に移転して再造林に取り組んだ。

□ 事業内容

意欲と能力のある林業経営者と連携した再造林の実施

- ・ 令和元年度・2年度の伐採届出で天然更新を計画している森林所有者を対象に、今後の森林管理について書面調査を行った。
- ・ 調査回答の中で、手放したい意向の森林について、市が仲介役となり林業経営者に情報提供し、土地所有権を林業経営者に移転して、再造林に取り組んだ。

【再造林事業費】593千円（全額譲与税）

【実績】1.42ha

【機械導入費】3,333千円（全額譲与税）

【実績】1台

□ 取組の背景

- ・ 令和元年度・2年度の主伐面積は152haあり、そのうち半数以上の61%に当たる93haが天然更新で計画されていた。
- ・ 天然更新を計画している森林所有者299人に書面調査を実施。



（作業前）



（地拵作業状況）

□ 工夫・留意した点

- ・ 手放す意向のあった森林のうち、面的なまとまりがあり、傾斜が緩やかな林業経営の適地について、再造林を行った。
- ・ 伐採から時間が経過し、灌木や笹などが繁茂していたため、機械地拵えで対応できるように粉碎機械の導入費用を支援した。

□ 取組の効果

- ・ 森林所有者は責任のある者に森林の継承ができ、林業経営者は持続的な林業経営の基盤を得ることで、雇用の安定・拡大が期待される。
- ・ 林業経営者に粉碎機の導入費を支援することで、施業の効率化と造林従事者の軽労化が図られた。
- ・ 適切な再造林の推進により、国土保全など、森林の持つ公益的機能の持続的な発揮が期待される。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：31,044千円		②私有林人工林面積（※1）：5,490ha	
③林野率（※1）：73.5%	④人口（※2）：17,638人	⑤林業就業者数（※2）：83人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 南九州市では、スギ・ヒノキ人工林の本格的な利用期を迎え、県内における大型木材加工施設や木質バイオマス発電施設の稼働などによる木材需要の高まりを背景に伐採面積が増加傾向にある。
- 一方、森林所有者の経営意欲の減退等により、再造林が行われない伐採跡地が見られるなど、管理の行き届かない森林の増加が懸念されている。
- このため、豊富な森林資源の循環利用で、地球温暖化防止のみならず、森林の公益的機能の持続的な発揮と林業の成長産業化の実現を目的に、造林や間伐による二酸化炭素吸収に関する貢献度を評価し交付金を交付することで、森林所有者の森林経営の意欲の喚起を促し森林整備を推進する。

事業内容

南九州市未来の森づくり交付金

- 森林経営管理法に基づく意向調査結果を踏まえ、林業事業者へ斡旋した森林（調査年度より5年以内の人工林）において、林業事業者が、以下の要件を満たす森林整備を行う場合に交付金を交付。
 - 鹿児島県の補助事業を活用していること
 - 森林経営計画認定森林であること

【事業費】2,478千円（全額譲与税）

$11.37\text{t-CO}_2/\text{ha} \cdot \text{年} \times 5\text{年} \times 3,000\text{円/t-CO}_2 = 170\text{千円/ha}$

【実績】16.72ha（再造林0.90ha，間伐15.82ha）

取組の背景

- 森林経営管理制度に基づく意向調査対象森林は、小規模・分散し、路網が無いなど、間伐作業がコスト高になる傾向がみられた。
- 伐採後、再造林が行われていない森林から、豪雨時に土砂流出が散見されるなど、適正な伐採と再造林の推進が課題となっていた。



（間伐後）



（間伐後）



（植栽後）

工夫・留意した点

- 森林所有者の意向を踏まえた森林整備ができるよう再造林と間伐を対象
- 県補助事業の活用を要件とすることにより、面積や作業状況確認等の市の現地検査を簡素化
- 再造林においてはコンテナ苗の活用を条件とすることにより、苗木生産拡大や植栽の省力化を促進

取組の効果

- 森林経営計画認定森林を対象とすることで、長期的な森林経営を促進
- 森林所有者の負担軽減を図ることにより、再造林をはじめ間伐等の森林経営の意欲を喚起
- 当事業の活用により管理不十分な森林における適正な森林整備を促進

基礎データ

①令和5年度譲与額：47,104千円		②私有林人工林面積（※1）：10,794ha	
③林野率（※1）：52.5%	④人口（※2）：33,080人	⑤林業就業者数（※2）：68人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 倉吉市では、戦後拡大造林されたスギやヒノキの人工林が利用可能な時期を迎えているが、木材価格の低迷などにより皆伐・再造林が進んでいない。
- このため、国・県の補助に加え、花粉発生源対策促進事業において、市が嵩上補助を実施することで、皆伐・再造林（植替え樹種は花粉の少ない苗木を使用）を推進。

□ 事業内容

花粉発生源対策促進事業

- ・ 花粉発生源であるスギ人工林の伐採、植替えを支援。
- ・ 市が嵩上補助する部分は、一貫作業（伐採から人工造林）のうち伐採に係る経費。
- ・ 植替え樹種については、花粉の少ない苗木を使用することで、花粉の少ない森づくりを推進する。

【事業費】142千円（全額譲与税）

【実績】スギ人工林伐採面積：0.9ha
クヌギ植栽：0.9ha、1,800本



（伐採前）



（伐採後）

□ 取組の背景

- ・ 全国的に花粉症が社会問題となり、花粉の発生源であるスギ及びヒノキ人工林を伐採し、花粉の少ない品種等への転換が求められている。
- ・ 倉吉市においては、スギの94%、ヒノキの35%が標準伐期齢以上になっており、このまま推移していくと大径木ばかりが増えて、加工に適した木材が減少し、持続可能な林業経営が難しくなる。そのため、伐って植えて育てる、皆伐・再造林を推進していく必要がある。

□ 工夫・留意した点

- ・ 国・県の補助に加え、市が森林環境譲与税を活用し嵩上げ補助を実施することで、森林所有者負担を軽減し、花粉発生源対策が促進されるようにした。
- ・ しいたけ原木として利用するため、クヌギを植栽した。

□ 取組の効果

- ・ 植替え樹種については、広葉樹を使用することで、花粉の少ない森づくりを推進していく。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：36,958千円		②私有林人工林面積（※1）：5,722ha	
③林野率（※1）：67.3%	④人口（※2）：46,485人	⑤林業就業者数（※2）：98人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 日南町では、町内製材所用の木材の安定供給が課題となっている。
- 全国的にはスギ・ヒノキが花粉症の発生源として問題視されている。
- このため、皆伐・再造林による木材の供給と樹種転換による花粉抑制の取組を実施。

□ 事業内容

日南町花粉発生源対策促進事業補助金

- ・ 鳥取県造林事業費補助金の花粉発生源植替え（皆伐）に係る町嵩上げ。
- ・ 国補助率54%、県補助率27%、町補助率9%、合計補助率90%。
- ・ 町内の森林経営計画作成済みの森林が対象。

【事業費】3,064千円（全額譲与税）

【実績】5箇所 25.81 ha

□ 取組の背景

- ・ 全国的に花粉症が社会問題となっており、スギ、ヒノキがその発生源として問題視されている。
- ・ 皆伐後の再造林及び保育に係る費用の負担から、皆伐を敬遠する森林所有者が多いため、植替えが進まないことが課題とされていた。



（伐採前）



（植栽後 樹種：カラマツ）

□ 工夫・留意した点

- ・ 造林事業費補助金に嵩上げをすることにより、森林所有者の負担を軽減させることで、植替えを促進させた。
- ・ 森林経営計画を作成済みの森林を対象とすることで、植栽後に適正に管理されるように留意した。
- ・ 植替え樹種は、花粉が少なく、木材として需要が高まっているカラマツとした。

□ 取組の効果

- ・ 森林所有者への負担が軽減されたことから、皆伐・再造林への同意が得られやすくなり、植替えが促進され、花粉発生の抑制が期待される。
- ・ 皆伐の促進により、町内の製材所への木材の安定共有につながった。
- ・ カラマツは、比較的成長が早く木材需要が高まっている樹種であることから、林業としての収支の向上も期待される。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：74,310千円		②私有林人工林面積（※1）：11,998ha	
③林野率（※1）：89.4%	④人口（※2）：4,196人	⑤林業就業者数（※2）：121人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 佐倉市では、令和元年の台風15・19号の影響により、森林の風倒木や土砂崩れによる大規模停電、交通網の遮断といった甚大な被害を被ったことから、今後、同様の被害が発生しないよう、災害に強い森林づくりが課題となっている。
- ▶ このため、風倒被害が発生する可能性の高い森林の状況を把握するとともに、災害に強い森林となるような整備を進めていく取組を実施。

事業内容

災害に強い森林整備

令和4年度に、災害に強い森林環境整備を進めていくことを目的に作成した「森林環境状況調査報告書」に記載されている15箇所の森林のうち、最も森林整備の重要度の高い森林の環境整備を実施する。

【事業費】9,845千円（全額譲与税）

【実績】市内南部地域にある高崎区のインフラ施設周辺の森林約1haの追跡調査（地権者同意）及び伐採・搬出・伐採跡地への植栽の森林環境整備を実施した。

取組の背景

- ・ 令和元年の大型台風（強風）により、主要幹線道路沿いにある森林の風倒木による電線の切断（大規模停電）や、道路が遮断される被害が発生し、市民の日常生活に支障を及ぼした。
- ・ 大型台風等による被害を繰り返さないよう、森林の状況把握や風倒の危険性の高い森林の整備を行う。



（整備前）



（整備後）



（看板設置）

工夫・留意した点

- ・ 市には、林務専門職員がいないため、千葉県森林経営管理協議会や千葉県森林組合等と相談のうえ、仕様書や設計書の作成、伐採区域等を選定した。
- ・ 森林所有者からの同意（伐採木の所有権放棄含む）を得るため、戸別訪問等を実施した。
- ・ 伐採後は、景観に配慮し中低木のヤマアジサイやコナラを植栽し、風倒被害の再発防止に努めた。

取組の効果

- ・ インフラ施設周辺の森林整備を実施することで、台風等の自然災害による倒木による交通障害等被害の未然防止が図られるとともに、事業PR効果により未整備森林の解消が図られる。
- ・ 森林環境譲与税を活用した森林整備である旨を明示した看板を設置したことにより、地域住民等に対して、森林整備の必要性等の周知・啓発が図られる。

基礎データ

①令和5年度譲与額：20,180千円		②私有林人工林面積（※1）：623ha	
③林野率（※1）：18.1%	④人口（※2）：168,743人	⑤林業就業者数（※2）：4人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 旭市では、東日本大震災により海岸保安林が大きな被害を受け、森林機能の回復が課題となっている。
- このため、保安林への植栽・除草・補植を実施するとともに、地元小学生や保護者が参加する植樹会を開催し、森林の機能や森林整備の重要性について普及啓発を図ることとしている。

□ 事業内容

保安林植栽事業

- ・ 海岸保安林の樹木の無い箇所を整地し、竹垣を設置してクロマツ・マサキ・トベラの苗木の植栽工事を実施
【事業費】3,795千円（全額譲与税）
【実績】植栽面積640㎡（クロマツ250本・マサキ120本・トベラ120本）
- ・ 地元小学生や保護者が参加して苗木を植樹する植樹会を開催
【事業費】33千円（譲与税なし）【実績】参加者23名
- ・ 過年度植栽箇所の除草
【事業費】365千円（全額譲与税）【実績】除草工3,456㎡
- ・ 苗木の補植
【事業費】55千円（全額譲与税）【実績】クロマツ32本

□ 取組の背景

- ・ 本市の保安林は大部分が海岸地帯に位置し、潮害や飛砂の防止機能を発揮することが期待されている。
- ・ しかし、東日本大震災の津波により海岸保安林は大きな被害を受け、本来の機能を十分に発揮することが難しい状況にある。



（植樹の様子）



（マスコミ取材）



（記念撮影）

□ 工夫・留意した点

- ・ 市の木であるクロマツを中心に、多様な樹木が混成する森林を目指してマサキ・トベラを配置した。
- ・ 潮害や飛砂の影響が大きく樹木の生育に不利な状況のため、周囲に竹垣を設置して苗木を保護した。
- ・ 案内看板には森林環境譲与税を充当した旨を明記した。
- ・ 植樹会の開催に当たってはプレスリリースを実施し、新聞やテレビの取材を受け、意識啓発の効果を高めるようにした。

□ 取組の効果

- ・ 今後植栽した苗木が成長することで、森林機能の回復が期待できる。
- ・ 小学生や保護者に森林の持つ機能の重要性や森林整備の大切さといった意識啓発を図ることができた。
- ・ プレスリリースにより新聞やテレビで取組が紹介され、参加者以外にも広く森林の大切さを普及啓発できた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：7,808千円		②私有林人工林面積（※1）：226ha	
③林野率（※1）：9.6%	④人口（※2）：63,745人	⑤林業就業者数（※2）：3人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 伊江村は、先の大戦で激しい戦火に遭ったが、村民総出で海岸沿いや主要道路沿いにモクマオウを中心に植栽し美しい緑を蘇らせた。
- しかし、最近では、戦後植栽した防風・防潮林も老木化が目立ち、季節風や台風等の影響で倒木又は危険木となり、自然災害を受けやすい状況となっていることから、これらの整備が急務な課題となっている。
- 令和5年度においては、防風林・防潮林の重要性について理解を深めるイベントを開催し、村民等による植栽を実施した。

□ 事業内容

伊江村防風林の日事業

- ・ 令和5年11月16日の「伊江村防風林の日」のイベントにおいて、植栽を実施した。
- ・ また、防風・防潮林の重要性について理解を深めるポスター掲示等を行った。

【事業費】750千円（うち譲与税622千円）

【実績】テリハボクなどを植栽 400本
イベント参加者 120人

□ 取組の背景

- ・ 既存の防風・防潮林の老木化が目立ち、自然災害を受けやすい状況となっているため、整備が必要である。

□ 工夫・留意した点

- ・ 植栽樹種には、防風・防潮の効果が得られる樹種（テリハボク、オオハマボウ、マサキ）を選定した。
- ・ 平日のイベント開催だったが、学校などとも連携して、緑の少年団にも植栽体験に参加してもらえるようにした。また、各団体へも案内文を通知するなどイベント参加協力をお願いを行った。

□ 取組の効果

- ・ 参加者からは防風林・防潮林の重要性や必要性の理解が深まったといった感想が寄せられた。
- ・ 農家の方々からはもともと防風林・防潮林の重要性の理解はあったが、実際に植栽する体験ができて良かったと感想が寄せられた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：622千円		②私有林人工林面積（※1）：15 ha	
③林野率（※1）：24.0%	④人口（※2）：4,118人		⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（イベントの開催状況）

- 伊賀市では、森林施業及び木材の搬出を進める上で、森林作業道の整備が進んでいないことが課題となっている。
- このため、市内の森林における作業道の整備を支援する「伊賀市森林作業道整備事業補助金」を令和5年度から開始した。

□ 事業内容

伊賀市森林作業道整備事業補助金

- ・ 補助金の交付対象者
森林所有者、森林所有者から森林施業の委任を受ける者
- ・ 補助対象事業
森林施業及び木材の集材・搬出を目的として行う森林作業道の作設又は改修を行う事業（幅員が2メートル以上が条件）
- ・ 補助金の額
作設：1,000円／m 改修：500円／m

【事業費】6,891千円（全額譲与税）

【実績】作設：4,796m、改修：4,190m、補助金活用者：延べ11名

□ 取組の背景

- ・ 伊賀市では森林施業及び木材の搬出を進める上で、森林作業道の整備が進んでいないことが課題となっていた。
- ・ 県で創設している既存の作業道補助金を活用するためには、森林経営計画の策定等の条件があり、小規模な森林を有する個人の林業従事者が活用することは難しい状況であった。



（整備前）



（整備後）

□ 工夫・留意した点

- ・ 森林作業道は、森林整備及び原木の集材・搬出を目的として森林所有者が使用する道であり、共有財産ではなく、個人財産としての要素が高いものであるため、事業者に負担金が発生する補助金単価の設定とした。
- ・ 補助条件については、当補助金を林業事業体だけでなく、個人で林業を行う林業従事者にも活用してもらえるよう、作業道幅員を軽トラックが走行できる2メートルを下限とし、大きな幅員設定とならないようにした。

□ 取組の効果

- ・ 当初想定したよりも当補助金の需要があり、当初予算額（6,000千円）を超える実績となった。
- ・ 森林所有者及び林業従事者から、「これまでは作業道をつけることができなかったが、当補助金を活用することで作業道をつけることができた」と多くの声をいただいた。
- ・ 作業道を作設及び改修したことにより、森林施業及び木材搬出の促進が期待される。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：72,168千円		②私有林人工林面積（※1）：17,536ha	
③林野率（※1）：60.8%		④人口（※2）：88,766人	⑤林業就業者数（※2）55人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 加賀市では、人工林のうち、約6割が主伐期を迎えているが、林業収益の低下や林業労働力の減少・高齢化、森林所有者の不在村化などの要因による手入れ不足森林の増加や境界の不明確化など、多くの課題を抱えているため、森林資源としては十分に利用しきれていない状況にある。
- このため、まずはモデル地区を設定し、所有者の意向調査から森林整備の前提となる経営管理権集積計画の作成、間伐等の森林整備までの取組を実施しているところであり、令和5年度においては、同年7月の豪雨災害により被災した林道の復旧工事を実施した。

事業内容

被災林道の復旧

- 令和5年7月の豪雨により被災した林道の応急復旧工事を実施した。

【事業費】6,600千円（全額譲与税）

【実績】12路線



（崩落した土石の撤去）

工夫・留意した点

- 被害が小規模で災害復旧事業の対象とならない被災箇所を抽出して復旧工事を実施した。
- 今後の森林整備を見据え、施業予定のある森林へとつながる林道を優先して復旧を行った。

取組の効果

- 今後予定している森林整備について、計画どおり実施できる見込みである。
- 本事業により林道の通行が可能となったことで、被害状況の確認や復旧作業に速やかに取りかかるができ、被害を最小限に抑えることができた。

基礎データ

①令和5年度譲与額：25,203千円		②私有林人工林面積(※1)：3,996ha	
③林野率(※1)：69.2%	④人口(※2)：63,220人	⑤林業就業者数(※2)：42人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 高崎市にある観音山丘陵は、市街地に近く観光地として多くの人が訪れる場所となっているが、周囲を森林が占め、その多くは整備が行き届かず、草木が繁茂する状態となっている。また、丘陵内に整備されていた高崎自然歩道についても、周囲の森林・竹林が荒れてきている状況が見受けられる。
- このため、令和5年度から5か年計画で丘陵の森林・竹林の整備及び自然歩道の再整備を行い、観光地としての魅力を引き出すとともに、訪れる人に森林整備の重要性を分かってもらえるよう、樹種の転換や間伐等の整備を実施する。

事業内容

- 高崎自然歩道周辺の森林・竹林の整備

手入れが行き届いていない歩道周囲の森林・竹林において、樹種の転換や間伐等を実施。1年目は、枯れ木、倒木の処理のほか、通行に支障をきたしている枝の枝払いなどを実施。

- 景観や眺望の確保

山名城址、根小屋城址から市内を見渡すことができるよう支障木の伐採を実施。

- 自然歩道の再整備

地域による森林・竹林の管理の円滑化とともに、市外から訪れる人も安心して散策できるように、自然歩道の案内板の更新や、危険箇所への手すりの設置を行った。

【事業費】29,597千円（全額譲与税）

【実績】・歩道周辺の森林整備 5.7ha ・修景伐採 1.71ha
・案内板更新（市産材利用）90本

工夫・留意した点

- 観音山で森林・竹林の管理などを行っているボランティア団体が複数あるため、区長のほか、団体の代表などからも意見を聞き整備の参考とした。
- 「自然歩道」のため、森林・竹林整備はできるだけ自然を残すことを意識した。
- 自然歩道の整備は観光課、また史跡周辺の整備は文化財保護課と協同し、部署をまたいで事業を行った。

取組の効果

- 整備後、自然歩道を散策している人からは、「きれいになって歩きやすくなった」「見晴らしもよく気持ちがりフレッシュできた」などの声を頂いている。
- 荒れていた竹林や支障木の伐採などにより、森林の整備が推進された。

基礎データ

①令和5年度譲与額：74,454千円		②私有林人工林面積（※1）：7,390ha	
③林野率（※1）： 46.5%	④人口（※2）： 372,973人	⑤林業就業者数（※2）： 85人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（山名城址からの眺望（伐採前後））



（整備後の自然歩道）

- 田上町は、県内有数のたけのこの産地である一方、荒廃竹林の増加による景観への影響やたけのこの収穫量の減少が課題となっている。
- このため、商工会や道の駅関係者などで構成される「たがみバンブー実行委員会」が行う竹林整備に対して支援を行うとともに、伐採した竹を活用したバンブーアートを作成・設置することを通して地域の魅力発信につなげることにした。

事業内容

竹林整備

- ・ 手入れの行き届いていない竹林整備に対する支援。
- ・ 伐採した竹を活用した“竹あかり”イベントへの材料供給を実施。

【事業費】20,169千円（うち譲与税2,000千円）

【実績】竹林整備（0.65ha）、竹材搬出

取組の背景

- ・ 田上町は、たけのこの産地だが、竹林所有者の高齢化に伴い竹林の整備が追いついていないところが多く、その整備が課題。
- ・ こうした中、竹林整備と交流人口の拡大を目指すプロジェクトがスタートし、竹あかりイベントの会場となる竹林の整備が喫緊の課題となり、森林環境譲与税を活用した事業を行うこととした。

工夫・留意した点

- ・ 竹林整備に当たり、地元をはじめ地域外からも多くのボランティアの方に関わってもらい、普段立ち入ることがない竹林に入り、実際に作業をしてもらうことで、竹林整備の必要性に気がつくきっかけとなるようにした。

取組の効果

- ・ 竹林の整備により、他の未整備地と比較して景観が良好になった。
- ・ 今後、整備地において、未整備地よりたけのこの収量増加が期待される。
- ・ 竹林整備には多くのボランティア（45名）が関わり、竹あかりイベントもとても好評で、多くの幅広い方に竹林整備の重要性や竹のまち「たがみ」をPRできた。

基礎データ

①令和5年度譲与額：2,592千円		②私有林人工林面積（※1）：453ha	
③林野率（※1）：35.8%	④人口（※2）：11,227人	⑤林業就業者数（※2）：0人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（整備前の竹林）



（竹あかりの制作）



（竹あかり会場）

- 築上町では、放置竹林の拡大が課題となっている一方で、それらの放置されている竹林を資材として有効活用できないかの検討を行ってきた。
- 令和5年度は、放置竹林整備事業として、放置竹林の伐採・搬出に必要な経費への補助を実施。
- 搬出した竹材については、漁業における資材として有効活用を図った。

□ 事業内容

森林内放置竹林整備事業

- ・ 森林内にある放置竹林の伐採・搬出に必要な経費を補助金として交付。

【事業費】1,334千円（全額譲与税）

【実績】整備面積 0.65ha

□ 取組の背景

- ・ 放置竹林の拡大が町の課題であった。
- ・ 一方で、放置されている竹林が漁業の資材として有効活用できないかの検討を行い、地元漁業協同組合と山海連携の取組として、牡蠣養殖のイカダに搬出した竹材を活用することとした。



（竹伐採）



（漁港への竹運搬）



□ 工夫・留意した点

- ・ 関係者で現地確認を行い、必要な竹の情報を共有
- ・ 関係者間で情報共有を行い、竹の長さや太さなどの規格協議
- ・ 竹の搬出に当たっては、安全管理の徹底を指示
- ・ 竹の運搬に当たっては、関係機関に対し適切な手続を実施（制限外積載許可の申請）

□ 取組の効果

- ・ 築上町の竹を使った資源循環活用の実現できた。
- ・ 継続的な放置竹林の手入れ（計画的な事業化）が見込まれる。
- ・ 放置された竹林を伐採したことで、森林内の環境が改善され、景観も良くなった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：13,116千円		②私有林人工林面積（※1）：2,875ha	
③林野率（※1）：61.1%	④人口（※2）：17,189人	⑤林業就業者数（※2）：16人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 放置された竹林や里山は土砂災害や枯損木の倒木、獣害のリスクが高くなる。日野町では、こうした状況を防ぐために森林整備の一環として竹木の伐採を実施しているが、伐採後の竹木の処分地が無く現地に棚積みされている状況であり、腐食による景観の悪化や森林内での移動や作業の障害となっている。
- これらの問題解決を図るため、竹木破砕機の利用費に対して補助を行い、森林整備の促進を図るとともに、粉碎後のチップについては土壌改良材等への有効活用を図った。

事業内容

竹木破砕機利用費補助金

- ・ 生産森林組合、自治会又は町長が適当と認める団体が、里山・竹林整備を行う際に伐採（伐竹）及び剪定された枝や竹を破砕する竹木破砕機の賃借に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

【事業費】141千円（全額譲与税）

【実績】2団体へ補助

取組の背景

- ・ 放置された竹林や里山は、土砂災害や枯損木の倒木、獣害のリスクが高くなる。
- ・ 伐採後の竹木の処分地が無く現地に棚積みされている状況であり、腐食による景観の悪化や森林内での移動や作業の障害となっている。



（竹木破砕機）



（竹木破砕機利用の様子）

工夫・留意した点

- ・ 粉碎した竹木等は、土壌改良材等として使用することで廃棄物として排出しないこととし、資源の有効活用を図った。

取組の効果

- ・ 切り捨てや棚積みにしておく場合に比べ、森林内の見通しが良くなった。
- ・ 斜面において棚積みをしておく場合、腐食等により崩落する危険があるが、粉碎して棚積みをなくすことで、安全になった。
- ・ 森林内の見通しが良くなることで野生獣が隠れる場所が少なくなり、野生獣が住みにくい環境にできた。
- ・ 粉碎した竹木等を土壌改良材等として使用するため、資源の有効活用を図ることができた。

基礎データ

①令和5年度譲与額：9,866千円		②私有林人工林面積（※1）：1,619ha	
③林野率（※1）：52.2%	④人口（※2）：20,964人	⑤林業就業者数（※2）：18人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 小松市は、総面積37,105haのうち、森林面積が25,970haと約70%を森林が占めているが、不在地主の増加や森林所有者の高齢化により、管理が十分に行き届いていない人工林が増えている。また、近年、風倒木被害の発生や獣害の増加により、里山林周辺の住民生活に支障が生じる恐れが懸念されている。
- このため、森林機能の強化を図るとともに里山林周辺の住民生活の安全確保を図るため、集落沿いの未整備里山林に対し、保育間伐や刈払いなどの森林整備を実施した。

事業内容

森林整備事業

- ・ 集落沿いの森林経営計画が策定されていない手入れ不足の里山林において、間伐等の森林整備を実施した。
- 【事業費】11,000千円（全額譲与税）
【実績】間伐面積4.3ha（全2地区）

取組の背景

- ・ 集落沿いの手入れ不足の里山林の増加により、森林災害の発生や獣害の増加が懸念され、住民生活に支障が生じる恐れがある。



（森林整備前）

（森林整備後）

工夫・留意した点

- ・ 整備地区の選定に当たっては、森林整備に意欲がある地区であるとともに、森林災害等の発生の危険性が高い地区を優先的に選定した。
- ・ 森林所有者の同意取得に当たっては、町内の役員及び森林所有者を対象とした事業説明会を実施した。

取組の効果

- ・ 森林整備の実施に当たり、森林所有者と現地立会を実施したことで、境界明確化につながった。
- ・ 里山林の間伐により森林機能を強化するとともに、森林災害や獣害の発生防止に寄与している。
- ・ 市内のクマ目撃数が例年に比べ増加傾向にある中、令和6年6月末時点で森林整備を実施した2地区の集落周辺においてはクマが目撃されておらず、森林整備の効果があったと実感している。

基礎データ

①令和5年度譲与額：32,760千円		②私有林人工林面積（※1）：4,465ha	
③林野率（※1）：69.5%	④人口（※2）：106,216人	⑤林業就業者数（※2）：53人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 大子町では、近年、ニホンジカを目撃が増えており、林業被害を発生させないためにも、ニホンジカを定着・繁殖をさせないことが課題となっている。
- このため、センサーカメラ設置によりニホンジカの生息状況を確認した上で、巻狩りによる駆除を実施した。

事業内容

1 生息域調査

センサーカメラを設置し、生息情報を調査する。

2 巻狩り

大子町鳥獣被害対策実施隊が、上記1の調査情報を活用し、林道3路線の範囲内で巻狩りを実施する。

【事業費】1,216千円（全額譲与税）

【実績】センサーカメラを3台購入（県からの借上を含め8台設置）。巻狩りを3回実施し、1頭を捕獲。

取組の背景

- ・ 茨城県内では、ニホンジカは大正時代を最後に絶滅したと考えられていたが、近年、目撃情報が増加。
- ・ ニホンジカは定着・繁殖すると、農林業や生態系に多大な被害を発生させることが報告されており、早期の対応が求められている。

工夫・留意した点

・ 大子町鳥獣被害対策実施隊との連携

地元の大子町鳥獣被害対策実施隊に巻狩りを委託することにより、今後、個体数が増える場合に備え、協力体制の構築を図った。

・ 茨城県及び森林管理局との連携

茨城県からセンサーカメラを借用し、撮影場所を増設した。また、茨城県及び森林管理局で別途設置しているセンサーカメラの情報を関係者間で共有し、より広範囲に情報収集を行った。

取組の効果

- ・ ニホンジカ1頭の捕獲に成功した。
- ・ センサーカメラの設置により、直近の生息状況の把握が可能になり、範囲を絞った効率的な巻狩りの実施につながった。
- ・ 大子町鳥獣被害対策実施隊の役員会への参加や、町内外の鳥獣被害対策の担当等との連携により、関係者間での情報共有等、協力体制の強化ができた。

基礎データ

①令和5年度譲与額：79,040千円		②私有林人工林面積（※1）：13,146ha	
③林野率（※1）：78.5%	④人口（※2）：15,736人	⑤林業就業者数（※2）：165人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（センサーカメラの設置）



（生息情報の調査）



（巻狩り）

- 掛川市では、植林後のニホンジカによる食害が課題となっている。防護ネット等を設置した後も破れた箇所から植林箇所へ侵入するケースが見受けられ、林業事業者による防護柵の点検・修繕等が負担になっている。
- このため、設置した防護柵の点検等を実施する際の費用の一部を助成する「シカ防護柵点検等事業」を創設した。

事業内容

- ・ 防護柵等の対象地における点検及び補修に要する経費の1/2以内の補助（標準事業費は植栽面積1ha当たり2人組1回につき46,000円とする。）

【事業費】3,204千円（全額譲与税）

【実績】市内の掛川市森林組合等の林業事業者2団体に対して、団体が設置したシカ防護柵(16.26ha分)の点検等に対する費用を助成した。

取組の背景

- ・ 造林箇所のニホンジカによる食害が増えており、防護柵等の鳥獣被害防護対策を実施した箇所においても、破損などにより、食害が発生している。
- ・ 再造林箇所は、食害により被害を受けることを防ぐため、定期的な点検・確認及び防護柵の補修等が必要不可欠であるが、林業事業者の負担が大きい状況であった。

工夫・留意した点

- ・ 点検にかかる人工（人件費）に対して、標準単価（植栽面積1ha当たり2組1回46,000円）を定め助成する制度とした。
- ・ 複数の対象箇所が隣接している場合や傾斜が緩やかな箇所については、点検・確認による作業負担が少ないことから、補正係数を設定し助成している。

取組の効果

- ・ 定期的に点検・確認を実施することで、シカ等による食害の状況を迅速に把握することにつながっている。
- ・ 点検により破損した防護柵については、その場で補修するため、新たな食害や被害拡大の防止につながっている。

基礎データ

①令和5年度譲与額：36,184千円		②私有林人工林面積（※1）：6,143ha	
③林野率（※1）：42.2%	④人口（※2）：114,954人	⑤林業就業者数（※2）：34人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（防護柵点検・補修）

（植林木被害確認）

- 鳴沢村では、令和2年度頃からナラ枯れの被害が増加していることが課題となっている。
- このため、令和4年度からナラ枯れ対策事業補助金交付要綱を策定して被害木の伐採経費を補助し、被害拡大の抑制に取り組んでいる。

□ 事業内容

鳴沢村ナラ枯れ対策事業

- ・ 村内に森林を所有する者であって、所有する森林内の危険木の伐採及び病虫害の駆除を実施する者に対して補助。
- ・ 補助金の額は、補助対象経費に2分の1を乗じて得た額（上限10万円）。

【事業費】300千円（全額譲与税）

【実績】申請数 3件 処理本数 3本

□ 取組の背景

- ・ 令和2年度に初めてナラ枯れ被害が確認され、令和3年度には別荘地周辺の森林で多くの被害が確認された。
- ・ 森林法第5条の規定に基づく地域森林計画対象林内のナラ枯れ被害については、県の補助金を活用し鳴沢村で伐採及び伐倒くん蒸処理を行えるが、地域森林計画対象林外の森林については、被害木及び被害木の存在する土地管理者の責任により伐採及び伐倒くん蒸処理を行わなければならない。
- ・ そのため、個人負担が大きくなり、伐採等が行われないような場合は、結果として被害の拡大や近隣住民の生命、財産に影響が及ぶことなどが想定された。

□ 工夫・留意した点

- ・ 補助金の存在を知らない人もいることから各別荘地の管理事務所と連携を図った。別荘地周辺の森林でナラ枯れ被害と思われる木を見つけた場合は役場に連絡をするように伝え、役場で現地確認をして所有者等に連絡をとるようにした。

□ 取組の効果

- ・ 令和5年度にナラ枯れ被害が把握された森林の所有者等に連絡を取り、補助金を使った伐採及び病虫害の駆除を実施しているため、被害拡大を抑制できている。



（根元に溜まった木くず）



（ナラ枯れ被害木）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：5,944千円		②私有林人工林面積（※1）：402ha	
③林野率（※1）：86.4%	④人口（※2）：2,824人	⑤林業就業者数（※2）：26人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 小豆島町は、総面積9,559haのうち森林総面積は6,929haであり、そのうち森林計画の対象となる民有森林面積は6,865ha（総面積の72%）と多くを占めている。
- 令和元年度には、県内初となるナラ枯れが確認されたため、森林環境譲与税を活用し、被害の拡大を防止対策を実施。
- 令和2年度には、立木くん蒸に代えて伐倒残置を実施し、それ以降も、引き続き森林害虫被害の拡大防止に取り組んでいる。

事業内容

ナラ枯れ防除委託事業

町が事業主体となり、伐倒くん蒸、伐倒残置、伐開を行い被害対策を実施する。

【事業費】19,580千円（うち譲与税3,086千円）

【実績】伐倒くん蒸 187㎡ 385本
伐倒残置 767㎡ 1,386本

取組の背景

- 令和元年度に県内初となるナラ枯れが確認され、被害発生地が生活圏に近く、景勝地の寒霞渓周辺の森林へ蔓延していく恐れもあったことから、緊急的に被害拡大の防止に取り組むこととなった。



（伐倒くん蒸の状況）

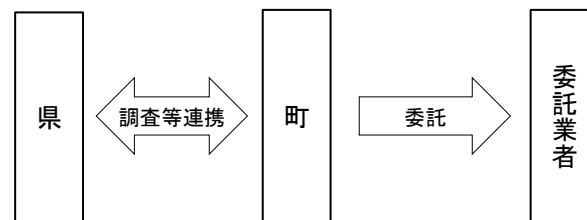


（伐倒残置の状況）



事業スキーム

ナラ枯れ防除委託事業



工夫・留意した点

- 香川県と連携し、被害状況の把握や被害防止に努めた。
- 対策内容を立木くん蒸から伐倒残置に変更し、対策範囲を拡大した。

取組の効果

- 継続した取組により、急激な被害拡大を抑えることができています。

基礎データ

①令和5年度譲与額：3,086千円		②私有林人工林面積（※1）：476ha	
③林野率（※1）：72.4%	④人口（※2）：13,870人	⑤林業就業者数（※2）：1人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 座間味村では、林野率が80%となっており「慶良間諸島国立公園」として指定されるほど豊かな自然に囲まれている。
- 一方、近年、沖縄県内各地で松くい虫による被害が深刻化しており、村内の森林を保全する上で危機感を持っている。
- このため、この豊かな自然環境を守っていくべく、令和5年度において村内広域を対象に松くい虫の被害調査を実施した。

事業内容

松くい虫被害調査事業

- ・ 沖縄県内で被害が確認されている松くい虫について、村内においても適正な森林の保全を図ることを目的に、松くい虫の被害調査を実施した。

【事業費】1,396千円（うち譲与税1,119千円）

（譲与税は、調査全般に充当）

【実績】村内4島（有人島3及び無人島1）にて調査を実施。

取組の背景

- ・ 近年、沖縄県内各地で松くい虫による被害が深刻化していることから、村内においても被害が確認・深刻化する前に自然環境を保全する必要があることから当該業務を実施した。

工夫・留意した点

- ・ 目視できない場所等においては、ドローンを活用した調査を実施した。
- ・ 現場の立ち入り診断を実施し、必要に応じてサンプルを採取し検体調査を実施した。

取組の効果

- ・ 松くい虫の被害は確認されなかった。
- ・ 今後、島内への持ち込み被害を防止するため啓蒙活動を実施する必要性を確認できた。
- ・ 今回の調査により、今後、異変を把握しやすくなったため、引き続き、自然環境の保全に努めていく。

基礎データ

①令和5年度譲与額：340千円	②私有林人工林面積（※1）：61ha	
③林野率（※1）：80.0%	④人口（※2）：892人	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（村内の枯損松）



（現地調査の様子）



（検体調査の様子）

- 福知山市は、約42,000haの森林を有し、うち約48%（約20,000ha）が人工林で、その多くが標準伐期齢を過ぎている。
- これまで間伐を中心とした施業を進めてきたが、効率的な施業が見込まれる地域においては、適切に主伐・再造林を行い、将来に向けて森林資源の循環利用を図る必要がある。

□ 事業内容

循環型森林整備モデル事業

- ・ 福知山市上夜久野地域において、モデル地区を設定し、地元自治会（森林所有者）、林業事業体、市とで3者協定を締結し、自治会の共有林において、主伐・再造林を実施した。
- ・ 施業に先立ち、既設路網に接続するよう、作業道を360m開設・補修するとともに、再造林は一貫作業システムにより行い、施業全体の効率性を高めた。
- ・ 社会的要請等に鑑み、造林樹種は少花粉スギとし、活着率の良いコンテナ苗を使用、食害防止チューブによる単木保護を行い、確実な更新を図った。
- ・ 植栽は2,000本/haの疎仕立てとし、食害防止チューブにより、再造林後の下刈り等の保育作業の軽減にも配慮した。

【事業費】 8,594千円（うち譲与税7,760千円）

【実績】 主伐・再造林面積 0.20ha 搬出材積 125m³

植栽本数 400本（2,000本/ha） 食害防止チューブ 400本



上夜久野モデル地区（R5）



【参考】下夜久野モデル地区（R4）

□ 取組の背景

- ・ 森林環境譲与税を活用して、地域と協働し循環型森林整備を行うために、令和4年度の1地区目に引き続き、令和5年度においても2地区目となるモデル施業を行った。

〈参考〉R4主伐・再造林面積1.23ha 搬出材積 618m³

植栽本数 2,460本（少花粉スギ） 食害防止チューブ 2,460本

- ・ モデル施業により得られた知見を元に、市内全域に循環型森林整備を波及するための方針を策定することとしている。

□ 工夫・留意した点

- ・ 今後の検討材料収集の観点から、令和4年度モデル施業は架線系集材、令和5年度は車両系集材といったように、異なる施業システムを採用した。
- ・ 獣害防止施設については、施業地の状況（一定のまとまりはあるが、急峻で、柵の飛び越え侵入リスクがある等）に応じて単木保護を選定した。

□ 取組の効果

- ・ 主伐・再造林に関する現状の生産性の把握、また、林野庁が示す標準工程に比し、どういった点が優位又は劣位し、その要因が何かを検証することができた。
- ・ 施業地の選定の基準や、集約化の手法についても検討を深めることができ、今後の循環型森林整備の本格展開に向け、有意義な取組となった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：94,848千円		②私有林人工林面積（※1）：19,140ha	
③林野率（※1）：76.1%	④人口（※2）：77,306人	⑤林業就業者数（※2）：61人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 美作市では、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づく意向調査や森林整備等を実施しているが、新植地でのニホンジカの食害対策が、今後、森林整備を推進していくに当たっての課題となっている。
- このため、市有林の新植地において種類の異なる食害保護対策を実施し、その有効性及び作業効率等の検証を行った。

事業内容

新植地へのシカ被害防止対策

- 市有林の新植地において、シカ防護柵及び単木保護資材による食害防止対策を実施し、対策の有効性や苗の育成の変化、作業効率や管理労力について検証し、今後の森林整備の推進に活かしていく。

【事業費】5,283千円（全額譲与税）

【実績】新植 A=0.96ha（少花粉スギ）

食害防護柵 L=759.3m

食害保護資材設置 N=300

取組の背景

- 美作市は岡山県内でもニホンジカの生息数が多い地域で、毎年8,000千円程度のニホンジカによる農林業被害が発生している。
- 林業被害は新植地での苗の食害が中心で、新植する際は市内全域で食害防護対策が必要となっている。
- 今後増加していくと思われる主伐後の再生林の推進のためにも、食害対策の低コスト化に加えて、省力化、効率化の取組が必要となっている。



（施工後）



（設置作業）



（保護資材A・B・C）

工夫・留意した点

- 現在、市内で行われている食害対策は防護柵が主であるが、今回これに加えて単木保護資材を3種類施工し、比較を行った。各資材の特徴は以下のとおり。
 - A：生分解性の素材で資材撤去の必要がない
 - B：対候性・耐久性に優れている
 - C：蛇腹式のチューブで運搬性に優れている

取組の効果

- 単木保護資材に関しては、それぞれの製品ごとの特性があり、一長一短であった。施工手順が植林と同時施工となるため、植林作業に時間を要した。
- 防護柵に関しては、先行設置を行い一斉に植林できるので、効率が上がり苗木管理もしやすいが、1箇所でも破損があると大きく食害を受けるため、食害リスクは高い。
- 今後は生育状況等を確認し、検証を継続する。

種別	評価	設置費用
A	施工○ 運搬○ 管理◎	159千円／100本
B	施工△ 運搬△ 管理○	151千円／100本
C	施工○ 運搬◎ 管理○	97千円／100本
防護柵	施工◎ 運搬○ 管理△	65千円／100本

基礎データ

①令和5年度譲与額：58,894千円	②私有林人工林面積（※1）：11,808ha	
③林野率（※1）：76.9%	④人口（※2）：25,939人	⑤林業就業者数（※2）：56人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- いの町では、（国研）森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター関西育種場（以下「関西育種場」という。）との共同試験覚書に基づき、町有林内に設定した試験地における下刈等を町が実施し、林木育種事業の推進に貢献。
- この取組により、町担当職員のスキルアップはもとより、町の新たな森林・林業施策の展開や林業生産活動の活性化にも期待。

事業内容

関西育種場との共同試験

- 関西育種場が育成した苗木（アカマツ等）の植栽試験地（3箇所）における下刈等を町で実施。
- 試験木の成長量等調査は共同で実施し、評価は関西育種場が実施。
- 試験概要を記載した木製看板の設置による取組内容のPRを実施。

取組の背景

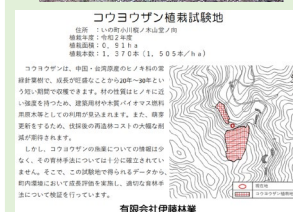
- 関西育種場が多様な連携先を探していたことに加え、試験用地の確保にも苦慮していたことから、町も加入している関西林木育種懇話会*1を通じて依頼。
- *1林業経営に育種の特性を反映すること等を目的に昭和58年に設立。
- 町としてもPR効果や試験研究成果のフィードバックが期待されることから、町有林を試験地として提供。

工夫・留意した点

- 下刈時の誤伐防止のため、試験木1本ごとにテープ表示。
- 試験地調査の効率化のため、下刈時期を調整。
- 試験概要看板の内容作成のため、関西育種場研究者との協議調整。

取組の効果

- 研究者からの最新の研究成果情報の提供による本町の森林・林業施策への反映。
- 町内林業経営体における自主的な試験的取組*2にも波及することで、林業生産活動の活性化に期待。



（*2 林業経営体による取組）

【実績等】

年度	事業内容	面積 等	事業費 (全額森林環境譲与税充当)
R 3	下刈	0.71 ha	212,520円
	看板設置	3箇所	1,117,600円
R 4	下刈	0.71 ha	212,520円
R 5	下刈	0.71 ha	206,360円



（アカマツ試験地）



（試験地に設置した看板）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：103,792千円		②私有林人工林面積（※1）：18,598ha	
③林野率（※1）：90.1%	④人口（※2）：21,374人		⑤林業就業者数（※2）：98人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



- 佐用町では、町の総面積の8割を森林が占め、その適正な管理が課題となっている。
- 令和元年に実施した森林所有者へのアンケート調査では、約7割の所有者が森林を放置しており、さらに3分の1の所有者が森林を手放したいと考えていることが明らかになった。
- このため、令和4年度から、森林環境譲与税等を活用し、森林所有者自ら管理が困難な山林を町が引き取る町有林化事業を開始している。

事業内容

- 所有者による経営管理が困難な山林の町有林化を促進することにより、将来にわたり健全な森林として経営管理するとともに、所有者不明の森林や放置森林の解消を目的として、山林の引き取りを行う。
- 引き取りには寄付と買取とがあり、買取の価格は、土地については1㎡につき単価10円とし、立木は立木密度により蓄積材積1㎡当たりの単価を設定し算出する。

【事業費】111,464千円（うち譲与税32,318千円）

（譲与税は、山林の土地の購入に係る部分に充当）

【実績】令和5年度買取面積 680.85ha

取組の背景

- 佐用町では総面積の8割を森林が占め、それら森林の管理方法が課題となっている。
- 令和元年に実施した森林所有者へのアンケート調査では、約7割の所有者が、所有している森林を放置しており、さらに3分の1の人が森林を手放したいと考えている現状が明らかになった。
- これら諸問題に対処するとともに、長期的な森林の維持管理を推進するために、令和4年度から管理が困難な山林を町が引き取る町有林化事業を開始した。

工夫・留意した点

- 町内外の森林所有者に事業について、認知していただくために、町ホームページや広報誌を活用、さらに毎年配布する固定資産税通知書に案内パンフレットを同封して送付するなどして事業について広く情報発信を行った。



（町有林化事業パンフレット）

取組の効果

- 事業開始からこれまでに、寄付買取合わせて約840haもの森林を町有林として引き取った。
- 今後は町有林化した森林の活用方法についての検討を進めていく。

基礎データ

①令和5年度譲与額：45,100千円		②私有林人工林面積（※1）：9,958ha	
③林野率（※1）：80.9%	④人口（※2）：15,863人	⑤林業就業者数（※2）：20人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

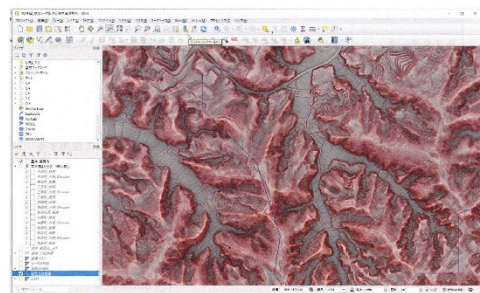
- 長岡市では、航空レーザ測量を実施して森林資源解析を行い、意向調査の優先順をまとめた森林整備計画を策定した。
- 計画策定時に実施した航空レーザ測量で得られた森林資源解析データを用いて、森林整備に活用できるツール及びマニュアル整備を行った。

事業内容

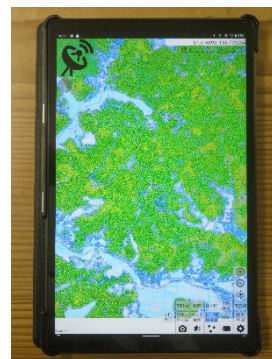
- 【対象地】 令和2年度と令和4年度に航空レーザ測量に基づく森林資源解析を行った箇所：15,730ha
- 【事業費】 1,870千円（全額譲与税）
- 【実績】
- ・GISシステムへのデータセットアップ
 - ・路網計画支援システムのマニュアル作成
 - ・森林資源データ実装ツール作成

取組の背景

- ・令和2年度と令和4年度に航空レーザ測量を実施し、意向調査の優先順をまとめた森林整備計画を策定。
- ・その際の航空レーザ測量で得られた森林資源解析データの有効活用を図ることとした。
- ・森林整備に先立つ現況地形の把握や整備箇所の選定に活用できるツール及びマニュアル整備を実施。



（図1：GISシステム画面（微地形表現図））



（図2：実装ツール
（画面はレーザ林相図））

工夫・留意した点

- ・森林整備の事前調査のためのGISシステムへのデータセットアップと、現地に持ち出しが可能な実装ツール（タブレット端末用）の2種類を作成した。
- ・レーザ測量解析データから得られる微地形表現図を活用する路網計画支援システムのマニュアルを作成した。

取組の効果

- ・机上における事前調査と現地に実装ツールを持ち出しての確認により、森林整備に向けた準備作業が効率的にできるようになった。
- ・路網計画支援システムにより、路網検討を効率的に行うことが可能となった。
- ・作成したツール及びマニュアルを森林組合等へ貸与し、活用内容を記録することにより、森林整備の推進が期待される。

基礎データ

①令和5年度譲与額：67,898千円		②私有林人工林面積（※1）：9,992ha	
③林野率（※1）：49.1%	④人口（※2）：266,936人	⑤林業就業者数（※2）：60人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 関ヶ原町では、森林整備を進めるに当たり、町外へ転出した森林所有者や境界不明森林の増加などのほか、施業地の集約化等に必要情報が整理されていないことが課題となっていた。
- このため、森林所有者や森林の所在、規制区域などの情報を一元的に管理し、効率的に集約化計画を作成できるよう、令和5年度に林地台帳の機能を追加した。

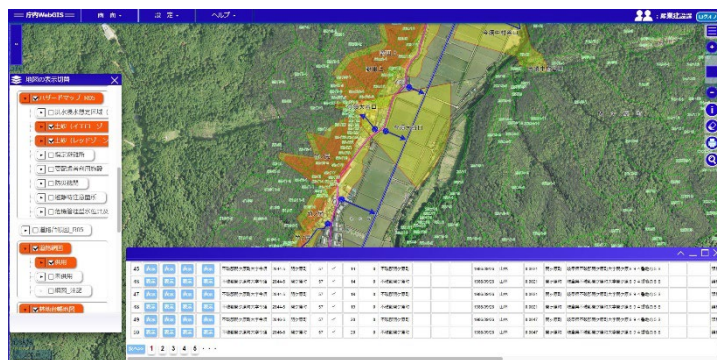
事業内容

林地台帳の機能を追加

- 新規にシステムを開発・導入せず、既存システム（庁内WebGIS「都市計画支援システム」）に林地台帳の機能を追加した
【事業費】3,465千円（全額譲与税）

取組の背景

- 既存システムでは、航空写真や都市計画区域図などの限られた情報しか表示できず、施業地の集約化に必要な森林所有者などの情報はなかった。
- そのため、規制区域やハザードマップなどの情報について、別途、図面等を確認する必要があり、効率的な運用が課題となっていた。
- 一方、新規にシステムを開発・導入した場合、約5,000千円かかることが見込まれたため、既存システムへの機能追加を検討した。



（システムでの各種情報表示状況）

工夫・留意した点

- 既存システムに機能を追加することで、新規の開発・導入と比べて、約3割導入経費を抑えることができた。
- 既存システムを活用する業務に影響が出ないように、担当者間で必要な共有データに関する調整を行った。

取組の効果

- 航空写真に規制区域などの情報とともに、林地台帳の所有者情報や森林計画図などの森林に関する情報を重ねることが可能となった。
- 精度の高い資料をもとに意向調査や森林整備を進めることができるようになり、事業計画の変更が減少するなど、円滑に事業の遂行ができている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：10,118千円	②私有林人工林面積（※1）：2,138ha
③林野率（※1）：77.1%	④人口（※2）：6,610人
	⑤林業就業者数（※2）：5人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 新宮市では、管理の行き届いていない私有林の適切な管理を促進し、森林経営管理制度による森林整備を計画的かつ効率的に進めるため、意向調査に併せて境界明確化を整備する方針。
- このため、国土地理院、林野庁で管理しているアーカイブ空中写真（旧版空中写真）を利用して、森林所有者の境界を推定するため、森林基本図、写真図を背景にした「林相界復元図」の整備を令和4年度から実施。

□ 事業内容

1. 林相界復元図の作成

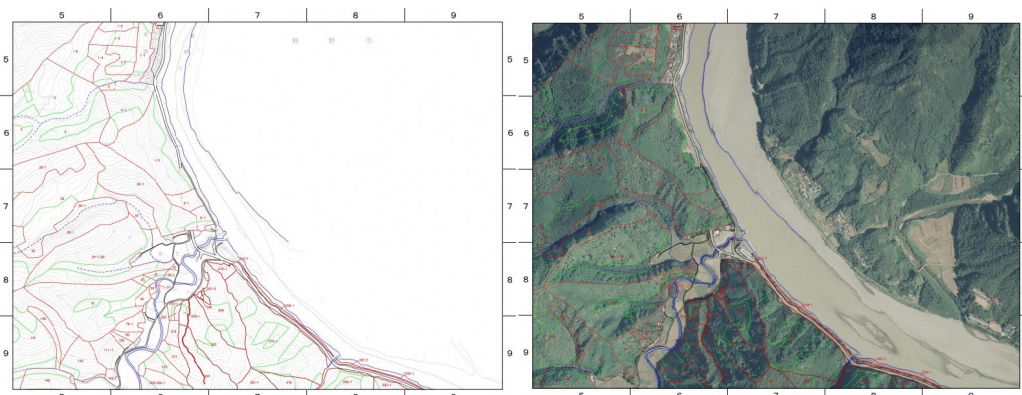
- ・ 森林の地形・林相界等を推定境界とした「林相界復元図」を整備。
- ・ 撮影当時の林相、地形（尾根、谷、微地形）等が詳細に記録されている国土地理院、林野庁の旧版空中写真を利用することで、それらを精密に図化にて復元し、地番を表記。
- ・ 地番は、公図・施業図等を旧版空中写真に重ね、地形、林相等との位置関係を利用して編集。

2. 地籍調査の基礎資料として活用

- ・ 地籍調査の基礎資料として利用できるよう縮尺1/20,000以下の旧版空中写真を使用。

【事業費】3,550千円（全額譲与税）

【実績】新宮市日足地区（約1,400ha、航空写真17枚（1/15,000））



（背景：森林基本図）

（背景：オルソ画像）

□ 取組の背景

- ・ 森林所有者の高齢化、不在村化の進行。
- ・ 森林管理の粗放化により境界に関する物証が消滅し、現地再現性が極めて低い地図しか存在しない。

□ 工夫・留意した点

- ・ 地形、林相等の判読、図化精度は、旧版空中写真の縮尺、撮影時期によって影響されることから、国土地理院、林野庁の空中写真の選定に留意した。
- ・ 林相界復元図に500m間隔でグリッドを入れることで地番の検索を容易にした。また地元説明会では該当地番を含む地区ごとの出力図を提供した。

□ 取組の効果

- ・ 境界確定に当たり、現地立会を必要としない効率的な作業が可能となる。
- ・ 旧版空中写真から作成したオルソ画像を利用することにより、短期間・低コストで山林の状況を俯瞰的に捉えることができ、境界の見解を収集しやすくなる。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：74,466千円		②私有林人工林面積（※1）：12,720ha	
③林野率（※1）：90.5%		④人口（※2）：27,171人	⑤林業就業者数（※2）：82人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 小鹿野町では、秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町1市4町で構成する秩父地域森林林業活性化協議会を通じて、森林経営管理制度に基づく取組を進め森林整備を推進している。
- 令和5年度は、公図未整備地区となっている小鹿野町伊豆沢地区を森林の境界及び所有者を明確化することを目的とし、紙媒体の公図のデジタル化を行い、森林境界保全図素図を作成し、森林境界明確化に資するデータ整備の委託業務を発注しました。

事業内容

森林境界保全素図の作成

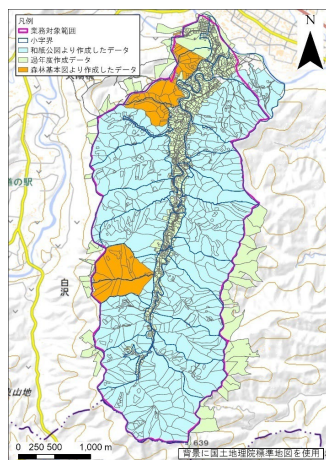
- 公図未整備地区の伊豆沢地区において、森林を対象に森林境界保全素図の作成の委託業務を実施。

【事業費】7,678千円（全額譲与税）

【実績】伊豆沢地区約750haの森林境界保全素図を整備

取組の背景

- 当地域については、登記簿はあるものの公図が整備されていないため、森林の境界が不明瞭であり、森林経営管理制度による森林の集約化が進まない要因となっていた。



（森林境界保全素図：伊豆沢地区）

（使用した和紙公図）

工夫・留意した点

- 作成に当たっては、字界図及び地元住民が所持している和紙公図をスキャンし、オルソ画像や微地形図などを利用して仮配置した後、各種リモートセンシングデータ（R4 埼玉県整備データ）を参照し、公図データの境界の配置を行った。
- 和紙公図（ない場合は森林基本図の小班界データ）及びリモートセンシングデータを活用し、重ね合わせを行うことで、より細かな境界素図が作成することができた。
- 森林境界保全図素図を統合型GISに搭載し、役場内の各部署で確認可能な環境を構築した。
- 所有権界ではなく、筆界で境界編集を行った。

取組の効果

- 境界明確化事業の素図を作成したことにより、森林整備を行う際の資料として取り扱うことができるようになった。
- 今後の森林整備に当たって、地籍調査未実施の地域もあることから、本業務成果を地籍調査基礎資料の作成に活用していく考え。

基礎データ

①令和5年度譲与額：27,588千円		②私有林人工林面積（※1）：5,287ha	
③林野率（※1）：82.6%	④人口（※2）：10,928人	⑤林業就業者数（※2）：34人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 山口市では、森林・林業政策を進めていく基本方針・行動指針である「山口市森林・林業ビジョン」を、平成25年3月に策定してから10年が経過したため、これまでの取組を検証する必要性が生じた。
- このため、検証結果及び森林・林業を取り巻く環境の変化や国による新たな森林政策を踏まえ、今後10年間を計画期間として「山口市森林・林業ビジョン」を改定した。

□ 事業内容

山口市森林・林業ビジョン改定

①森林・林業を取り巻く環境の変化

山地災害の頻発、カーボンニュートラル宣言など社会情勢等の変化や国の新たな林業政策、森林・林業に求められている期待の内容を整理

②現状把握

山口県森林・林業統計や国勢調査、市民アンケート調査、前ビジョンの目標達成状況から本市の森林・林業の現状を把握、分析して課題を整理

③目指す森林・林業の姿

「森林・林業の50年後のあるべき姿」の検討。施策の展開方策、基本方針の見直し。

④施策の展開と目標設定

基本方針に基づく基本戦略、主要な取組を定め、今後10年間の具体的な目標を設定

【事業費】7,991千円（全額譲与税）

【実績】令和6年3月に山口市森林・林業ビジョンを改定し、市ウェブサイトに掲載。令和6年度から本ビジョンに基づき、事業推進中。



（改定ビジョン）

□ 工夫・留意した点

・ 改定検討協議会

林業関係者だけでなく、学識経験者、地域代表者、ボランティア団体からの意見を集約し、ビジョンへ反映するよう留意した。

・ 市民アンケート調査

市民ニーズ、森林の境界認知・施業状況等を把握できるよう回答選択枝を作成し、シンプルな質問と二次元コード導入により回答率がアップするよう工夫した。

対象者：一般市民1,000人、森林所有者1,000人

□ 取組の効果

- ・ 市民・森林所有者に対するアンケート調査の結果から、森林に対する親しみや期待、森林の維持管理の現状把握ができた。
- ・ 現状の分析と課題整理を踏まえたビジョン改定により、目指すべき森林・林業の姿が明示され、施策の方向性が明らかとなった。
- ・ 新たな具体的な目標の設定により、現状に即した森林・林業に関する施策展開が可能となった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：135,465千円		②私有林人工林面積（※1）：19,299ha	
③林野率（※1）：75.6%	④人口（※2）：193,966人	⑤林業就業者数（※2）：253人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 広大な森林面積を持つ田辺市では、森林経営管理制度による取組を推進し、林業の持続的発展及び森林の多面的機能の発揮を図るため、森林整備の担い手の確保が課題となっている。
- このため、人材育成・確保対策として、新たに現場作業員を雇用した林業事業体に対して市の間伐施業を優先的に配分する事業を実施。

事業内容

現場作業員を新たに雇用した林業事業体に間伐事業を優先的に配分

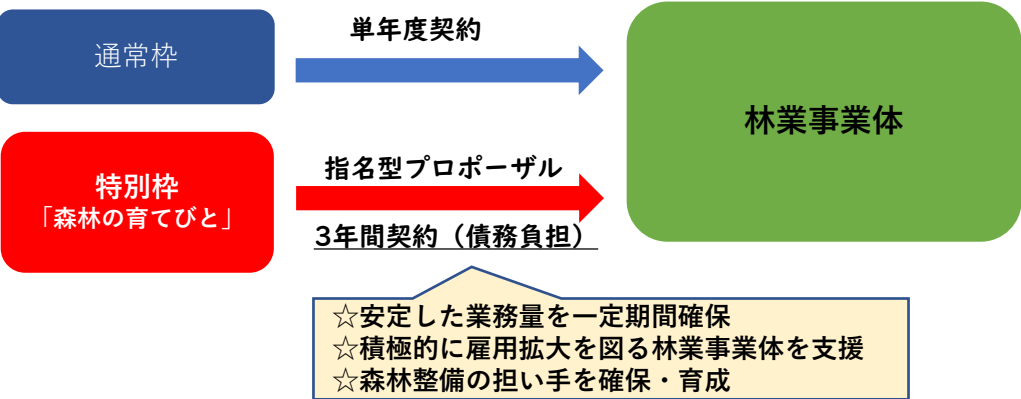
- ・ 現場作業員を新たに雇用した林業事業体に対して、森林経営管理制度に基づき実施する間伐施業を、特別枠として優先的に配分。
- ・ 一定期間の安定した事業量を確保することで、OJTを通じた林業従事者の育成と確保を図る。

【事業費】25,509千円（全額譲与税）
【実績】4事業体に対して計48haの間伐施業を優先的に配分
（4事業体においては、計6名の新規雇用あり）

取組の背景

- ・ 森林経営管理法により、森林の経営管理における森林所有者の責務及び市町村の役割が明確化された中、森林整備を担う現場作業員の育成及び確保が喫緊の課題となっている

事業スキーム



工夫・留意した点

- ・ 新規就業者に対する賃金等の直接的な支援ではなく、森林経営管理制度に基づき実施する間伐施業を優先的に配分する制度としたことにより、以下の効果を期待。
 - (1) 新たに現場作業員を雇用する林業事業体の安定的な事業量の確保
 - (2) 新規作業員のOJT現場の確保
 - (3) 森林経営管理制度を推進するための人材育成・確保
 - (4) 森林経営管理制度に基づく間伐施業の推進

取組の効果

- ・ 安定的な事業量が確保できることから、新たな雇用の後押しにつながることが期待される。
- ・ 林業従事者が確保されることで、今後も間伐等の森林整備の推進が見込まれる。

基礎データ

①令和5年度譲与額：287,358千円		②私有林人工林面積（※1）：49,292ha	
③林野率（※1）：87.9%	④人口（※2）：69,870人	⑤林業就業者数（※2）：335人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 南相木村では、戦後多く植林されたカラマツが伐期を迎え、更新伐が行われているが、再造林されるカラマツ苗は村外で生産された苗を使用している状況。
- 村内のカラマツから種を採取し、村内で育苗し、村内に植樹するという循環型の林業を目指すとともに、村内の新たな林業分野の産業として雇用創出にもつなげるために、カラマツ育苗に対して支援した。

事業内容

カラマツ苗の育苗

- 種の採取、育苗とデータ収集、苗の出荷に取り組む村内の新規苗木生産者に対し、雇用創出や生産施設の整備に係る取組を支援。

【事業費】1,393千円（全額譲与税）

【実績】カラマツ苗2万本の育苗

取組の背景

- 村外の苗木に頼っていた状況から、村内において循環的に生産できる体制を整えるため。
- 村内に産業が少なく、新たな林業分野の産業として発展し、雇用創出につなげるため。



（施設全景）

工夫・留意した点

- 経験の無い育苗事業への取組で手探りの状態であったため、種苗組合の指導を受けながら実施した。
- 今後の取組に活かすため、天候・地温等を記録し、どのような状況で発芽しやすいか、また成長に適しているかデータとして残した。
- 育苗ハウスについては、村内で離農した者からハウスを提供してもらい再利用した。かん水・育苗施設については譲与税を活用し支援を行った。

取組の効果

- 令和6年度の佐久地区森林祭の植樹に使用することで、村内における循環型の林業が推進される。
- 令和5年度は2名の雇用創出につながった。
- 令和5年度で支援は終了となるが、今後は年5万本の育苗を目指すこととしており、規模の拡大と更なる雇用創出が期待される。

基礎データ

①令和5年度譲与額：8,782千円		②私有林人工林面積（※1）：1,755ha	
③林野率（※1）87.7%	④人口（※2）：962人	⑤林業就業者数（※2）：3人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 那珂市では、昔から林業用苗木の生産が盛んであり、近年は花粉の少ないスギ・ヒノキのコンテナ苗生産に力を入れている。
- 県内の人工林は本格的な利用期を迎え、主伐の増加が見込まれる中、再造林に必要な苗木の安定供給が一層重要となってきた。
- このため、林業用苗木の産地を維持し、持続的な苗木の供給に向けて、那珂市林業種苗生産者団体支援補助事業を実施した。

事業内容

那珂市林業育苗者団体支援補助事業

- ・ 育苗事業者の担い手確保に向けた事業に係る費用及び機械の補助

【事業費】1,000千円（全額譲与税）

【実績】1,000千円（育苗団体1件に対して助成）
コンテナ苗の育苗棚設置に必要な資材の購入への支援

取組の背景

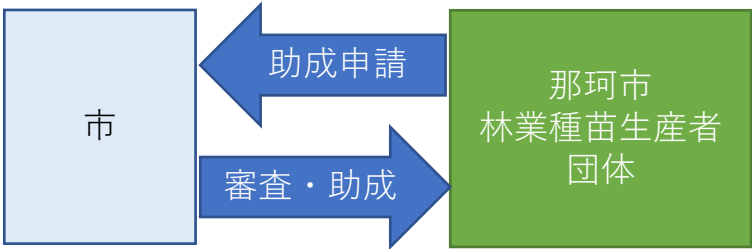
- ・ 那珂市は、昔から林業用苗木（スギ・ヒノキ等）の生産が盛んな地域であった。
- ・ 近年、苗木生産者の減少が課題となっている。
- ・ このことから林業用苗木の産地を維持し、持続的に苗木を供給していくために、事業の効率化や担い手育成に資する事業を実施した。



（ブロック棚写真）

工夫・留意した点

- ・ 林業育苗産業全体の事業の効率化や担い手育成につながるよう、各生産者が連携している育苗団体への支援をできるようにした。



取組の効果

- ・ コンテナ苗の育苗棚を高くするための資材（コンクリートブロック等）購入への支援をすることで、以下の効果が得られた。
 - ①コンテナ苗生産における湿気が軽減され、苗木の高品質化規格品率の向上
 - ②生産者の育苗作業の省力化が図られた
- ・ 育苗団体へ補助したことで、産業全体の発展へとつながることが見込まれる。

基礎データ

①令和5年度譲与額：9,100千円		②私有林人工林面積（※1）：657ha	
③林野率（※1）：16.8%	④人口（※2）：53,502人	⑤林業就業者数（※2）：10人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 新見市では、市内の人工林の多くが利用期を迎え、木材生産の中心が主伐へ移行する中、過疎化や高齢化などにより林業労働力は減少傾向であることから、森林施業の効率化や生産性の向上が求められている。
- このため、令和3年度から高性能林業機械又は製材機械の導入補助事業を実施。

事業内容

新見市木材生産向上支援事業

- ・ 中古の高性能林業機械又は製材機械の購入経費を支援
- ・ 補助対象額に1/3を乗じた額（上限5,000千円）

【事業費】53,429千円（全額譲与税）

【実績】18件

取組の背景

- ・ 木材生産の中心が主伐へ移行する中、過疎化や高齢化などにより林業労働力は減少傾向で、森林施業や木材加工の効率化及び生産性向上の促進を図ることが必要不可欠である。
- ・ 事業者からの要望も踏まえ、中古機械の導入を進める事業を令和3年度から実施している。



（導入した中古の油圧ショベルとフェラーバンチャハイブリッドバケット）



（導入した中古のマルチ自動四面かんな盤）

工夫・留意した点

- ・ 他の補助金の対象になっておらず、新規購入と比べて安価に導入できる中古機械を対象とした。
- ・ 購入次年度から5年間は、購入機械を活用状況に係る実績報告書の提出を義務づけた。
- ・ 市内に事業所を有する林業事業体又は市内に山林を所有し在住する自伐林家を対象とした。

取組の効果

- ・ 事業開始から令和5年度末までに計47件の申請があり、各事業体において、森林施業の効率化や生産性の向上が図られている。
- ・ 補助事業を活用した事業体からは、作業の効率化が図られたと好評を得ている。

基礎データ

①令和5年度譲与額：138,432千円		②私有林人工林面積（※1）：22,343ha	
③林野率（※1）：87.0%	④人口（※2）：28,079人	⑤林業就業者数（※2）：211人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 美波町では、林業従事者の減少や高齢化、また、伐期を超えた森林内の立木の大径化等が課題となっている。
- このため、適切な森林整備を促進していくため、令和元年度から、林業事業者等に対し林業用機械の整備・修繕にかかる補助を実施しており、令和5年度についても引き続き実施した。

事業内容

森林整備担い手対策事業

- ・ 林業事業体の事業に必要な林業用機械・機具・資材その他備品の整備等に係る経費に対し補助を行う。
- ・ 補助率 1/2
- ・ 補助上限額 150万円（1事業体につき年間）
- ・ 申請下限額 5万円

【事業費】5,362千円（全額譲与税）

【実績】5事業体から計6件の申請があり、補助を行った。

取組の背景

- ・ 林業用機械が老朽化しているが、修繕を繰り返し維持
- ・ 小規模な林業事業体においては、林業用機械の整備に係る費用が負担できず、事業規模も縮小している状態
- ・ 事業拡大のために新規の林業用機械の整備が必要 など

工夫・留意した点

- ・ 機械器具については広く活用できるものではなく、林業に特化したものに対してのみ補助を行うよう留意した。
- ・ 新規担い手に係る社会保険料の助成、安全衛生物品整備費の助成、住宅手当の助成も補助メニューに盛り込んでいる。
- ・ 個人経営の小規模林業事業体も補助対象とすることで、事業の持続可能性向上に寄与できるようにした。

取組の効果

- ・ 林業用機械が整備あるいは更新されたことで、事業体において施業効率の向上、経費削減等の効果が得られた。
- ・ 緊急性の高い事業に活用できたことで、事業効率の低下を短期的なものに抑制することができた。
- ・ 新規事業展開に係る設備の整備に活用されたことで、事業規模拡大、事業の効率化の一助となった。
- ・ 施業が促進されたことで、放置林の健全化、循環林化がより図られるようになった。

基礎データ

①令和5年度譲与額：28,940千円		②私有林人工林面積（※1）：5,005ha	
③林野率（※1）：88.6%		④人口（※2）：6,222人	⑤林業就業者数（※2）：33人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（備長炭用縦割薪割機導入事業）



（ブレイカー整備事業）

- 茂木町では、更なる林業の活性化のため、林業従事者の労働環境の改善及び新たな担い手確保が課題となっている。
- そのため、林業従事者のモチベーションを向上させ、作業効率を上げること、また事故を未然に防ぐことを目的に多機能で耐久性の高い安全装備品等の購入経費を支援した。

事業内容

林業担い手労働安全推進支援事業

- 林業従事者の労働災害防止と新たな担い手の確保を図るため安全装備品の購入に必要な費用について、予算の範囲内において補助金を交付。
補助率 1 / 2、上限30,000円／人

【事業費】468千円（全額譲与税）
【実績】町内森林組合作業員22名

取組の背景

- 更なる林業の活性化には、林業従事者の労働環境の改善及び新たな担い手確保が課題となっている。この課題に、対応するため安全装備品の購入に対し、一部助成を行う取組を開始した。



（振動軽減グローブ）



（ヘルメット）

工夫・留意した点

- 町内の林業事業体へ事業内容の案内をした。
- 事業の対象として、
 - > 町内に住所を有する林業経営体に勤務している作業員であり、かつ事業完了後、補助を受けた林業経営体で3年以上就業可能な年齢であること
 - > 年1回以上、林業の安全講習会を受講していること等の要件を付した。

取組の効果

- 多機能かつ高耐久の装備品を購入したことで、作業員のモチベーションや作業効率が上がったほか、作業の安全についても意識が高まった。

基礎データ

①令和5年度譲与額：16,634千円		②私有林人工林面積（※1）：3,713ha	
③林野率（※1）：64.1%		④人口（※2）：11,891人	⑤林業就業者数（※2）：26人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 紀北町では、木材価格の低迷による搬出木材の減少及び木材利活用の減少が続いており、併せて林業従事者の減少や高齢化、林業事業体の存続が課題となっている。
- このため、林業従事者の確保が急務であることから、仕事や生活、環境などを就業前に体験できる林業インターンを積極的に募集、受け入れし、担い手の確保に取り組んでいく。

事業内容

林業インターンの募集及び受け入れに係る支援事業

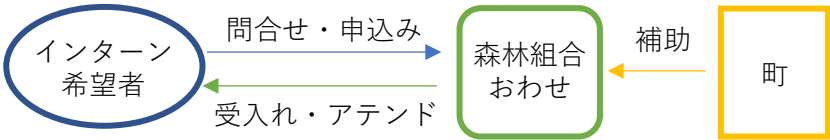
【事業費】171千円（全額譲与税）
（譲与税は、インターンの受け入れや滞在に係る費用に充当）
【実績】インターン受け入れ 2名
（うち就業決定者 1名）

取組の背景

- 木材価格の低迷に伴う、林業従事者の減少や高齢化が課題となっている。
- 林業に従事しても、厳しい業務や理想とのギャップ等により早期の離職が多くなっている。
- 林業に携わりたい方の問合せ窓口や、受け入れ体制が整備されていない。

工夫・留意した点

- 問合せ窓口を地元森林組合に統一し、わかりやすい体制とした。
- 林業体験は、造林に係る業務だけではなく、製材や木材加工、林福連携など幅広く経験し、選択できるようにした。
- 地域おこし協力隊と連携し、移住に向けた住居探しや生活のアドバイスなどを行った。



取組の効果

- 2名のインターン参加者があり、うち1名が町内事業者への就業を決めた。
- 林業インターン受け入れに必要な経費を支援することで、参加者と受け入れ側の双方が取り組みやすい状況を整えることができた。

基礎データ

①令和5年度譲与額：60,626千円		②私有林人工林面積（※1）：9,654ha	
③林野率（※1）：87.8%	④人口（※2）：14,604人	⑤林業就業者数（※2）：95人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（移住について面談）



（製材工場体験）



（造林作業体験）

- 新上五島町では、離島であるがゆえ、林業従事者が各種講習会に参加する際の旅費及び宿泊費が嵩むことが課題となっているほか、林業従事者の不足等により、森林整備が進まない状況にある。
- このため、島外での各種講習会への支援を実施している。また、高性能林業機械を購入して安価に貸与することで、森林整備の拡大を図るとともに、林業事業体の経費削減に寄与し、雇用促進につながることを期待している。

事業内容

- 各種講習会参加への支援（旅費・宿泊費の1/2）
【事業費】499千円（全額譲与税）
【実績】33の講習会等・延べ39人
- 高性能林業機械を購入
【事業費】31,680千円（全額譲与税）
【実績】ハーベスタ1台

取組の背景

- 離島であるがゆえ、各種講習会への参加のための旅費や宿泊費が嵩み、林業事業体の経営を圧迫していることが課題となっている。
- 町内の林業事業体は森林組合の一者だけで、林業従事者が不足しているため、町内の森林整備が進まない状況となっている。



（購入した高性能林業機械での利用間伐）



（講習会参加した組合員による保育間伐）

工夫・留意した点

- 高性能林業機械の機種選定については、実際に各メーカーの展示会に参加した森林組合員の意見を聞き取り、町の地理条件・作業条件に最も適すると思われるものを選定した。
- 高性能林業機械リース料金算定については、既存する同型の高性能林業機械による過去5年間の維持費等（修繕料等）を参考とし、必要経費予定額等を算出、プラス収益を産まないことも前提としたリース料金を設定した。

取組の効果

- 各種講習会での旅費・宿泊費に対する支援により、林業従事者のスキルアップに貢献している。
- 高性能林業機械については、令和5年度末からの稼働であるため効果は把握できていないが、安価に貸与することで、森林整備量の増大を図るとともに、林業事業体の経費削減にも寄与し給与面への好反映など雇用促進につながることが期待される。

基礎データ

①令和5年度譲与額：20,952千円		②私有林人工林面積(※1)：3,985ha	
③林野率(※1)：81.6%		④人口(※2)：17,503人	⑤林業就業者数(※2)：20人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 豊田市では、林業従事者の高齢化等による担い手不足が大きな問題となっている。
- このため、令和2年度から、新規林業就業者を確保することを目的に、林業経営体の新規採用職員等への専門教育に対して補助金を交付している。

□ 事業内容

- ・ 新規林業就業者の確保及び育成のために、林業経営体の新規採用職員を林業大学校等へ就学させる経費等を補助

【事業費】

18,438千円※補助額（うち譲与税17,838千円）

【実績】

長野県林業大学校及び岐阜県立森林文化アカデミー、京都府立林業大学校への就学：6名（1年生：3名、2年生：3名）

□ 取組の背景

- ・ 林業従事者の高齢化等による担い手不足が大きな問題となっている。
- ・ 豊田森林組合の森林作業員はピーク時（平成23年121人）の約半数（令和2年58人）まで減少している。
- ・ また、林業は労働災害が多く、森林作業員の採用や定着化において安全対策も欠かせない。



（伐倒練習機による人材育成）

□ 工夫・留意した点

- ・ 本人や家族の林業に就職する不安等を軽減するため、新規採用後に専門教育機関において森林の基礎を体系的に学べる環境を整えた。
- ・ 専門教育機関の就学に係る費用だけでなく、必要な資格取得に係る費用等も支援することで、より実用的な育成を図っている。
- ・ 奨励金を交付することで、定着率向上を図っている。

□ 取組の効果

- ・ 安全教育等研修にかかる費用や新規就業者雇用に関する人件費の一部を補助することで、林業経営体の負担を軽減し、積極的な雇用の後押しにつながっている。（令和5年度においても前年度に続き3名の新規採用職員の採用）
- ・ 新規採用者が増えたことで、森林組合においては、育成班が設置されるなど、新規採用職員の育成体制が充実した。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：163,924千円		②私有林人工林面積（※1）：28.210 ha	
③林野率（※1）：68.0%	④人口（※2）：422,330人	⑤林業就業者数（※2）：217人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 日向市は、市域の約76%を森林が占める林業が盛んな地域であるが、林業従事者は不足しており、担い手の創出が課題となっている。
- 担い手確保に向けて、林業への関心を高める取組として「伐木チャンピオンシップ」への支援事業を実施。

事業内容

林業担い手確保支援事業

- ・ 「伐木チャンピオンシップ」を開催する団体の各種経費への支援を行い、協賛することで、林業の魅力発信につなげ、林業従事者の育成・確保とともに、森林への理解促進を図る。

【事業費】1,900千円（全額譲与税）

【実績】参加者 24名（県内外）

取組の背景

- ・ 林業に関する仕事に触れる機会が少なく、林業就業者の高齢化や後継者不足が課題となっている。
- ・ 伐木チャンピオンシップを通して、林業技術及び安全意識の向上、林業の社会的地位向上を図るだけでなく、林業の仕事への関心を持ってもらうことで、将来の担い手確保につなげていきたいと考え、事業を実施した。



（大会の様子）



（木工おもちゃ体験）

工夫・留意した点

- ・ 多くの人が集まるように、中心市街地の駅前にある広場で大会を行った。
- ・ 森林組合が設けた機械操縦体験ブースで、直接、林業機械に触れる機会を作り、関心を持ってもらえるようにした。
- ・ 地元で活躍する事業体や他自治体にも協力を仰ぎ、木育活動ができるブースを設けた。



（機械操縦体験）

取組の効果

- ・ メディアに取り上げられたことで、林業に関する仕事のPRができた。
- ・ 開催団体との打合せを重ねることで、林業の魅力を再確認し、より活気づけるための方法を考える機会になった。
- ・ こどもたちを含め幅広く多くの人に、森林・林業の普及啓発ができた。

基礎データ

①令和5年度譲与額：73,988千円		②私有林人工林面積（※1）：7,369ha	
③林野率（※1）：76.2%	④人口（※2）：59,629人	⑤林業就業者数（※2）：261人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 塙町の林業事業体は、ICT林業を実施する意思があるものの、活用方法が分からない等の課題があった。
- このため、町内の林業事業体を対象にQGISや法務局のオープンデータ等を活用した研修会を実施した。

事業内容

レーザ計測データを活用したICT林業研修会及び森林電子データ作成業務

- ・ 町内の林業事業体等を対象としたICT林業研修会の実施。
 - ・ 森林電子データを作成し、林業事業体へ提供。
- 【事業費】1,353千円（全額譲与税）
- 【実績】ICT林業研修会を実施し、林業事業体のICT林業に関する技術力及び作業効率の向上を図った。（3事業体、7人が参加）

取組の背景

- ・ 町内の林業事業体は、ICT林業を実施する意思があるものの、活用方法が分からない等の課題があった。
- ・ ICT林業に取り組むに当たっては、森林電子データ（現地調査支援アプリに表示させる測量成果に準じた画地および座標データ）を整備する必要があった。



（研修会の様子）

工夫・留意した点

- ・ ICT林業研修会では、林業分野に精通している民間の委託業者に講師を依頼し、内容が難しくならないように心掛けた。
- ・ ツール導入の経費を抑えるため、QGIS（地理空間情報データの閲覧、編集、分析機能を有するフリーのGISソフト）や法務局のオープンデータで実施できる内容としたほか、赤色立体図や森林解析図等の電子データも活用し実践的な内容とした。

取組の効果

- ・ ICT林業研修会及び森林電子データの提供行ったことで、今後町内の林業事業体がICT林業を行う手助けができた。
- ・ 参加者からタブレット端末に提供データを入れることができるため、現地調査を行う際にとても便利であるとの声があった。

基礎データ

①令和5年度譲与額：39,814千円		②私有林人工林面積（※1）：4,628ha	
③林野率（※1）：80.9%	④人口（※2）：8,302人	⑤林業就業者数（※2）：139人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 八代市では、深刻な林業の担い手不足と年々増加するシカによる森林被害、苗木生産体制が課題となっている。
- このため、令和2年度に行政及び林業関係者が連携・協調する「やつしろの山づくり推進協議会」を設立し、森林整備の推進と地域林業の振興を図ることを目的に、林業担い手確保対策やシカ被害対策などの課題解決に向けた取組を推進している。

事業内容

やつしろの山づくり推進協議会運営補助金事業

- 協議会で行う林業担い手対策、苗木対策、シカ被害対策、又は木育等林業普及啓発等に対する経費を事業費の10/10以内で補助。
- ①ドローン研修【事業費】1,108千円（全額譲与税）
【実績】50名参加
協議会会員6名がドローンの民間資格取得
- ②止め刺し研修【事業費】45千円（全額譲与税）
【実績】市内高校生8名参加
- ③苗木購入補助【事業費】100千円（全額譲与税）
【実績】協議会会員2名、スギ苗木10,000本

取組の背景

- 現在八代市で造林を主に活動している事業体の高齢化が進み、苗木等の運搬に多くの労力を費やしているため、ドローンにより苗木や資材の運搬を行うことで作業の効率化を図ることを目的に、ドローン研修を開催した。
- 八代市で有害駆除活動を行う実施隊員が減少しているため、将来の担い手として、高校生に狩猟に対する興味・関心を持ってもらうことを目的に、止め刺し研修を開催した。



（ドローン研修）



（止め刺し研修）

工夫・留意した点

- 実際に市の林業課題は何なのかを協議会事務局と協議会会員で総会や幹事会を通じて話し合いながら、適切な事業運営に取り組んだ。
- 今後も必要な研修会・講習会及び補助金支援を継続的に行うことで協議会員の日常業務での意識向上及び新規就業者の獲得につなげていきたい。
- ドローン研修、止め刺し研修、協議会会員への苗木購入補助のほか、林業担い手確保・PR・広告を行った。



取組の効果

- ドローン研修では、苗木・資材運搬を最終目標に協議会の会員にドローンの操作講習会を行い、6名の会員が民間資格を取得できた。今後、民間資格だけでなく国家資格の取得も期待される。
- 止め刺し研修会では、高校生に実際の止め刺しを見てもらうことで、狩猟への興味を持ってもらう機会となった。

基礎データ

①令和5年度譲与額：106,008千円		②私有林人工林面積（※1）：22,854ha	
③林野率（※1）：73.1%	④人口（※2）：123,067人	⑤林業就業者数（※2）：149人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 一関市は、私有林人工林の面積が22,413ha（全国27位）と広大であるが、林業従事者の高齢化や減少が進んでおり、既存の林業事業体に加え、森林整備の多様な担い手創出が課題となっている。
- このため、長伐期多間伐施業を中心に身近な地域の森林の手入れを行う自伐型林業者を育成する取組を実施した。

□ 事業内容

自伐型林業者の育成

- ・ 自伐型林業を普及するためのフォーラム開催
- ・ 自伐型林業を体験する研修の実施
- ・ 施業希望者を対象としたスキルアップのための施業研修の実施
- ・ 地域おこし協力隊などを中心に自伐型林業のモデル地域の創出支援

【事業費】13,024千円（うち譲与税6,512千円）

※ 譲与税は、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）以外の自主財源分に充当

【実績】各種事業参加者…フォーラム：119人、体験研修：18人、
施業実践研修：9人

□ 取組の背景

- ・ 林業従事者の高齢化や減少が進んでいる。
- ・ 再造林率の低さや間伐実施面積の減少など森林整備の遅れによる森林の持つ公益的機能の発揮が懸念されている。
- ・ 私有林人工林面積は、22,413haと広大であり、既存の林業事業体だけで、全ての森林の手入れを行うことは難しく、身近な地域の森林の手入れを行う新たな担い手の創出が求められる。



（自伐型林業フォーラム）



（自伐型林業体験研修）



（施業実践研修）

□ 工夫・留意した点

- ・ 本市になじみのない「自伐型林業」の施業形態や効果について理解を深めるフォーラムを開催し、自伐型林業希望者の掘り起こしや森林所有者の理解促進を行った。
- ・ 副業として林業を行う市民を創出するため、フォーラムのほか体験研修で理解を深めた。
- ・ 林業を主業とし、副業を組み合わせる中山間地域でのなりわいづくりをミッションとする地域おこし協力隊を募集し、育成を図った。
- ・ 実際の施業につながるよう、実践者の施業林の視察や伐倒、作業道開設の技術を学ぶ施業実践研修を30日間にわたり実施した。

□ 取組の効果

- ・ 体験研修には、着任した地域おこし協力隊3人のほか、定員15人を上回る参加申込みがあった。
- ・ 施業に向けてのスキルアップを目的とした施業実践研修には、地域おこし協力隊3人に加え、体験研修受講者のうち6人が参加し、意欲的に受講した。
- ・ 令和6年度に地域おこし協力隊や施業実践研修受講者で作業道開設を予定している者がいる。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：113,730千円		②私有林人工林面積（※1）：22,413ha	
③林野率（※1）：61.7%	④人口（※2）：111,932人	⑤林業就業者数（※2）：220人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 八戸市では、今後、森林経営管理を進めるに当たり、施業範囲や事業量の増加が見込まれるが、林業従事者のマンパワーが足りておらず、人材不足、後継者不足が課題となっている。
- このため、市では、林業従事者の裾野を広げるため、林業未経験で山仕事に興味がある方を対象に林業を体験してもらい、森林・林業の関心を深めてもらう機会を創出し、林業の担い手確保に取り組んでいる。

事業内容

林業体験会の実施

- ・ 伐倒のデモンストレーション
- ・ チェンソーの使い方の説明及び体験
- ・ 薪の作り方の説明及び体験



（薪割りの体験）

【事業費】165千円（全額譲与税）

【実績】10人

工夫・留意した点

- ・ 山仕事に興味のある方や、所有林を自ら管理するため、山仕事を体験してみたいという考えのある方を対象とした。
- ・ 無理のない範囲で楽しみながら体験し、実生活に取り入れることができる内容・プログラムとした。
- ・ ヘルメットや防護ズボンを貸し出しすることで、入口のハードルを低くし参加者を募集した。

取組の効果

- ・ 就業という大きな目標には至っていないものの、林業や林業にかかる機械器具などへも関心が高まり、裾野を広げることにつながった。
- ・ チェンソーの安全な使い方などを体験できたことが、実生活で使用する薪づくりなどにつながられた。
- ・ 森林環境への関心も高められた。

取組の背景

- ・ 担い手不足により、整備が行き届かない森林が増加し、山林資源の未利用や災害発生の危険が高まっている。
- ・ 森林経営管理制度が創設され、森林整備が加速されることが期待される一方で、近隣の林業者からは、林業者の高齢化と新たな就業者の発掘が難しいことなどの声が聞かれ、森林整備の需要と供給に均衡が図られるよう、人材確保が課題として見えていた。



（伐倒のデモンストレーション）



（伐倒後の説明）



（チェンソーの説明）

基礎データ

①令和5年度譲与額：54,230千円		②私有林人工林面積（※1）：3,989ha	
③林野率（※1）：33.1%	④人口（※2）：223,415人	⑤林業就業者数（※2）：127人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 佐呂間町の森林面積は総面積の56%を占めており、民有林面積は7,707ha（町有林1,624ha、私有林6,083ha）となっている。森林の持つ多面的機能を持続的に発展させるため、森林整備計画に沿った伐採と再生林や保育管理を適期に実施し、人工資源の保続・林齢構成の平準化を図ることが重要な課題となっている。
- このため、森林の管理業務には森林作業の専門的な知識と技術、経験が必要であり、町内の森林管理業務の専門家である森林組合に町有林の管理業務を委託する。

事業内容

町有林管理業務委託

- ・ 地域林政アドバイザーの要件を満たす技術者を有する森林組合に、町有林の管理業務の一部を委託

【事業費】 726千円（うち譲与税231千円）

- 【実績】 ・ 森林経営計画等の変更に対する指導・助言
- ・ 造林、保育、素材生産実施のための調査、測量
 - ・ 林地の現況に合わせた事業計画の策定
 - ・ 病原虫、気象災害等の被害調査等、13の業務を委託

工夫・留意した点

- ・ 町では、人手不足、担い手不足により専門職員の配置自体が難しいため、森林組合に業務委託している。
- ・ 町民の財産である町有林の適切な維持管理に努めることで、森林資源の循環利用の推進に取り組む。



（指導）



（調査）



（選木）

取組の背景

- ・ 森林の管理業務には、森林作業の専門的な知識と技術、経験が必要なことから、過去には専門職員を配置して業務を行ってきた経緯があるが、将来的に専門知識を有する専門職員を配置するよりも、町内で森林管理業務の専門家である森林組合に業務を委託することが適当と考え、町有林管理業務の一部を森林組合に委託することとした。

取組の効果

- ・ 森林経営計画等の変更に対する指導・助言を得ることで、人事異動のある町職員のスキルアップにつながる。
- ・ 山林作業は複数で行うことが基本となるが、この委託実施によって受託者を同行させることで、町担当者1名での山林作業が可能となる。

基礎データ

①令和5年度譲与額：11,150千円		②私有林人工林面積（※1）：2,843ha	
③林野率（※1）：56.3%	④人口（※2）：4,875人	⑤林業就業者数（※2）：12人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 奈良県内の市町村では、林務行政の専門職員が配置されていない場合が多く、地域の森林環境管理を担う人材の確保が課題となっている。
- このため、奈良県では、県職員として採用した者を育成し、「奈良県フォレスター」として市町村に長期間派遣することで、派遣先の森林環境管理に関する総合的なマネジメントを行っており、派遣先の市町村で、その人件費に森林環境譲与税を充当している。

事業内容

「奈良県フォレスター」の派遣

- ・ 奈良県では、県職員として採用した者を「奈良県フォレスターアカデミー」で2年間修学させ、森林環境の維持向上に関する専門的な知識、それを実践できる技術、技能を習得させた後、「奈良県フォレスター」として市町村に長期間派遣。
- ・ 令和5年度から7名の奈良県フォレスターを7つの市町村に派遣しており、このうち5つの市町村においては、派遣に係る人件費に森林環境譲与税を充当。

【事業費】5,671～7,507千円
(全額譲与税)

【実績】五條市、吉野町、黒滝村、
野迫川村、東吉野村の
5市町村に各1名



(任命式の様子)

取組の背景

- ・ 平成23年に紀伊半島大水害を経験し、改めて森林環境管理の重要性を認識する中、平成28年にスイスのベルン州と友好提携を締結する機会に恵まれたことから、スイスのフォレスター制度を参考に、県独自の新たな森林環境管理制度の検討を進めてきた。

工夫・留意した点

- ・ 地域の森林を持続的に管理していくためには、行政においても専門的な知識を持つ者が同一の地域に長期間携わることが重要との考えの下、県職員を長期間派遣する方法を検討。
- ・ 地方自治法に規定される職員の派遣という形態をとることにより、長期間派遣を想定している制度に則り、県職員を市町村の業務に従事させることが可能。

取組の効果

- ・ 派遣先の市町村の森林環境管理に関する総合的なマネジメントを行っている。令和5年度は市町村の林務行政の全容把握に始まり、想定された業務以外の新しい取組にも段階的に着手。
- ・ 具体的には、事業者等に対する提案型集約化施業の支援、QGISによるデータ管理の普及指導、機械メーカーを介した新たな現場技術の紹介、市町村内の事業者・加工業者等のマッチング、都市部への譲与税使途提案等、地域の課題に応じた取組を実施。



(境界明確化に向けた打合せ)



(事業地の探索や現地踏査)



(姉妹都市への譲与税使途提案)

基礎データ

①令和5年度譲与額 五條市：50,846千円 吉野町：32,630千円 黒滝村：24,200千円 野迫川村：41,988千円 東吉野村：59,048千円		②私有林人工林面積(※1) 五條市：12,899ha 吉野町：6,326ha 黒滝村：4,152ha 野迫川村：8,190ha 東吉野村：10,779ha	
③林野率(※1) 五條市：74.3% 吉野町：82.6% 黒滝村：96.6% 野迫川村：98.3% 東吉野村：95.7%	④人口(※2) 五條市：27,927人 吉野町：6,229人 黒滝村：623人 野迫川村：357人 東吉野村：1,502人	⑤林業就業者数(※2) 五條市：52人 吉野町：43人 黒滝村：32人 野迫川村：24人 東吉野村：57人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 本山町では、令和3年度に策定した森林・林業ビジョン「土佐本山コンパクトフォレスト構想」を推進するための人材を、地域おこし協力隊制度の活用により確保し、「地域フォレスター」として育成を行った。
- ▶ 町独自で「地域フォレスター育成講座」を実施し、地域内の林業者も含めて地域フォレスターに必要な基本的な知識・技術の習得を図るとともに、令和4年度に引き続き、地域内の森林ゾーニングの検討を現地研修も含めて地域内の関係者と検討した。

事業内容

1 地域フォレスター人材育成の実施

- ・ 地域に移住して林務行政を行う人材（地域フォレスター）を確保し、町独自の「地域フォレスター育成講座」において、地域の林業者とともに「地域フォレスター」として必要な知識・技術を習得させるほか、「土佐本山コンパクトフォレスト構想」の推進を図る「なないろの森推進委員会」への参加等を通じた地域との関係構築を図った。

2 ゾーニング策定に向けた取組

- ・ 本山町なないろの森推進委員会の中に、森林ゾーニング検討分科会を設置し、令和4年度に作成したゾーニング案を元に町独自の森づくりの方針である「なないろの森」によるゾーニングの策定、伐採及び造林の届出受理の際に行うチェックリストの内容検討を行った。

【事業費】 6,939千円（うち譲与税1,439千円）

【実績】 地域フォレスター育成講座の開催（4回）
ゾーニング検討分科会の設置・勉強会開催
ゾーニング運営方法（案）の作成



（育成講座の実施）



（ゾーニング検討会現地研修）

工夫・留意した点

- ・ 地域フォレスターの指導育成に当たっては、町から森林総合監理士等の専門家チームへ委託した。



- ・ 地域フォレスター育成講座について、着任した地域フォレスターだけでなく地域の林業者も同様の知識・技術を持つことが重要との観点から、広く参加者を募り各回10名程度の参加者があった。
- ・ ゾーニング策定について、机上のゾーニングを検討するだけでなく、地域の森林・地形の特徴を知るため現地での地形・地質に関する研修を行った。また、ゾーニングの今後の活用方法についても検討した。

取組の効果

- ・ 地域フォレスターには、今後、労働安全対策等の業務も担ってもらうことで、林業労働災害防止の推進が期待される。

基礎データ

①令和5年度譲与額：40,878千円		②私有林人工林面積（※1）：6,658ha	
③林野率（※1）：89.8%	④人口（※2）：3,261人	⑤林業就業者数（※2）：64人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 流山市では、公共建築物における県産材や国産材の利用に努め、木材利用の促進を図っていく方針。
- 小学校整備に伴い千葉県産の木材を使用し県内の木材産業の活性化に貢献するとともに、こどもたちへの社会学習の材料としての活用を目指す。

□ 事業内容

おおぐろの森小学校建設

- ・ 小学校建設に当たり「高台の緑に溶け込む 森の中の木の学び舎」をコンセプトに、木造化を進めるとともに、内装を木質化し、周辺の自然環境と調和したおおぐろの森小学校を建設（令和2年度竣工）。令和5年度から木工事に係る市債元金償還に譲与税を充当。

【事業費】総額：7,000,693千円（うち譲与税185,291千円（予定））

うち令和5年度：11,871千円（うち譲与税2,934千円）

【実績】おおぐろの森小学校（木材利用量：2,429m³）

□ 取組の背景

- ・ 流山市は、つくばエクスプレスの開通に伴い、流山おおたかの森駅周辺で土地区画整理事業を施行し、大型マンションや戸建住宅の建設により、児童数が増加している。
- ・ 流山市立おおぐろの森小学校は、増加する児童数に対応するため、自然豊かな大畔地区の特性を生かし、「高台の緑に溶け込む 森の中の木の学び舎」をコンセプトとして整備を進めてきた。

□ 工夫・留意した点

- ・ 木材は、やわらかで温かみのある感触、調湿機能などの優れた性質を持っていることから、普通教室の内装を木質化した。
- ・ 校舎内には、使用されている木材の種類や産地などを説明したパネルや見本を掲示し、児童が木材に関する情報を学ぶことができるようにした。
- ・ 県産スギ調達のため、流山市・設計事務所と千葉県農林水産部・森林組合で事前に打ち合わせ、地域材供給の取組体制を構築した。
- ・ 強度の必要な部分は姉妹都市の長野県信濃町産カラマツをLVL（単板積層材）に加工して利用した。

□ 取組の効果

- ・ 県産スギや姉妹都市である長野県信濃町産のカラマツを利用し、国内最大規模となる3階建ての木造校舎の建設を実現した。
- ・ 教職員からは、断熱性能があり、木のぬくもりや風の流れる感じるといった声が聞かれており、豊かな教育環境づくりに効果が期待できる。
- ・ 児童が身近に木に触れ、木材の説明パネルや見本掲示で学びを得ることができる環境とし、こどもたちへの普及啓発も図っている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：20,988千円		②私有林人工林面積（※1）：27ha	
③林野率（※1）：7.3%	④人口（※2）：199,849人	⑤林業就業者数（※2）：0人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（外観 建物全体）



（内観 体育館）



（内観 普通教室）

- 身延町では、公共建築物の建築に当たっては、断熱性や調湿性等の優れた特性を持つ木材の利用を促進することにより、健康的で温もりのある快適な生活空間の形成や、二酸化炭素の排出の抑制、建築物等における炭素の蓄積を通じた地球温暖化の防止及び循環型社会の形成に取り組んでいく方針。
- 中学校建築工事において、県産材・町産材をふんだんに利用した校舎を建設した。

□ 事業内容

身延中学校新校舎建設工事（構造材・内装材等木材使用）

身延町産材・山梨県産材を活用し、身延中学校への木材利用を実施。

【事業費】 建設費2,656,627千円

（うち譲与税R4：54,670千円、R5：19,302千円）

（譲与税は構造材・内装材等の木材に係る部分に充当）

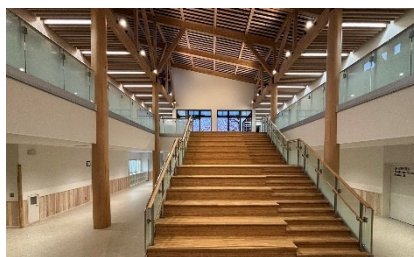
【実績】 木材使用量1,872m³



（上棟式の様子）



（梁への寄せ書き）



（校舎内観）



（体育館内観）

□ 工夫・留意した点

- ・ 児童生徒が自ら校舎建設に関わることで愛着のある校舎づくりとなるよう進めた。
- ・ 上棟式には、中学生にも参加してもらい、木材利用に対する関心を深めてもらった。
- ・ 天井に設置される11mの梁に小学生が寄せ書きを行い、将来の夢や希望を書き込んだ。

□ 取組の効果

- ・ 県内最大級の木造校舎が完成し、木材ならではの断熱効果、調湿効果による自然と調和した学習環境を創出している。
- ・ 利用者アンケートを行った結果、木の香りがして落ち着く、木の温もりを感じる等、好意的な意見が多くみられた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：30,808千円		②私有林人工林面積（※1）：5,729ha	
③林野率（※1）：80.5%	④人口（※2）：10,663人	⑤林業就業者数（※2）：44人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 島田市では、森林環境譲与税を財源に、市役所新庁舎に地元産材である大井川流域産材を積極的に活用した。
- 市民が訪れる共用部の天井や議場の天井・壁・家具、受水槽などに大井川流域産材を活用することで、再生可能な地域資源の活用を推進し、森林の保全や地域経済の活性化につなげる取組を行っている。

□ 事業内容

市役所新庁舎の木質化事業

- ・ 大井川流域産材を活用し、天井や壁のルーバー、家具のほか市役所横にある受水槽を木質化した。

- 【事業費】①令和4年度 2,975,203千円（うち譲与税 6,980千円）
（譲与税は、木製受水槽に係る部分に充当）
②令和5年度 3,357,931千円（うち譲与税78,430千円）
（譲与税は、天井や壁のルーバー、家具等に係る部分に充当）

- 【実績】大井川流域産材使用量 ①令和4年度 5.79m³
②令和5年度 111.69m³
計 117.48m³

□ 取組の背景

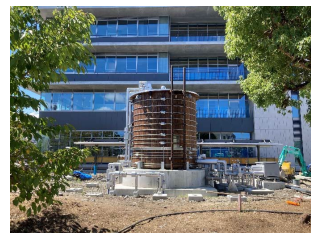
- ・ 「木都島田」と称され、古くから大井川の森林と水運を活かした木材産業が盛んで、木の恵みとともに産業と文化が発展してきた。
- ・ そのような背景を踏まえ、新庁舎の建設に当たっては、「大井川が育む豊かな自然を最大限に活用した環境に配慮した庁舎」をコンセプトに取り組んだ。



（1階待合スペース：
天井木製ルーバー）



（4階議場：
木製ルーバー・家具）



（木製受水槽）

□ 工夫・留意した点

- ・ 木質化に際し、木製ルーバーや家具が引き立つよう施設内の壁を左官調仕上げにするとともに、内装を落ち着いた色調とした。
- ・ 木が持つ「温かみ」と「島田らしさ」を感じられるよう、島田市特産であるお茶の「緑茶グリーン」をアクセントカラーに取り入れた。
- ・ まとまった量の大井川流域産材の確保には時間を要するため、発注当初から施工者が地元木材業者等と打ち合わせを行うことで、計画的に木材を調達することができた。

□ 取組の効果

- ・ 令和5年10月の開庁以来、木の香りのする庁舎として市民に親しまれている。
- ・ 受水槽は、全国でも本市にしかない希少品種の帯桜とともに、市役所出入口付近にあるため、市民の目につきやすく、木材利用のアピールにつながっている。
- ・ 地元産材をふんだんに活用したことで、改めて大井川流域産材が持つ美しい色合いや艶、質の良さ等を市内外に発信できた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：61,322千円		②私有林人工林面積（※1）：12,456ha	
③林野率（※1）：66.1%	④人口（※2）：95,719人	⑤林業就業者数（※2）：85人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 大紀町では、町が整備する公共建築物に木材を利用することで、町民に木材を身近なものとして感じてもらい、森林の大切さや木材利用の普及啓発に取り組んでいる。
- 令和2年度は、住民が集う地区集会所を木質化し、令和4、5年度は、地元消防団の詰所2箇所の木質化を行った。
- 令和6年度以降も、公共施設等の木質化を進めて住民が木とふれあえる機会を増やしていけるよう取り組んでいく。

□ 事業内容

公共建築物等の木材利用

- ・ 大紀町柏崎地区の消防団詰所の新築工事において、躯体に県産材を用いて木質化。

【事業費】55,170千円（うち譲与税16,000千円）

（譲与税は、構造材・内装材等の木材に係る部分に充当）

【実績】木材使用量：53.0m³



（詰所外観・内装、看板設置）

□ 取組の背景

- ・ 町では、「大紀町木材利用方針」を定め、公共建築物において率先して木材を利用し、環境や人に配慮した安らぎと潤いのある施設づくりを進めることとしており、それにより、林業・木材産業の活性化と森林の適正な整備を目指している。

□ 工夫・留意した点

- ・ 設計段階から木材を利用するよう設計者と打合せし、構造材・下地材・造作材・軒裏等できるだけ多くの箇所を木材利用できるように努めた。

□ 取組の効果

- ・ 詰所の木質化により、訓練の疲れを和らげるなど心身のリラックス効果が期待される。
- ・ 森林環境譲与税を活用した旨の看板を設置することで、森林の大切さや木材利用の意義への気づきが図られるようにしている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：56,716千円		②私有林人工林面積（※1）：10,327ha	
③林野率（※1）：90.3%	④人口（※2）：7,815人	⑤林業就業者数（※2）：51人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

京都府 綾部市（地域産材を活用した新図書館の木質化）

- 綾部市では、①手入れの行き届いていない私有林の整備（森林経営管理制度の推進）、②林業を担う人材育成、③建築物の木質化等に森林環境譲与税を活用する方針としている。
- 令和5年度には、森林環境譲与税基金を活用した公共建築物の木質化工事として、新規オープンする市の複合施設に京都府内産木材を使用した壁材やテーブル等を整備し、利用者に木のぬくもりを感じてもらうとともに、森林整備や森林環境譲与税の啓発を行った。

事業内容

- 複合施設（図書館等）における備品等の木質化

【事業費】52,647千円

（全額譲与税）

【実績】木材使用量 16.22㎡

※京都府内産木材を全量使用

開架テーブル 15基、

ベンチ 5基、

受付カウンター、壁格子等造作等



（図書館）

取組の背景

- 綾部市の新たなランドマークとして図書館・子育て支援施設・ホールの機能を併せ持つ複合施設「あやテラス」が令和5年11月にオープンした。
- 綾部駅から徒歩1分と好立地にあることから、世代や地域を超えて人々に木のぬくもりを感じてもらい、多くの来館者が集い、新たなつながりが生まれる場所となるよう、施設内の各所に木材を活用した。



（オープンスペース）



（PR用表示板）

工夫・留意した点

- 木材の活用が森林整備につながるよう、京都府森林組合連合会の運営する京都木材流通センター（綾部ストックヤード）を通して、市内林業事業体へ積極的な出材をお願いした。
- 「森林環境譲与税」や「地域産木材」を使った施設であることを知ってもらうため、各施設の入り口に木製プレートを設置した。
- 木材の魅力を感じ何度も訪れたいと思える施設となるよう、デザイン性に優れた加工業者を選定し、開架テーブルの作成を依頼した。

取組の効果

- 木のぬくもりが感じられる落ち着いた環境での学びや交流により、施設利用者に木への親しみを感じてもらえる施設となった。
- 開館から多くの市民が訪れ、木のぬくもりを身近に感じていただけており、また、来館者の声も好評で、森林環境譲与税や地域材への理解が深まることが期待される。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：49,942千円		②私有林人工林面積（※1）：9,884ha	
③林野率（※1）：76.5%	④人口（※2）：31,846人	⑤林業就業者数（※2）：44人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 茨木市では、市の公共施設の整備に当たり、「茨木市木材利用方針」に基づき木材利用の促進を行っている。
- 市民会館閉館後の跡地利用については、市民との対話を行いながら、キーコンセプト「育てる広場」のもとに、様々な人が集まり、様々な機能や活動が交わる場づくりを行っており、文化・子育て複合施設の新築に当たっては、木材利用の普及啓発の観点から内装及び家具の一部の木質化を行った。

□ 事業内容

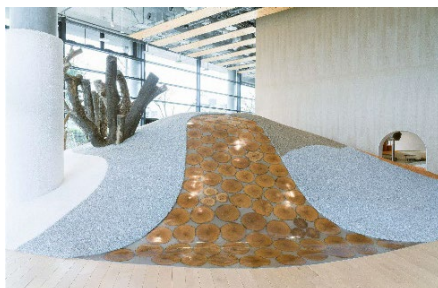
おにクルにおける内装の木質化

- ・ 文化・子育て複合施設「おにクル」の整備に当たり、「茨木市木材利用方針」に基づき、一部国内産材を活用し、内装及び家具の木質化を実施。

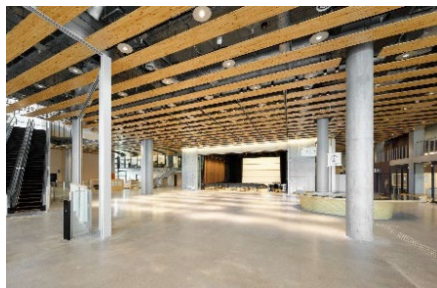
【事業費】7,434,946千円（うち譲与税76,666千円）

（譲与税は、内装の木質化に係る部分に充当）

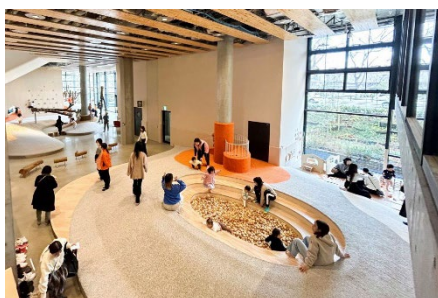
【実績】国内産材使用量 54.7㎡



（丸太輪切りを並べた滑り台）



（1F天井の木質化）



（国内産を利用した屋内遊び場）



（国内産を利用した内装）

□ 取組の背景

- ・ 市の木材利用方針に基づき、公共建築物の整備においては、木質化に努めている。

□ 工夫・留意した点

- ・ 1F天井を木質化することにより、来館者全員に木質化の効果を感じてもらえる空間とした。
- ・ 屋内遊び場は木に包まれて自然を感じる空間とした。
- ・ 国内産材の利用のほか、建築工事に伴い発生した敷地内の支障木も利用するとにより資源の再利用を行った。

□ 取組の効果

- ・ 意匠上重要な部分を木質化することにより、デザイン性が高まった。
- ・ 幼いうちから木と出会い「創る」「触れる」「感じる」の様々な体験ができる施設で、こどもの豊かな感性が育まれる。
- ・ 敷地内にあった樹木を木材として再利用することにより、茨木の自然をより身近に感じてもらえる取り組みとなった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：33,330千円		②私有林人工林面積（※1）：524ha	
③林野率（※1）：35.7%	④人口（※2）：287,730人	⑤林業就業者数（※2）：11人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 徳島市は、森林資源が豊富であり、また、市の中心部から近いところに多くの森林が存在する一方、市民が森林に触れ、森林整備や木材利用の必要性について知ってもらう場が少ないことが課題となっている。
- このため、市民が身近に、日常的に、木に触れ、感じることができる場の創出を図ると同時に、民間建築物等における木材利用の促進を図るための取組を実施した。

□ 事業内容

テナント店舗等木質化モデル創出事業補助金

- ・ 市内で新たに店舗を開設したり、既存の店舗を改修するに当たり、県産木材を活用して店内の木質化や木製什器を設置する者に対し、その費用の一部を補助する。

補助対象者：市内で店舗を開設し、又は既存店舗を改修する者

補助対象経費：床、壁、天井等の内装の木質化工事や棚、机等の木製什器設置に係る費用

補助率等：補助対象経費の2分の1（上限額 1,000千円）

【事業費】6,334千円（全額譲与税）

【実績】交付件数：8件（飲食店、薬局、歯科医院、銀行など）

□ 取組の背景

- ・ 森林の持つ多面的機能や効果、それらを発揮させるために必要な森林保全・森林整備の重要性について、市民へのPRが課題となっていた。
- ・ このため、市民が身近な場所や日常生活の中で、木を「見て、触れて、感じる」ことで、森林について、知って、考えてもらえる場を創出する必要がある。
- ・ また、徳島市では、建築物等への木材利用を促進していく方針である一方で、そのための効果的な事業の実施が課題であった。

□ 工夫・留意した点

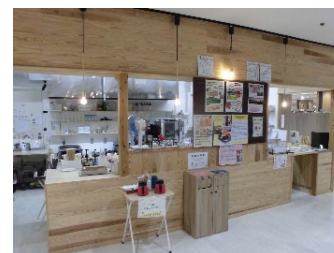
- ・ 対象となる店舗の業種を飲食業等といった不特定多数の人が訪れることが想定される業種とすることにより、幅広い市民に木に触れ、感じ、考える機会を持ってもらえるようにした。
- ・ 店内で店の木質化等に県産木材を活用したことを周知してもらうほか、店のSNSやホームページでも店舗の内装等に木を取り入れたことを周知してもらうことで、来店者のみならず、店に興味を持った多くの人へのPRを図った。

□ 取組の効果

- ・ 幅広い業種、様々な場所に所在する事業者が本事業に参加したことにより、事業開始時に想定していた以上に幅広い市民に普及啓発できた。



（木製什器）



（カウンターの様子）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：41,338千円		②私有林人工林面積（※1）：937ha	
③林野率（※1）：26.4%	④人口（※2）：252,391人	⑤林業就業者数（※2）：83人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 佐伯市では、森林経営の持続性を担保しつつ市産材の利用促進に取り組んでいる。
- 令和5年6月、都市の木造化推進法に基づく建築物木材利用促進協定を締結し、市産材の利用拡大や適切な再造林の取組を推進している。

□ 事業内容

住宅用建築部材メーカー、地元森林組合、木造パネル工法メーカー、佐伯市の4者による「佐伯市産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」を締結し、以下の取組を開始した。

- ・住宅用建築部材メーカーと地元森林組合が、再造林に必要な費用捻出を想定した木材価格で取引
- ・木造パネル工法メーカーは、取引での効率的物流システム構築などをサポート
- ・佐伯市は、側面支援と情報発信

【事業費】95千円（全額譲与税）

（譲与税は、視察等旅費に係る部分に充当）

【実績】R5.6.9協定締結

□ 取組の背景

- ・民間建築物等での木材利用を後押しするため、「都市の木造化推進法」により、建築物木材利用促進協定制度が創設された。
- ・佐伯市は、林業振興計画を策定し、主伐後の再造林、保育施業を行う「佐伯型循環林業」の取組を推進している。



（協定書締結式）



（協定者との植林活動）

□ 工夫・留意した点

- ・市産材の利用拡大及び森林資源の循環利用のため、年間1万㎡以上の市産材の利用を目標とした。
- ・伐採、再造林、育林コストを織り込んだ水準での木材の取引価格を設定した。
- ・森林資源の持続可能な循環利用に向けた再造林を協定へ盛り込んだ。

□ 取組の効果

- ・再造林に関わる費用や負担について、明文化できた。
- ・取引価格を協定書へ明記したことで、適正な水準の木材価格が保証され、森林資源の持続可能な循環利用が期待される。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：160,212千円		②私有林人工林面積（※1）：22,884ha	
③林野率（※1）：86.7%	④人口（※2）：66,851人	⑤林業就業者数（※2）：316人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 上市町では、町出身の細田守監督作品「おおかみこどもの雨と雪」の公開10周年を機に、「おおかみこどもの森づくり」プロジェクトに取り組んでいる。
- プロジェクトを通じ、森の大切さを再認識し、自然環境の保全や多様な動植物の生態に関心を持つきっかけとしてもらうとともに、町の森林環境の保全、脱炭素社会の実現、環境教育の充実を図っている。

□ 事業内容

① 植樹祭

- ・ 町内外の一般の方々に参加してもらう植樹祭を開催し、21種240本の苗木の植樹を行った。

② 森づくり講座・ワークショップ

- ・ 町内小学校児童を対象とし、森林の役割などを学ぶ森づくり講座やどんぐり拾いと苗づくり体験の開催

【事業費】3,820千円（全額譲与税）

【実績】①参加者100名 ②参加者320名



（植樹祭）



（植樹祭）



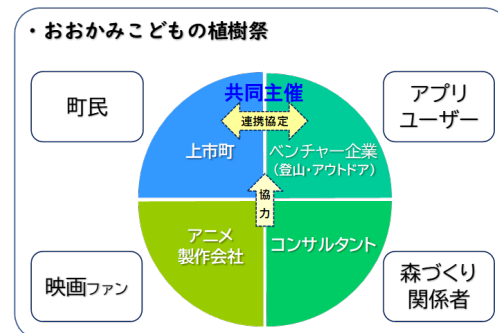
（森づくり講座）



（苗づくり体験）

□ 事業スキーム

- ・ 上市町と登山・アウトドア関係のベンチャー企業との共同主催とし、アニメ制作会社と森づくりのコンサルタントからの協力も得ながら、相互の連携を図って実施した。



□ 工夫・留意した点

- ・ ワークショップで植えた苗を翌年の植樹に使うなど、活動が循環していくことを意識させることを心がけた。
- ・ 民間事業者と協力・連携することで情報発信力の強化を図った。

□ 取組の効果

- ・ 参加者からは「森の働きなどに興味を持つことができた」と好評であり、森林環境の保全などに関心を持つきっかけ作りができた。
- ・ 民間事業者との協力・連携によって、普及啓発効果の高い充実した内容の森づくりプロジェクトとなった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：8,344千円	②私有林人工林面積（※1）：1,510ha	
③林野率（※1）：71.9%	④人口（※2）：19,351人	⑤林業就業者数（※2）：11人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 伊佐市は、周囲を山地に囲まれた盆地で形成されており、市の総面積の約70％を森林が占め、林業が盛んに行われている。
- 植樹祭を通して広く市民が森林の重要性を学び、植樹を体験することで緑を守る意識の醸成を図る。

事業内容

植樹祭テーマ『伐ったら植えよう伊佐の森林』

◎式典

- ・ 講演（地元森林組合）
- ・ 記念植樹（ヤエザクラ3本、来賓・緑の少年団・高校生）

◎植樹体験

- ・ 植栽（スギ1,000本、参加者全員）

【事業費】2,046千円（全額譲与税）

【実績】植栽面積 0.37ha 参加者数 120名

もり

取組の背景

- ・ 伊佐市では、主伐が進みつつあり、土砂災害防止や地球温暖化防止など、森林の持つ公益的機能を持続的発揮するための再造林が求められている。
- ・ 広く市民が森林の重要性を学び、緑を守る意識の醸成を図ること、また、木育の一環として木や森の有難さを学び、地元の林業に触れることで、地域の森林・林業の活性化を図ることを目的として、樹祭を開催。

工夫・留意した点

- ・ 植樹体験前に『森林（もり）の大切なはたらき』をテーマに地元森林組合の講演を実施し、理解が深まるようにした。
- ・ 対外的な周知を図るとともに、事業実施後も参加者が生育状況を見守れるよう、県道沿いの伐採跡地を利用した。
- ・ 市内林業事業体を招待し、林業に携わる方々からの現場の生の声を一般参加者に届くように工夫した。

取組の効果

- ・ これまで市独自の植樹祭はなく、多くの参加者から「とても楽しく、いい思い出になった。」「こどもにとって良い経験になったので、また開催してほしい。」など、好評を得ることができた。
- ・ 未来を担うこどもたちに森林・林業に関する木育を実施したことはとても有意義であった。
- ・ こどもたちをはじめ、参加者がこの場所を通るたびに植樹祭の経験を懐古し、緑を守る意識や故郷への愛着が一層増すことが期待できる。



（講演の様子）



（参加者記念撮影）



（植樹の様子）

基礎データ

①令和5年度譲与額：48,282千円		②私有林人工林面積（※1）：8,734ha	
③林野率（※1）：70.4%	④人口（※2）：24,453人	⑤林業就業者数（※2）：127人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 帯広市では、木育推進事業の一環として、幼少期から木に親しむ機会を創出するための木製品設置事業を展開している。令和5年度までに帯広市児童会館と保育所7施設に設置し、今後も他の施設に順次設置を進める予定。
- 木製品は全て地域材（道産材）を利用し、市内の製作所にて製作。施設に贈呈する際には木育マイスターによる木育活動を実施し、子どもたちが自然の木に触れたり木工を体験する時間も設けている。

事業内容

木製品設置事業

- ・ 公立保育所5か所に木製遊具等を設置。
- ・ 木製品は全て地域材（道産材）を利用し、市内製作所にて製作。
- ・ 贈呈時には製作者から、使用した木材や木製品について園児に説明を行った。
- ・ 木育マイスターが主体となり、園児が自然の木に触れる体験、森についての絵本読み聞かせ、木工体験などの木育活動も実施した。

【事業費】2,743千円（全額譲与税）

【実績】公立保育所5か所

木製品の数 25点（セット）

木育活動参加人数（年長児対象） 74人

取組の背景

- ・ 多くのこどもたちが日常の中で木に触れることができるよう、保育施設等への木製品の設置を行っている。
- ・ 保育現場から木製品が欲しくても入手することが難しいとの声があったため、要望を調査した上で設置する木製品を決めている。



（カラマツ製の遊具）



（広葉樹製のキッチン）



（レーザー刻印）

工夫・留意した点

- ・ 木製品を設置するだけでなく、木育活動と組み合わせることで、自然の森や木とのつながりも感じられるようにした。
- ・ 製作した木製品には、帯広市の公式キャラクター「しらかんば」の親しみやすいイラストとともに、使用している樹種や地域材であること、森林環境譲与税を活用していることをレーザーで刻印。



（木育活動の様子）

取組の効果

- ・ 施設の希望に応じておまごと用冷蔵庫やキッチン、トンネルセットなどの遊びに使う木製品のほか、配膳台やベンチ、テーブル&イスセットなどを製作し、こどもたちが日々の生活の中で、自然に木に触れる機会を創出できた。
- ・ 木ならではの美しさや温かみのある木製品が完成し、こどもたちだけでなく、保護者からも好評を得ている。

基礎データ

①令和5年度譲与額：40,924千円		②私有林人工林面積（※1）：994ha	
③林野率（※1）：38.4%	④人口（※2）：166,536人	⑤林業就業者数（※2）：141人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 西川町では、木材価格の低迷などによる森林所有者の森林経営に対する意欲低下や町民の森林・林業への関心の低下が課題となっている。
- このため、中学校の学習机の天板を地域材で製作し、生徒自ら取り付けを行い、3年間使用し、卒業するときに自ら外して持ち帰ってもらうことでこどもたちの地域材への愛着や絆を育むとともに、森林・林業に関心を持ってもらうこととした。

□ 事業内容

西山杉学習机プロジェクト（R2～）

- ・ 対象：西川町立西川中学校 生徒
- ・ 町と素材生産者、加工業者が協力して実施
- ・ 中学校学習机天板は「圧密加工」技術で製作
- ・ 設置、取り外しは生徒自らが実施

【事業費】554千円（全額譲与税）

（譲与税は、学習机天板の費用に係る部分に充当）

【実績】令和5年度新入生30名分の天板を導入

□ 取組の背景

- ・ 木材価格の低迷や森林所有者の高齢化などによる林業経営に対する意欲の低下や町民の森林・林業に対する興味・関心の低下が課題となっていた。
- ・ 今後の森林整備の推進や林業従事者の担い手確保に当たっては、まずは、興味・関心を持ってもらうことが重要となっていた。



（天板設置の様子）



（学習机を使っている様子）



（設置した学習机）

□ 工夫・留意した点

- ・ 生徒が学習机を自ら設置、取り外しを行うことで、自分だけの学習机として使ってもらえるようにした。
- ・ 卒業後に持ち帰ってもらうことで、生徒の親に対する啓発も図られるようにした。
- ・ 地元の大工さんたちとの交流する機会を設けた。
- ・ 卒業後の用途について、折り畳み式の脚を活用した利用方法を提案するなどして、引き続き使用してもらえるようにした。

□ 取組の効果

- ・ 生徒とその親の「西山杉」の認知度向上が図れたほか、森林・林業に関心を持ってもらうきっかけとなっている。
- ・ 木の良さ（手触り、色、香りなど）を身近で体験してもらい知ってもらうことができています。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：24,154千円		②私有林人工林面積（※1）：3,674ha	
③林野率（※1）：81.3%	④人口（※2）：4,956人	⑤林業就業者数（※2）：60人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 甲府市では、「甲府市における森林環境譲与税の活用についての基本的な考え方」に基づき、森林整備や担い手の育成及び確保、木材利用、普及啓発などに取り組んでいる。
- 普及啓発に向けた取組として、令和6年4月から新生児に配布する地域産材を使用した木製品を製作した。

事業内容

甲府市が有する豊かな自然に小さな頃から触れ、木材への親しみや木の文化への理解を深めるきっかけとして、これからの甲府市を背負うこどものために「甲府市らしさ」をイメージした木製品を製作し、配布する。

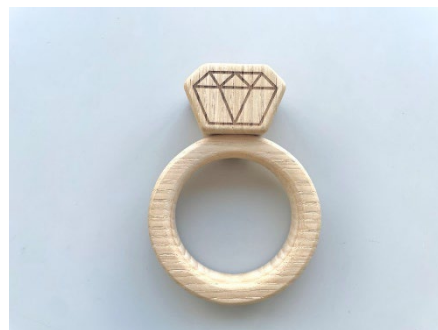
【対 象 者】令和6年4月1日以降に甲府市の住民基本台帳に登録される新生児

【事 業 費】8,280千円（全額譲与税）

【実 績】森の宝石ラトル 1,500個
木糸ハンカチ（3枚）1,500セット

取組の背景

- 令和4年3月に「甲府市における森林環境譲与税の活用についての基本的な考え方」を策定。
- この中で、木材との触れ合いを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学んでもらう「木育」の推進を掲げていることから、本取組を含む木育事業を開始。



（森の宝石ラトル）



（木糸ハンカチ）

工夫・留意した点

- 甲府市は世界有数の「宝石のまち」であることから、地域の特色を生かし、木製ラトルは宝石をモチーフにしたデザインとした。
- 木糸は甲府市有林から搬出した間伐材のうち、小径木等の未利用材を有効活用して製作した。
- 木材利用を促進する意義やメリットについて説明するチラシを合わせて配布した。

取組の効果

- 木製品の配布により、「宝石のまち甲府」を好きになるきっかけとなるとともに、森を身近に感じることで、木材利用の促進などにもつながることが期待できる。



基礎データ

①令和5年度譲与額：32,236千円		②私有林人工林面積（※1）：1,467ha	
③林野率（※1）：64.0%	④人口（※2）：189,591人	⑤林業就業者数（※2）：54人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 柏原市には豊かな自然が残っているが、近年は手入れの行き届いていない里山が少なくない。里山を適正に管理することで地球温暖化防止への貢献、生物多様性の維持や山腹崩壊などの災害の発生を防止することが大きな課題となっている。
- このため、森林所有者と住民、森林ボランティア等の団体、企業等と行政が、協働して放置森林の適正な管理と再生に取り組めるよう、それぞれの出会いの場を創出し、各々の条件をマッチングさせることで長期的な森林整備の活発化を促していく。

事業内容

森林に関わる人々の増加を目指す

- ・ 柏原市森林保全検討会の開催
- ・ 柏原市森林循環フォーラムの開催
- ・ 学生による森林循環プログラム「柏原森学生（モリガク）」の任命及び活動支援

【事業費】735千円（全額譲与税）

実績

検討会・フォーラム	実施日	参加人数	柏原森学生（モリガク）	実施日	参加人数
第3回柏原市森林保全検討会	R5.4.14	30名	柏原森学生 毎月1～2回活動		
第2回森林循環フォーラム	R5.8.20	74名	森のハロウィンパーティー	R5.10.28	50名
第4回柏原市森林保全検討会	R5.12.12	18名	3.3玉手山でひなまつり	R6.3.3	24名
第3回森林循環フォーラム	R6.3.23	57名			

取組の背景

【検討会】行政、市民、企業などが一体となって森林保全の取組を行う必要性から、そのスキームの構築が急務である。そのための森林の保全整備ガイドラインの策定が必要。

【フォーラム】森林整備や森林資源に関心のある人・団体・企業等が交流や情報交換できる場の創設が必要。

【柏原森学生】森林ボランティアの高齢化が課題となっている中、SNS等による情報発信ができ、森林保全に必要な知識と技術を併せ持つ人材確保・育成の必要性から柏原森学生を任命、活動を推進する仕組み作りを行った。



（柏原市森林保全検討会）



（柏原市森林循環フォーラム）



（柏原森学生）

工夫・留意した点

- ・ 森林保全検討会にて学識経験者等専門家による助言を元にしたような取組を行うべきかを幅広く検討した。
- ・ 森林循環フォーラムでは様々な方に森林に関わってもらうよう、夏はポスターセッション、冬は困りごと相談会を行い、参加者がそれぞれの情報を共有できるよう工夫することでプラットフォーム「もりノベース」の立上げにつながった。
- ・ 柏原森学生は、学生を主体としながら市職員も毎回参加し、活動の方針等の助言を行いながら進め、年間に2回のイベントを活動団体との共同により効果的に開催できた。

取組の効果

- ・ 長期的な観点での成果を目指しており、効果の即効性は望めないものの、フォーラムからプラットフォームを立上げることができ、様々な活動団体や森林所有者等との間で交流が生まれた。
- ・ 柏原森学生では、初年度で手探りで進めながらも活動団体の協力のもと、こどもを対象としたイベントを実施し、こどもたちにも森林に関わる経験をしてもらうことができた。

基礎データ

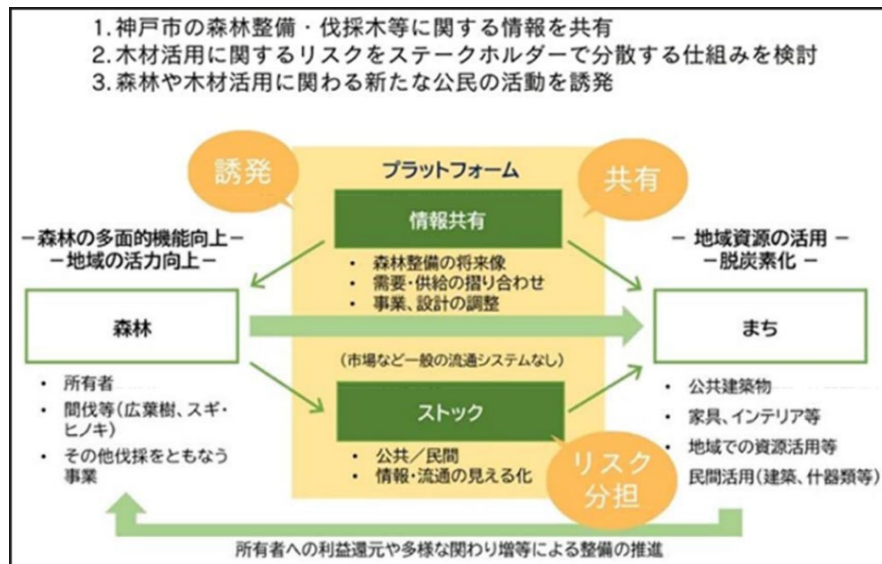
①令和5年度譲与額：7,968千円		②私有林人工林面積（※1）：109ha	
③林野率（※1）：29.0%	④人口（※2）：68,775人	⑤林業就業者数（※2）：3人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 都市と森林が隣接し、郊外に里山も広がる神戸市では、防災や農村環境の保全のために森林整備を進めながら、森林資源を都市で活用していくことが重要な課題である。
- このため、「森林とまちをつなぐ。森林を地域で活かす。」をテーマに、森林整備と木材活用を促進するためのプラットフォームを設立した。

事業内容

こうべ森と木のプラットフォームの設立・運営



- 【事業費】・プラットフォーム設立・運営 R3～R5年度 31,369千円
・ストックヤード改修 R元～R3年度 17,682千円
(全額譲与税)



(共創会議)



ストックヤード棚卸し市開催



(フォーラム開催)

取組の背景

- ・神戸市は大都市である一方で、森林区域が市域の40%を占めている。
- ・防災などのために健全な森林を維持するには、森林を整備し、伐採木を有効活用するサイクルが重要。
- ・林業事業者が少ないが、森林に関わる主体が多い本市においては、それらをつなげ、木材を流通させ、情報共有を行う仕組みが必要と考えられた。

工夫・留意した点

- ・森に関わる誰もが参画でき、意見交換できる場を目指した。
- ・プラットフォーム参画者などの取組を支援するために、事務局に森林整備や木材活用のコーディネーターを配置。
- ・全体で意見交換ができる「共創会議」、行政内で情報共有する「コア会議」、専門性のあるテーマについて意見交換する「専門会議」の3つの場を設定。

取組の効果

- ・R6.3末時点で59団体がプラットフォームに参画。
- ・「共創会議」を2度開催(83名参加)、「専門会議」等も適宜開催。
- ・都市における森林循環の創出を考えるための「神戸の森とまちがつながるフォーラム」を開催(92名参加)。
- ・保管期間が長期となり、滞留している木材を流通させるために「ストックヤード棚卸し市」を開催(61名参加)。

基礎データ

①令和5年度譲与額：170,560千円	②私有林人工林面積(※1)：1,118ha
③林野率(※1)：39.7%	④人口(※2)：1,525,152人
	⑤林業就業者数(※2)：52人

※1：「2020農林業センサス」、※2：「R2国勢調査」より

- 九戸村では、林業経営体が少なく、手入れの行き届いていない森林の増加が課題となっている。
- このため、住民自らが森林を整備し搬出した間伐材を、薪燃料に活用する事業者が買い取る「木の駅」の取組を令和5年5月から実施。

事業内容

九戸村「木の駅」プロジェクト

- ・ 村内の間伐材を買い取り、公共施設の薪燃料に活用する「木の駅」の仕組を構築することで、「森林整備の促進」及び「木質バイオマスエネルギーの地産地消」を図る。
- ・ R4年度は施設整備、R5年度は運搬車などの備品整備を実施。

【事業費】R4年度：12,478千円（全額譲与税）

R5年度：3,062千円（全額譲与税）

【実績】敷地面積1,378㎡、作業場面積115㎡

間伐材買取材積：117㎡

取組の背景

- ・ 林業経営体の減少や高齢化等により放置された森林が増加
- ・ 若年層の林業への興味関心が薄れ、林業経営体・担い手が減少
- ・ 地域おこし協力隊による自伐型林業の普及推進



（施設全景）



（開所式）



（間伐材の搬入）

工夫・留意した点

- ・ 住民懇談会や林業関係者等と協議を重ね仕組を構築
- ・ 環境保全型の小さな林業についての勉強会を開催
- ・ 住民向けのチェーンソー取扱等の安全研修を実施
- ・ 地域おこし協力隊との連携によりプロジェクト遂行
- ・ 「木の駅」の運営は地元企業に委託

取組の効果

- ・ 村民自らが森林整備を実施し、災害に強く、持続可能で美しい森林づくりを促進
- ・ 木質バイオマスエネルギーの地産地消を推進
- ・ 環境保全型の多様な林業経営体を育成

基礎データ

①令和5年度譲与額：16,722千円		②私有林人工林面積（※1）：2,712ha	
③林野率（※1）：74.9%	④人口（※2）：5,378人	⑤林業就業者数（※2）：53人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 西栗倉村では、平成20年に「百年の森林構想」を宣言し、森林を適切に管理・有効活用しながら持続可能な経営を行うとともに、村内外への情報発信も行い、森林を中心とした村づくりを進めている。そのような中、木材利用・普及啓発に取り組むに当たっては、「森林・林業」への関心度の低さが課題となっている。
- このため、村では少しでも多くの人に「森林・林業」について関心を持ってもらうため、森林の有効活用につなげるための山林窓口業務や、百年の森林まつりにおける積極的な情報発信を実施している。

□ 事業内容

1 山林窓口業務委託

- 森林の価値の最大化を図るために、山林の活用方法を導き出すための窓口業務の委託費用。

【事業費】902千円（全額譲与税）

【実績】利用人数：695人（企業研修・イベント・サバゲー等）

2 「百年の森林まつり」イベント開催

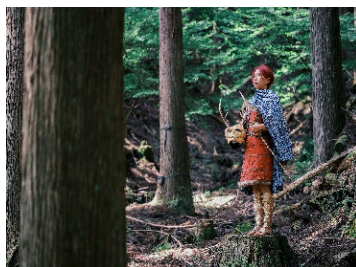
- おもちゃフェスや働く林業機械の展示など、地域外への発信を図ることを目的とした村のイベント開催の委託費用。

【事業費】2,676千円（うち譲与税532千円）

【実績】来場者数：約1,000人

□ 取組の背景

- 山林を活用したいという者はたくさんいる一方で、利用方法が分からないとも声もあり、有効活用につなげていない。
- 村内の一大イベントである「百年の森林まつり」は、多くの来場者が見込まれるほか、「木育」への関心が寄せられていた。
- 元々、「おもちゃフェスティバル」というイベントが別途開催されていたが、より多くの人に木育事業の取組を知っていただくために、連携しての取組とした。



（事業1 山林窓口：撮影）



（事業2 働く林業機械）

□ 工夫・留意した点

- 令和4年度に村内における山林活用の需要や制度策定における課題等の要件を整理し、令和5年度から山林の活用を希望する人と条件に合う山林の案内・管理を行うこととした。
- 山林窓口では、森林管理を担っている民間企業に委託をしており、木材サプライチェーン、生物多様性、課題解決などをテーマとした研修の提供も行っている。
- 百年の森林まつりは、「林業の振興」「木育」「ローカルベンチャーの活動と周知」を目的に、日ごろ接点の限られる一般村民に対して、村の施策や移住者の活動も知ってもらえるような内容とした。

□ 取組の効果

- 山林活用については、村内の利用者が多いが、「企業研修」「イベント開催」「サバゲー」など様々な目的で利用されており、村内だけでなく村外にも利用需要があると考えられる。
- 百年の森林まつりは、約1,000人近い来場者数で多くの人に森林・林業の魅力を発信できた。また、リピーターの数も多く、周辺地域からも評判の高いイベントとの評価を得ている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：21,516千円		②私有林人工林面積（※1）：3,163ha	
③林野率（※1）：92.8%	④人口（※2）：1,398人	⑤林業就業者数（※2）：45人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 高山村は、村の面積の約75%を森林が占めているが、その森林資源が有効に活用されていないことが課題となっている。
- このため、森林の持つ機能や役割の啓発や木材利用による地域活性化、木育への取組等の推進に向けて、木の良さや価値を身近に感じてもらえるよう、「木育キャラバン」を開催した。

事業内容

事業名：木育キャラバンin高山村

- ・ 大小様々な木のおもちゃコーナーを設置、木育インストラクターや地域ボランティアの方々によるおもちゃ遊びの伝承を実施。
- ・ 村産材ヒノキを一部使用し、ものづくりワークショップを実施。
- ・ 高山村の森に関わる企業・地域団体等による展示・体験・販売コーナーの設置。県内ウッドスタート（誕生祝い品）の紹介。

【事業費】2,152千円（うち譲与税1,895千円）

（譲与税は、委託料及びワークショップに係る部分に充当）

【実績】来場者数498人（2日間）

取組の背景

- ・ 村の面積の約75%が森林であり、森林整備による健全な保全と、地元森林組合、村内の林業従事者の労働の確保を図っているが、豊富な森林資源が有効活用されていない状況にある。
- ・ 森林の現状を理解し、木に親しみや興味を持ち、木材の利用価値や森林資源への関心を高める契機とするため、木育の推進・普及啓発を図る。



（木のボールプール）



（二人挽き鋸による丸太切り体験）

工夫・留意した点

- ・ 「みる きく ふれる かんじる そして、体験する」をイベントコンセプトとし、親子や友達と遊びながら、村の暮らしとつながる木のことを楽しみ学べるよう構成。
- ・ 運営スタッフとして、木育インストラクターや地域団体、中学生ボランティアを募り、木育推進への取組にオーナーシップが持てるようにした。
- ・ 共創した取組によって木育推進が継続的なものとなるよう、高山村の森に関わる企業や地域団体に呼びかけを行い、良好な関係性の構築を図った。

取組の効果

- ・ 森に関わる地域内外の関係者15団体が出展。
- ・ 本取組を通じて、関係者間において横のつながりが構築。
- ・ 出展者の物販等による経済効果 455千円。
- ・ 参加者からは、木のぬくもりが感じられたことや、木のおもちゃが懐かしく時間を忘れ一日中滞在していたなどの感想が寄せられ、木育の推進・普及啓発が図られた。
- ・ 運営にボランティアとして参加してもらうことで、携わった方々が自発的に木育等に取り組む意識を持ってもらうことができた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：9,666千円		②私有林人工林面積（※1）：1,715ha	
③林野率（※1）： 75.8%	④人口（※2）： 3,511人	⑤林業就業者数（※2）： 16人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

東京都・12区市町村（「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会）

- 令和5年7月31日、都内12区市町村（千代田区、中央区、台東区、品川区、荒川区、葛飾区、八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村及び奥多摩町）と東京都で「森林環境譲与税の活用に係る都内連携に関する協定」を締結した。
- 本協定は、森林を持たない特別区と森林を持つ多摩地域の市町村が連携して持続可能な森林循環の確立に向けた広域的な取組を推進することにより、森林の有する多面的機能の維持増進を図ることを目的としている。
- 令和5年度は、あきる野市及び奥多摩町において森林整備事業（間伐）を実施した。また、当プロジェクトを都民に広く周知し、森林の有する多面的機能の理解促進を図るため、情報発信・機運醸成事業を実施した。
- 令和6年度は、森林整備事業・機運醸成事業に加えて、林業体験や自然観察等の現場体験事業を実施する。

□ 事業内容

1 森林整備事業

- 【実績】・以下2か所において間伐を実施
- ①あきる野市乙津戸倉 16.53 ha（市有林）
 - ②奥多摩町棚沢 2.73 ha（町有林）

【事業費】2,665千円（全額譲与税 特別区）

2 情報発信・機運醸成事業

- 【実績】・協議会ロゴマークを製作
- ・PR動画及びWebサイトを制作
 - ・WebバナーやYouTubeによる広報
 - ・シネアドや駅サイネージによる広報

【事業費】29,974千円（全額譲与税 東京都）

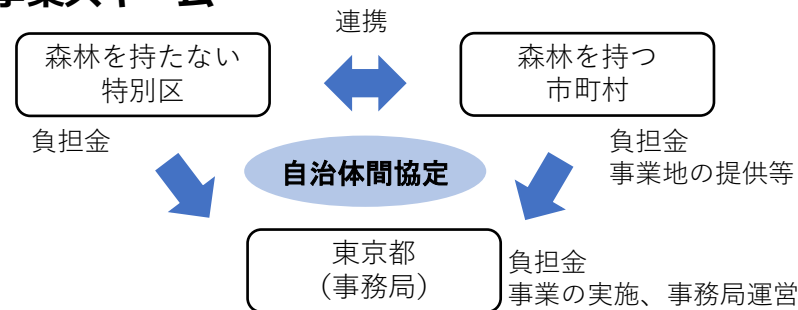


協定締結式の様子
(令和5年7月31日)



令和5年度間伐事業地
(あきる野市)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・東京都は事務局を運営し、協議会として一体的に事業を進めるため参加自治体、特に山側と都市側の自治体間でのニーズや考え方の差を把握したうえでの合意形成に努めた。
- ・特別区は森林整備費を負担（事業費を参加区で按分）、市町村は事業メニューの提案や事業地の提供を担った。
- ・なお事務局運営経費は参加全自治体の共通負担とし、特別区・市町村は定額（20万円）、都は不足分を補う形とした。

◇ 基礎データ（東京都）

①令和5年度譲与額：277,134千円	②私有林人工林面積（※1）：25,758ha
③人口（※2）：14,047,598人	④林業就業者数（※2）：669人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 杉並区は、2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、「杉並区地球温暖化対策実行計画」のもと、様々な取組を実施する方針。
- 杉並区では、森林がないことから、森林環境譲与税を活用した森林整備の取組として、森林を所有する交流自治体との連携によるカーボンオフセット事業を実施することとした。

事業内容

杉並区と青梅市との共同による森林整備の実施

- ・ 交流自治体である青梅市が所有する森林の整備・活用を通じて、カーボンオフセット事業を実施。

【事業費】2,151千円（全額譲与税）

【実績】間伐2.0ha

取組の背景

- ・ 杉並区と青梅市は、平成21年に交流に関する協定を締結し、交流自治体の関係にあった。
- ・ 令和5年3月23日に、「杉並区と青梅市との共同による森林整備に関する協定」を締結した。
- ・ この協定に基づき、杉並区の森林環境譲与税を活用して、青梅市が所有する森林を令和5年度から5年間かけて整備する。



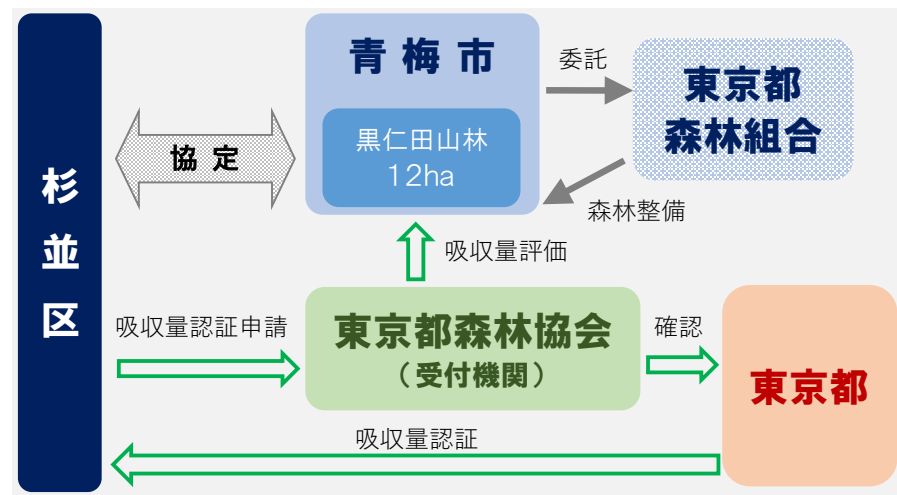
（作業前）



（作業後）

工夫・留意した点

- ・ CO₂吸収量を、東京都の「とうきょう森づくり貢献認証制度」を活用して見える化した。



取組の効果

- ・ 66.18t-CO₂（令和5年度に整備した分の令和5年度から令和9年度までの吸収量）がカーボンオフセットされ、温暖化防止に寄与している。
- ・ 青梅市の森林整備の推進に寄与している。

基礎データ

①令和5年度譲与額：61,832千円		②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0%	④人口（※2）：591,108人	⑤林業就業者数（※2）：0人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 習志野市では、令和4年6月に温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明し、再エネ導入など様々な取組を進めているが、森林がないため、カーボンオフセットの取組が課題となっていたほか、森林環境譲与税の有効な活用方法を検討していた。
- このような中、千葉県の仲介により、令和5年3月に南房総市と「習志野市と南房総市との森林整備事業等に関する協定」を締結し、森林環境譲与税を活用した森林整備により、5年間で約100トンのCO2吸収量を確保することを目標としている。

事業内容

- 「習志野市と南房総市との森林整備事業等に関する協定」を令和5年3月28日に締結（協定期間は令和10年3月末まで）。
- 南房総市の森林整備費用の一部を、習志野市の森林環境譲与税で負担。
- 森林整備によるCO2吸収量を習志野市に還元するカーボンオフセットの仕組みを導入。
- 習志野市は南房総市産の木材の利用に努める。

【事業費】1,000千円（全額譲与税（習志野市））

【実績】森林整備補助 搬出間伐 1.39ha 作業道開設 87m
森林整備によるCO2吸収量の還元 5.5t-CO2

取組の背景

- 千葉県の市町村は、譲与税が多い都市部は森林が少なく、比較的森林が多い山村地域は譲与税が少ない傾向にある。
- 習志野市では、森林がないことから森林環境譲与税の使い方やカーボンオフセットの取組が課題となっていた。
- 千葉県が仲介役になり「森林整備広域連携モデル事業」として、南房総市と協定を締結した。

工夫・留意した点

- 南房総市産木材を習志野市内の公共施設等において積極的に利用するとともに、習志野市内の業者等に対して南房総市産木材のPRを行い利用促進を行った。
- 南房総市産材を確実に調達できるよう、千葉県森林組合にて分別管理を行うなど、計画的な事業実施のため、両市・関係団体と連携しながら進めた。

取組の効果

- 習志野市としては、整備された森林におけるCO2吸収量を確保し、習志野市の温室効果ガス排出量から相殺され、南房総市としては、一層の森林整備につながるため、WinWinな関係性を保って取組を推進できる。
- 習志野市の公共施設に南房総市産の木材を使用することにより、南房総市産木材のPRができる。（令和5年度は、谷津干潟周辺にある遊歩道のベンチを改修修繕した）

基礎データ

①令和5年度譲与額 習志野市：18,430千円 南房総市：21,058千円		②私有林人工林面積（※1） 習志野市：0ha 南房総市：4,049ha	
③林野率（※1） 習志野市：0.6% 南房総市：53.5%		④人口（※2） 習志野市：176,197人 南房総市：35,831人	⑤林業就業者数（※2） 習志野市：0人 南房総市：32人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（令和5年3月の締結式）



（間伐された森林）



（南房総市産木材を利用したベンチ）

- 一宮町では、「憩いの森」を中心とする里山地域の森林整備に取り組む方針としている。一方で、市川市は、森林が少なく、森林環境譲与税の有効な活用方法を検討している。
- このような中、千葉県の仲介によって「市川市と一宮町の連携による森林整備の実施に係る協定」を令和5年8月に締結し、この協定に基づき、市川市の森林環境譲与税を活用して、一宮町内の森林整備を実施した。

□ 事業内容

- ・ 市川市の森林環境譲与税を活用して一宮町内の森林を整備
- ・ 森林整備によるCO2吸収量を市川市に還元
- ・ 森林整備で発生した一宮町産木材を加工した製品を市川市に提供

【事業費】2,992千円（全額譲与税（市川市））

【実績】森林整備補助（10/10）間伐2.21ha 2,673千円
木製品提供 ウッドチップ
（市川市動植物公園） 319千円
森林整備によるCO2吸収量の還元 30.8 t-CO₂
（当初見込数値）

□ 取組の背景

- ・ 千葉県の市町村は、譲与税が多い都市部は森林が少なく、比較的森林が多い山村地域は譲与税が少ない傾向にある。
- ・ 里山地域の森林整備を進めたい一宮町とカーボンニュートラルシティを表明しカーボンオフセットに取り組む市川市双方にメリットがある取組として、千葉県の仲介によって、県内第3号の協定を締結した。
（令和5年8月28日「市川市と一宮町の連携による森林整備の実施に係る協定」締結）



（令和5年8月の協定締結式）



（森林整備写真）



（ウッドチップ）

□ 工夫・留意した点

- ・ カーボンニュートラルシティを表明している市川市に対して、CO2吸収量を少しでも多く還元できるようにまずは間伐を実施した。
- ・ ウッドチップの納品場所に、森林環境譲与税を活用した旨を記載した看板を設置した。
- ・ 搬出した木材については、次年度以降の木製品への加工を見据え、皮むきを実施した。

□ 取組の効果

- ・ 一宮町で、財源不足などを理由に整備が進まなかった里山地域の森林に対して、今後、継続的な森林整備の実施が見込まれる。
- ・ 令和5年度提供のウッドチップについては、市川市動植物園内への設置で有効活用を図る。
- ・ 協定に基づき、令和6年度は両市町の相互交流を検討し、両市町の住民が参加する合同イベントを実施し、森林整備の重要性などの普及啓発を図る。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額 市川市 : 52,274千円 一宮町 : 1,570千円		②私有林人工林面積（※1） 市川市 : 10ha 一宮町 : 104ha	
③林野率（※1） 市川市 : 2.1% 一宮町 : 27.3%	④人口（※2） 市川市 : 496,676人 一宮町 : 11,897人	⑤林業就業者数（※2） 市川市 : 2人 一宮町 : 0人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 花巻市では、令和元年度から市内民有林を対象に、森林レーザ計測及び森林資源解析を実施し、森林所有者に対し資源情報の提供・森林経営の個別相談を実施してきた。
- 令和5年度に森林レーザ計測を予定していた市域西側は、民有林と国有林がモザイク状に混在しており、単独で計測した場合「計測はするが解析をしない森林」が多く発生するため計測費用が割高となる見込みであった。
- 同様の問題を抱える隣接自治体もあったため、地理的一体性のある花巻市・隣接自治体・森林管理署の3者が連携して計測を行うことで、計測ロスを最小限にするとともにスケールメリットを活かした事業費圧縮を図ることができた。

事業内容

1 航空レーザ計測・解析の実施

- ・3者協定によりレーザ計測及び森林資源解析を実施。

【事業費】125,400千円

うち花巻市分 30,203千円（全額譲与税）

※差額95,197千円は2者より負担金として収入

【実績】計測48,800ha、解析33,400ha

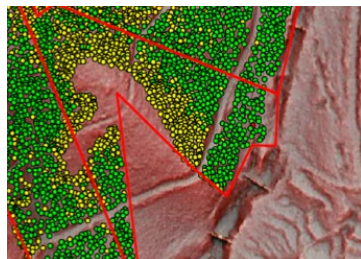
（うち花巻市分 計測：8,000ha、解析6,000ha）

2 3者連携による計測ロスの減少・スケールメリットの発揮

- ・単独実施と比べ14,000haのロス面積減少、80,300千円の事業費圧縮

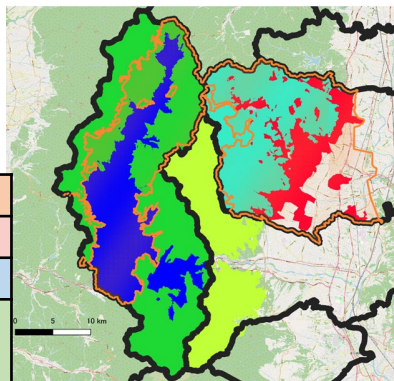
【単独実施】74,000ha、205,700千円

【3者連携】60,000ha、125,400千円



（樹高別に色分けした
樹頂点と微地形表現図）

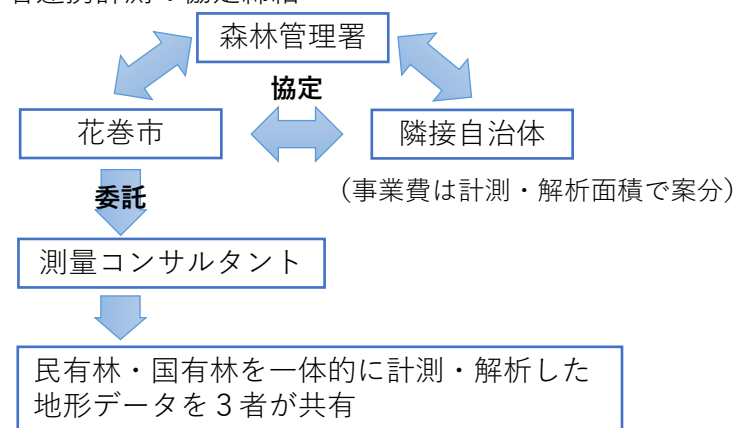
〈凡例〉	
橙色	計測範囲
赤	花巻市民有林
青	隣接自治体民有林
青緑 黄緑 緑	国有林



（レーザ計測範囲）

事業スキーム

3者連携計測の協定締結



工夫・留意した点

- ・令和6年度まで実施予定であったレーザ計測が効率的な飛行コース設定が可能となり、令和5年度で完了となった。
- ・今回計測を行った民有林・国有林の森林資源データを3者が共有することで、施業計画策定の効率化・最適化が図られる。

基礎データ

①令和5年度譲与額：63,760千円		②私有林人工林面積（※1）：11,057ha	
③林野率（※1）：64.4%	④人口（※2）：93,193人	⑤林業就業者数（※2）：134人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 隠岐郡の島前3町村（海士町、西ノ島町、知夫村）においては、林業従事者のなり手不足による作業員の不足が課題となっている。
- このため、島前地域の森林施業を一身に担っている地元森林組合の人材募集に係る取組に対し、3町村共同で譲与税を活用した支援を実施した。

事業内容

地元森林組合の人材募集に係る取組への支援

- ・ 農業ジョブ（旧第一次産業ネット）へ掲載
- ・ 面接に係る旅費・交通費の補助
- ・ その他（農林大学校事業説明会、企業ガイドブック掲載等）

【事業費】358千円（うち譲与税179千円）※3町村合計

【実績】令和5年4月～令和6年7月までに4人採用

取組の背景

- ・ 森林組合の人材募集にあっては、元々求人情報はハローワークにのみ掲載しており、従業員も地元の人がほとんどであった。しかし、若年層の採用に苦慮しており、担い手確保の策として第一次産業に興味・関心のある人が多く閲覧する農業ジョブに掲載し、遠方からでも面接に来られるよう旅費・交通費を補助することとした。



（農業ジョブ掲載状況）

工夫・留意した点

- ・ 求人を掲載するだけでなく、「島根県」や「林業」というキーワードに対して興味関心があると登録している人にこちらからスカウトメールを送るなどした。
- ・ また、職場環境だけでなく離島の生活についても把握した上で移住・就業してもらうことでミスマッチを減らし、長く働いてもらえるよう注意を払った。

取組の効果

- ・ 令和5年度は、農業ジョブからの応募2名、ハローワークからの応募1名、地元スカウト1名の計4名が採用となった。
- ・ 島外から2名の移住につながった。

基礎データ

①令和5年度譲与額 海士町：7,410千円 西ノ島町：4,018千円 知夫村：890千円		②私有林人工林面積（※1） 海士町：590ha 西ノ島町：639ha 知夫村：202ha	
③林野率（※1） 海士町：76.8% 西ノ島町：89.6% 知夫村：80.8%		④人口（※2） 海士町：2,267人 西ノ島町：2,788人 知夫村：634人	⑤林業就業者数（※2） 海士町：33人 西ノ島町：5人 知夫村：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 名古屋市では、名古屋城本丸御殿復元の機運醸成事業として発足した「平成の名古屋市民の森づくり」を継承し、木曽ヒノキの産地である木曽川上流の豊かな自然環境を将来に残し、上下流の交流を促進するための活動を実施している。

□ 事業内容

名古屋市民の森づくり

- 名古屋城に多く使用されている木曽ヒノキを育んだ木曽川上流の豊かな自然環境を将来に残し、上下流の交流を促進するため、木曽・裏木曽にある名古屋市民の森での植樹・育樹活動や現地で森について学ぶ活動等を行うバスツアー等を実施。

【事業費】4,026千円（全額譲与税）

（譲与税は、森林整備及び木材利用の普及啓発に係る部分に充当）

【実績】32名（中津川ツアー）、23名（木曽ツアー）

□ 工夫・留意した点

- 幅広い年代の方にその活動意義を知っていただくため、市民の森での植樹・育樹活動だけでなく、ファミリー層・若年層へ向けた体験プログラム（木工体験・森林鉄道体験など）を取り入れたツアーなども実施している。

□ 取組の背景

- 江戸時代の名古屋城築城時には、木曽・裏木曽の木材が多く使用され、現代の本丸御殿復元事業においても、木曽川上流の貴重な木曽ヒノキが使用されている。
- 豊かな自然が未来へと続くよう、また木曽に住む人たちとの交流を深めるため、平成20年度から、岐阜県中津川市加子母村（旧加子母村）及び長野県木曽郡木曽町木曽駒山麓において植樹を行う「平成の名古屋市民の森づくり」事業を進めてきた。
- 平成29年度に植樹の目標本数1万本（11年間で累計11,390本）が達成され、平成30年度に本丸御殿が完成公開を迎えたことから、令和元年度からは、森を育てる大切さ、本丸御殿に使われた木曽ヒノキがいかに大切に育てられてきたかを伝えるため、育樹や森についての学習を中心に実施している。

□ 取組の効果

- 参加者を対象に実施したアンケートでは、「森を守る大切さを感じる機会となった」、「こどもにとっても楽しみながら森について学べるいい機会となった」、「この森を次世代にもつないでいきたい」、「害獣問題など実際に来て見なければ分からないことを学べた」など、多くの好評や本事業への充足感に関する感想を得ている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：250,371千円		②私有林人工林面積（※1）：155ha	
③林野率（※1）：2.9%	④人口（※2）：2,332,176人		⑤林業就業者数（※2）：41人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（名古屋市民の森 看板）



（森での植樹の様子）



（木工体験の様子）

- 取手市では、県内自治体で初となる「気候非常事態宣言」を行い、地球温暖化等に対する各種対策を講じているが、市民の環境意識の向上が課題となっている。
- このため、二酸化炭素の吸収をはじめとする森林の機能に対する理解を深めるとともに、その機能を発揮させるための森林整備の大切さを学んでもらうことを目的とし、取手市内の小学生を対象に苗木の植樹体験を通した環境教育を実施した。

事業内容

友好都市である群馬県みなかみ町にて取手市内小学生を対象に植林活動を実施。

- ・ 場所 群馬県利根郡みなかみ町「中野の森」
- ・ 対象 取手市内在住 5 ～ 6 年生の児童 2 9 名
- ・ 目的 苗木の植樹体験により、地球温暖化の要因となる二酸化炭素を吸収する役割を果たす森林や林業に対する理解と関心を高め、こどもたちの環境意識の向上を図る。

【事業費】2,302千円（全額譲与税）

（譲与税は、森林整備活動と環境教育に係る部分に充当）

【実績】コナラの苗木約100本を植樹

取組の背景

- ・ 茨城県内の自治体で初となる「気候非常事態宣言」を行った。
- ・ 市として、地球温暖化防止防止や気候変動への適応に向けた各種対策を実施しているが、市民の環境意識向上が課題。



（植樹活動の説明を聞く小学生）



（コナラの苗木を植樹する小学生）



工夫・留意した点

- ・ 取手市とみなかみ町は利根川でつながっていることから、上下流の関係性による水の大切さを意識した活動を心掛けた。
- ・ 苗木をただ植えるだけでなく、児童が森林の働きを理解し、活動の目的を理解するよう、みなかみ町の森林環境を取り巻く課題と現状に関する座学や森林散策、間伐材などから抽出したハーブウォーターの蒸留体験を実施するなどして、意識醸成に努めた。
- ・ みなかみ町には、植樹地の整備や座学の講師派遣など多方面にわたり協力してもらった。

取組の効果

- ・ 自然との関わりについて深く考えるきっかけを提供できた。
- ・ 森林の役割や働きについての学ぶ機会を設けたことで、こどもたちの理解と関心を高めるとともに、環境意識の向上につながった。
- ・ 地球温暖化など、現在の環境問題の把握から問題解決までの理解を促す機会となった（SDG s 等）。
- ・ みなかみ町の森林整備に協力することができた。

基礎データ

①令和5年度譲与額：11,440千円		②私有林人工林面積（※1）：116ha	
③林野率（※1）：2.9%	④人口（※2）：104,524人	⑤林業就業者数（※2）：1人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 豊中市は、市の大部分が市街地であるため、身近に森林がなく自然に触れる機会が少ない。
- このため、島根県隠岐の島町、大阪府能勢町と森林環境保全に関する自治体間連携協定を締結し、市のこどもたちが森林管理の重要性、林業の役割、森林と地球温暖化の関係などを学ぶことを目的として、自然体験型環境学習を実施。

□ 事業内容

自然体験型環境学習の実施

- ・ 隠岐の島町においては、小学4年生～6年生20名が現地に赴き、木材を利用した町役場の庁舎、木質バイオマスペレット工場の見学や、森林の散策、クラフト体験を通じ、木材に親しむプログラムを実施。
- ・ 能勢町においては、小学3年生～6年生の親子9組が間伐体験を通じ、森林保全の重要性や地球温暖化との関係を学んだ。

【事業費】 3,663千円（全額譲与税）

【実績】 参加者：41名（こども32名、大人9名）

□ 取組の背景

- ・ 令和3年度：豊中市にある大阪国際空港の就航都市として交流のあった隠岐の島町及び、同じ大阪府内で以前から一緒に環境学習を実施してきた能勢町と森林環境保全に関する自治体間連携協定を締結
- ・ 令和4年度：両町と自然体験型環境学習プログラムを構築
- ・ 令和5年度：両町で自然体験型環境学習を実施



（隠岐の島町現地体験プログラム）



（能勢町間伐体験）

□ 工夫・留意した点

- ・ 隠岐の島町の地域特性を生かした自然体験を通じ、こどもたちの自然への意識高揚を図るとともに、森林環境保全について楽しく学べるようなプログラムを構築した。
- ・ 能勢町での間伐体験を通じ、こどもとともに大人も森林環境保全に興味を持てるように、また、今後も継続して意識できるようなプログラムを構築した。
- ・ 参加者の募集については、市の広報誌、ホームページへの掲載の他、市内の小学校及び義務教育学校の対象学年の児童にチラシを配布して周知した。応募者多数であったため抽選で参加者を決定した。

□ 取組の効果

- ・ 実施後のアンケートでは、「これまでと違った視点で環境について考えることができたようになった」、「森林環境保全の重要性を意識するようになった」という意見が多く、こどもを通じて大人の意識向上もみられた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：42,294千円		②私有林人工林面積（※1）：0ha
③林野率（※1）：0.1%	④人口（※2）：401,558人	⑤林業就業者数（※2）：2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 海老名市では、河川や水田は身近にあり、水資源の保全の重要性を認識しているものの、上流部である森林環境の保全については体験する機会に乏しい。
- このため、林業が盛んで「災害時における相互応援に関する協定」を結んでいる長野県須坂市と連携し、須坂市の地域団体が提供する体験活動を通して、森林環境や水資源の保全についての意識の普及を図る取組を実施。

事業内容

もりとなかよし 須坂 森林体験ツアー

- ・ 海老名市立小学校 1・2 年生とその保護者を対象に、森林環境啓発体験ツアーを実施した。

【事業費】 1,336 千円（うち譲与税 1,335 千円）

【実績】 令和 5 年 8 月 23 日（水）～ 8 月 24 日（木）1 泊 2 日

海老名市立小学校の 1・2 年生及び保護者 20 組 40 名参加

取組の背景

海老名市と須坂市は、平成 29 年に「災害時における相互応援に関する協定」を結んでいる。森林環境の豊かな須坂市では、こどもたちに自然の大切さを知ってもらうため、さまざまな体験プログラムを行っている。そこで、森林環境や水資源の保全についての意識の普及啓発を目的として、須坂市の高原を訪問する森林環境啓発体験ツアーを実施することとした。



（森遊び体験）



（クラフト体験）



（山での星空見学会）

工夫・留意した点

- ・ 峰の原高原観光協会の協力を仰ぎ、森遊びと川遊びの両方を体験できる行程とした。
- ・ 雨天時の活動ができるように協議し、木を使ったクラフト体験の企画を加えた。
- ・ 夏期の活動であるため、熱中症対策への十分な配慮を行った。

取組の効果

- ・ 大人にはアンケートへの回答を、児童には絵日記の作成を依頼し、参加者全員から回答を得た。
- ・ 児童の作品には、木に登ったことや川に入ったことを新鮮な体験として楽しんだ様子が見られ、森林内の虫や星空への驚きを表現した感想も多く、森林と街との違いを体感していた。
- ・ 大人からは、こどもが積極的に自然と触れあっていたといった成長についての発見の声や、須坂市のスタッフの案内により、個人では体験できない自然体験ができたという感謝の声が多く挙げられた。
- ・ 帰宅後にこどもたちと、森の豊かさについて語ったとの感想も複数あった。

基礎データ

①令和 5 年度譲与額：14,292 千円	②私有林人工林面積（※ 1）：4ha	
③林野率（※ 1）：2.8%	④人口（※ 2）：136,516 人	⑤林業就業者数（※ 2）：0 人

※ 1：「2020 農林業センサス」より、※ 2：「R2 国勢調査」より

- 大館市では、忠犬ハチ公がつなぐ縁として、東京都渋谷区と交流促進協定を締結しており、渋谷区から児童を招き、市内児童との様々な交流が続いている。
- 本事業では令和4年度から、植樹や曲げわっぱ作りなど林業体験を行い、木材利用の普及啓発を行っている。
- 本事業を通じて、森林の大切さや木の素晴らしさ、地球温暖化の防止への森林の貢献などを学び、木材の民間利用を推進する。

□ 事業内容

渋谷・大館交流の絆事業

- ・ 秋田杉を使った曲げわっぱ作り体験
- ・ 秋田杉の林に囲まれる矢立峠を散策、地元講師による秋田杉の歴史講座の実施

【事業費】2,335千円（全額譲与税）

【実績】渋谷区小学生20名参加（令和5年度）

□ 取組の背景

- ・ 大館市では、人の交流をきっかけに文化や物の交流を進めている。その中で地球温暖化の防止など、環境保全に貢献する森林の大切さや古くから生活に根付く木の素晴らしさを学ぶことにより、木材の重要性を認識し、利用を推進している。

□ 工夫・留意した点

- ・ 秋田杉の歴史を学ぶために座学ではなく林内を散策し、実際に自然に触れ、私たちが住む地球への木の貢献を感じてもらえるよう工夫した。
- ・ 講座も林内で行うことで、より興味・関心を持ってもらえるよう工夫した。

□ 取組の効果

- ・ 伝統工芸品である曲げわっぱの製作体験を行うことにより、木材が私たちの生活に密接に関わっていることを学んでもらった。
- ・ 森林への興味・関心を高めることで、将来、森林を守り育てる人材の育成、林業の活性化や伝統工芸品の未来への継承につながった。



（曲げわっぱ作り体験）



（秋田杉の歴史講座）



（矢立峠散策）

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：79,782千円		②私有林人工林面積（※1）：12,096ha	
③林野率（※1）79.2%	④人口（※2）：69,237人	⑤林業就業者数（※2）：161人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 米沢市では、これまで特に航空レーザ測量や境界明確化など、森林整備につながる施策に対し、譲与税を充当してきたが、木材や木製品等の需要拡大にも目を向けることで、木材の使用量、供給量の増加を促して森林整備の促進につなげることとしている。
- このため、都市部との連携や販路拡大等につながるイベントへの出展を通し、市内木材、木製品等の認知度向上と、販路拡大を図った。

事業内容

都市部への木製品等販路拡大事業

- ・ 令和5年度に東京都港区との「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」の締結
- ・ 神奈川県横浜市中で開催された観光物産市への木材産業業者の参加
- ・ 木製品等の展示促進

【事業費】276千円（全額譲与税）

取組の背景

- ・ 特に森林の伐採や造林、保育など、森林整備への支援に目を向けがちであったが、伐っても使うところがなければ、木材産業全体の需給バランスが崩れてしまうことが懸念された。
- ・ 森林環境譲与税の譲与開始後、市でも航空レーザ測量や境界明確化など、主に森林整備につながる施策を中心に実施してきたが、一定の目途が立ったことから、木材産業全体に対し、支援を行い、木材の需要拡大を図ることとした。
- ・ 川上から川下までが一丸となり、地産木材活用の課題や考え方を共有し、同じ方向性で木材産業界を盛り上げる機運を高める必要性がある。



（港区との協定書）



（物産市の様子）

工夫・留意した点

- ・ 物産市にただ参加するだけではなく、製造背景や、それらを使用した市の事業（新生児への木製品贈呈事業）などを説明し、市、業者が一体となって、木材産業の活性化に取り組んでいることなどをPRした。
- ・ 事前に市内の木材産業関係者に対して聞き取りを行うことで、市の独りよがりな協定の締結にならないよう配慮した。

取組の効果

- ・ 物産市に参加した業者からは、自社のPRにつながる事ができたとの評価をいただいた。
- ・ 協定の締結により、木材産業関係者との協議の場が増え、市内産材の流通に係る問題点や課題などを共有することができた。
- ・ 一方で、市内産材の流通にはまだまだ多くの課題が残っていることも認識できたため、引き続き、川上から川下まで、広く関係者と意見交換を行う必要性も共有された。

基礎データ

①令和5年度譲与額：38,432千円		②私有林人工林面積（※1）：5,646ha	
③林野率（※1）：75.8%	④人口（※2）：81,252人	⑤林業就業者数（※2）：48人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

愛知県 みよし市（上流域にある友好の森の間伐材利用）

- みよし市では、発展の礎となっている愛知用水（木曽川）の水源地保全のため、水源地だけでなく、受益地の役割であるとの認識に基づき、「地域環境への貢献」「環境教育の向上」といった目的から、平成3年度と平成11年度に上流域の長野県木曽町（当時は三岳村）において、森林（友好の森）を取得した。
- このため、みよし市が保有している「友好の森」の保全活動を通じ、市民に森林保護、環境保全等の啓発を行うとともに、間伐体験等を通じた環境体験学習の場として活用している。

事業内容

友好の森間伐材利用業務委託

- ・ 友好の森内のヒノキの間伐材を利用し、菜箸を作成した。
- ・ 作成した菜箸を転入者向けに配布した。

【事業費】4,154千円（うち譲与税3,613千円）

【実績】令和5年度 菜箸2,000膳作成

取組の背景

- ・ 友好の森の適正な森林整備・管理のため、間伐を行い、間伐材を製材・加工することで有効利用を図った。



（完成品菜箸）



（利用木の調査）

工夫・留意した点

- ・ 間伐及び製材・加工は、木曽町地内の業者に委託した。
- ・ 端材が出ない製品を検討し、菜箸を作成した。
- ・ 作成した菜箸に友好の森を紹介するウェブサイトのQRコードを付して転入者に配布することで、友好の森について周知を行った。

取組の効果

- ・ 友好の森内に腐食し倒れかかっている木があったが、間伐を行うことで幹や根が太く発達することにつながっている。
- ・ 転入者へ友好の森の間伐材を利用した菜箸を配布することで、幅広く多くの人に森林の大切さの普及啓発が図られている。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：7,030千円		②私有林人工林面積（※1）：37ha	
③林野率（※1）：4.7%	④人口（※2）：61,952人	⑤林業就業者数（※2）：3人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 大府市では、木材利用を通じた児童への環境学習を行っており、森林環境譲与税を主に木材利用に充てていく方針。
- 令和5年度は、公共施設の内装木質化として、交流都市である長野県王滝村産の木材を活用し、学校の教室背面ロッカーの更新を実施し、普及啓発活動を行った。
- 令和6年度においても、王滝村産の木材を用い、児童生徒の環境学習に役立てるとともに、木材を通じて王滝村との交流を図る予定。

□ 事業内容

公共施設の木質化利用

長野県王滝村産を用いて教室の背面ロッカーを更新。

【事業費】14,088千円（うち譲与税9,892千円）

【実績】木材使用量4 m³（15教室分）

□ 取組の背景

- 令和2、3年度は、交流都市である長野県王滝村産の木材を用い、児童生徒の環境学習に役立てるとともに、木材を通じて王滝村との交流を図ってきた。
- 令和4年度は、あいち認証材の木材を用いて教室背面ロッカー及び下駄箱を整備した。

□ 工夫・留意した点

- ロッカーだけでなく、併せて掃除道具入れについて木質化。
- 掃除道具入れの戸棚に王滝村産の木材である旨を表記し、児童に王滝村との交流について周知を図っている。
- 王滝村の担当者に事前に予定数量を伝え、必要な資材を確保してもらうようお願いしている。

□ 取組の効果

- 児童生徒が木材利用による自然環境の保全について学習することができた。
- 交流都市の木材を使用することによって、児童生徒に地域への愛着心を育むことができた。
- 木材を使用することによって温かみのある空間を創出することができた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：9,892千円		②私有林人工林面積（※1）：2ha	
③林野率（※1）：3.0%	④人口（※2）：93,123人	⑤林業就業者数（※2）：1人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（ロッカーの更新）

- 杉戸町では、平成14年から上流域の埼玉県神川町と「杉戸町・神川町相互交流協定」を結び、水源地に当たる神川町の森林整備に取り組むなど、両町相互の地域活性化を進めている。
- 神川町との関わりを強化し、互いの町へ愛着を持ってもらうため、古利根川流灯まつりで使用する大型灯ろうの木枠用材料として神川町産の木材を使用した。

事業内容

大型灯籠用県産木材購入

- ・ 杉戸町の夏の風物詩である古利根川流灯まつりの際に設置する大型灯ろうに、上下流交流の協定を結んでいる埼玉県神川町の木材を活用し、両町の交流と木材利用の普及を行うもの。

【事業費】441千円（全額譲与税）

【実績】大型灯ろう50基分の木材（木枠・浮台用）を購入

- ・ 桧 1850mm×30×40 450本
- ・ 桧 2000mm×45×105 100本
- ・ 桧 1850mm×15×90 34本

取組の背景

- ・ 「杉戸町・神川町相互交流協定」の目的である両町相互の地域活性化並びに森林環境譲与税の活用における木材利用・普及啓発の趣旨に照らし、相互交流都市である神川町産木材を使用することで、神川町との関わりを強化し、互いの町へ愛着を持ってもらうため、神川町産木材を購入することとなった。

工夫・留意した点

- ・ 大型灯ろう用木材として使用するため、水に強い桧を選定し、かつ、組立用に加工が必要なことから、節が少ないものを選定した。
- ・ 交流協定の取組を紹介するパネルを作成し、古利根川流灯まつり、灯ろう作りワークショップ、神川町での冬桜まつりにおいて、来場者に対し、交流協定を結ぶ神川町の木材を利用していることの周知及びPRを行った。

取組の効果

- ・ 流灯まつりでの使用や、灯ろう作りワークショップ等で利用することで、木材利用・普及啓発につながった。
- ・ 神川町の木材を使用することで、上流域である森林の整備に寄与するとともに、古利根川流灯まつり、灯ろう作りワークショップ、冬桜まつり来場者に神川町との交流実績についてPRすることができた。

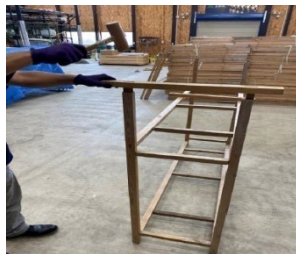
基礎データ

①令和5年度譲与額：4,730円		②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0.1%	④人口（※2）：43,845人	⑤林業就業者数（※2）：1人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（古利根川流灯まつり）



（組立作業）



（購入木材）

- 小金井市では、令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」を踏まえ、市教育委員会を中心に、地球環境保護に向けて、小さな事柄でも自分の力で取り組めるこどもたちの積極的な行動を推奨している。
- このため、小学6年生が山梨県で行う林間学校において、森林の育成、間伐及び間伐材利用の重要性に関する体験学習を実施した。

事業内容

森林体験事業

- ・ 探求学習（森林調査、動物調査、植生調査、土壌調査）
- ・ 林業体験（選木、間伐、枝払い、玉切り）
- ・ 間伐材活用（木道づくり、ベンチづくり、焚き火）

【事業費】4,998千円（全額譲与税）

【実績】市立小学校（9校）ごとに、計874名の児童が参加

取組の背景

- ・ 小金井市気候非常事態宣言を踏まえ、教育委員会は、地球環境保護に向けたこどもたちの自発的な行動に期待。
 - 自発的な行動には自らの考えが必要
 - 自らの考えを形づくるには体験が必要



（レクチャーを受ける）



（間伐体験）



（木を倒す方向の説明）

工夫・留意した点

- ・ 森林に分け入って、森林の成り立ち、機能及び役割を探究する調査や、間伐や間伐材加工の体験など、体験を重視した学習プログラムとした。
- ・ たくさんのこどもが森林内でほぼ丸一日中活動することになるため、安全確保や保健衛生上の観点から、現地での事前準備には相当の時間をかけた。
- ・ 教育委員会だけでの実施が難しかったため、近隣の学術系団体、現地の林業会社及び森林所有者等の協力を得てスキームを構築し、協定書も締結した上で、実施した。

取組の効果

- ・ 森林の機能や森林整備の重要性を学ぶだけではなく、多くの自然現象との相関性を有する森林を多角的に捉える体験を通して、単に森林だけでなく、広く自然現象についても考え、理解できるようになった。
- ・ 森林にある生命や自然を慈しみ、育む心を大切にすることで、こどもたちの道徳的水準の向上にも寄与した。

基礎データ

①令和5年度譲与額：13,620千円		②私有林人工林面積（※1）：0ha	
③林野率（※1）：0.4%	④人口（※2）：126,074人	⑤林業就業者数（※2）：3人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 市町村による森林整備を後押しするためには、ICT等を活用したスマート林業を推進する必要がある。
- これまで、富山県森林クラウドの構築や航空レーザ計測及び解析を行うとともに、市町村職員等への森林クラウド操作研修会の開催などを行ってきた。
- 令和4年度に、スマート林業技術等を現場で実装することを目指し、県、市町村、林業・木材産業関係団体、林業機械メーカー等で構成する「富山県林業イノベーション推進協議会」を設立し、毎木調査への地上レーザの活用などの実証事業を実施している。

事業内容

富山県林業イノベーション推進総合対策事業

「富山県林業イノベーション推進協議会」が中心となり、実証事業を行い、林業事業体へスマート林業を普及。

《主な実証メニューと結果》

- ①地上レーザ：背負い式レーザスキャナーによる、毎木調査の効率化
⇒ 現地調査やデータとりまとめに係る人工が約6割縮減
- ②林内通信網：携帯電話圏外の森林での通信環境の構築
⇒ 低軌道衛星等を活用により、データ送信や緊急時の連絡が可能
- ③カラーマーキング機能等付きハーベスタ：
伐採木の仕分け作業や生産管理の効率化
⇒ 造材、仕分け作業の生産性が1～2割向上
- ④丸太検知アプリ：アプリを用いた丸太検収作業の効率化
⇒ 検収作業やデータとりまとめの時間が約6割縮減
- ⑤オーガ付き苗運搬機：造林作業の効率化、労働負荷の軽減
⇒ 運搬作業時間が約4割縮減、労働負荷が1～2割軽減

【事業費】34,414千円（全額譲与税）



(地上レーザ)



(林内通信網の整備)



(丸太検知アプリ)



(オーガ付き苗運搬機)

工夫・留意した点

- 実証メニューの検証に加え、現場への実装を進めるため、市町村職員や林業事業体向けの研修会を開催。
- 実証により判明した成果や課題を踏まえ、具体的な実装方法を報告書としてとりまとめ関係者に配布。

取組の効果

- 実証結果を踏まえ、林業事業体において、カラーマーキング機能等付きハーベスタや林内通信機器の導入が行われ、スマート林業の普及につながった。

基礎データ

①令和5年度譲与額：38,664千円	②私有林人工林面積（※1）：30,058ha
③人口（※2）：1,034,814人	④林業就業者数（※2）：519人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 群馬県内における林地の地籍調査率は30%未満であり、森林境界明確化が課題となっている。
- このため、市町村が外部委託により森林境界明確化の事業を円滑に実施できるよう、県において、森林境界明確化業務に係る標準的なマニュアル、仕様書、積算基準を作成した。

□ 事業内容

- ① 群馬県多野郡神流町をモデル地区として設定し、UAVレーザ計測等の最新技術を用いた方法で計測を行った。
- ② 計測データを基に森林境界候補図を作成し、レーザ計測結果から作成した3Dデータ等とともに森林所有者への説明会を行い、境界の確定作業を行った。
- ③ 実証の結果を踏まえ、市町村が民間事業者へ委託する際に使用する「森林境界明確化業務マニュアル」「森林境界明確化業務特記仕様書」「森林境界明確化促進業務積算基準」を作成した。

【事業費】

14,916千円（全額譲与税）

【実績】

森林境界明確化検討委員会 3回開催
マニュアル、仕様書、積算基準の作成

□ 工夫・留意した点

- ・ 森林所有者の高齢化が進んでおり、早急に森林境界明確化を進める必要があることから、森林所有者が現地へ行かずに机上のみで境界を確認できるよう、デジタルデータの整備を徹底した。

□ 取組の効果

- ・ 森林所有者説明会ではUAVで撮影したオルソ画像、レーザ計測結果、林相区分図等のデジタルデータと併せて境界候補図を確認してもらうことにより、現地には行かずに境界の確定作業を行うことができた。
- ・ マニュアル、仕様書、積算基準を市町村に共有することにより、今後、市町村における森林境界明確化の取組が進むことが期待される。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：98,371千円	②私有林人工林面積（※1）：89,911ha
③人口（※2）：1,939,110人	④林業就業者数（※2）：1,231人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より



(UAVにより取得したデータ)



(検討委員会)



(森林所有者説明会)

- 新潟県では、吸収源対策や花粉症対策等の社会的要請を踏まえ、主伐・再造林による循環型林業の実現と少花粉等の苗の植栽による花粉の少ない森林づくりを促進している。
- このため、花粉が少ない等の性質を持つ苗木の供給に向けた林業用穂木生産・育成管理の取組を実施している。

□ 事業内容

林木育種事業

- ・ 無花粉スギの採穂台木の保育及び採穂作業
- ・ 特定母樹の採種園の整備及び保育作業
- ・ 採種台木（特定母樹）となる苗木の育成作業
- ・ 精英樹や抵抗性クロマツ等の採種台木の保育及び種子精選等作業

【事業費】8,198千円（うち譲与税6,412千円）

（譲与税は、特定母樹採種園造成以外の各採種穂園の保育管理等にかかる部分に充当）

【実績】表のとおり

採種穂園区分	作業実績
無花粉スギ	下刈0.14ha,追肥0.07ha,薬剤散布・剪定714本,採穂1,000本
特定母樹	下刈0.14ha,追肥0.07ha,薬剤散布・冬囲い714本,中耕等701m ²
スギ精英樹	下刈1.1ha,追肥0.44ha,薬剤散布195本,剪定1,222本,種子精選11.2kg,中耕等2,662.4m ²
抵抗性クロマツ等	下刈0.84ha,追肥1.15ha,薬剤散布580本,剪定580本,種子精選3.58kg,つる切り0.16ha



（無花粉スギの
穂木選別作業）



（無花粉スギ採穂園の
剪定作業）



（特定母樹採種園の
中耕作業）

□ 取組の背景

- ・ 新潟県では循環型林業の実現を目指し主伐・再造林を推進しており、苗木の需要が高まっている。
- ・ 花粉症対策の社会的要請に応えるため、無花粉スギ苗木や特定苗木の安定供給が求められている。

□ 工夫・留意した点

- ・ 採穂量は剪定技術に影響されることから、無花粉スギの採穂量を増やすため、剪定作業を実施する作業員を固定化し、技術向上を図った。
- ・ 採種園に採用する特定母樹を選ぶ際に、林野庁のホームページで公表されている母樹の材の強度と成長量からランク付けを行い、上位のものから採用した。

□ 取組の効果

- ・ 下刈による光環境や施肥・中耕等による土壌条件の改良により、採種園の環境が改善され、採種穂台木の成長が促進された。
- ・ 国庫補助の対象外である採種穂園の保育管理に、譲与税を活用することで、需要が高まる苗木の早期安定供給に寄与している。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：103,490千円	②私有林人工林面積（※1）：111,230ha
③人口（※2）：2,201,272人	④林業就業者数（※2）：1,023人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 京都府内20市町村が森林経営管理制度（以下「制度」という。）の取組を進める中、森林所有者の制度に関する認知度は依然として低く、意向調査実施時等に行う制度の説明に多くの時間を要しており、市町村職員の大きな負担となっている。
- このため、市町村職員が森林所有者に制度の説明を行う際に活用可能な説明動画を作成し、市町村へ提供した。

□ 事業内容

森林経営管理制度説明円滑化事業

- ・ 意向調査前の地元説明会等、市町村職員が森林所有者に制度の説明を行う際に活用可能な説明動画を作成した。

【事業費】1,683千円（全額譲与税）

【実績】森林所有者向け制度説明動画

<参考 動画の構成（全17分15秒）>



(動画チャプター)

- I オープニング
- II 森林整備の必要性 ①森林の機能
- III 森林整備の必要性 ②伐採の効果・施業の必要性
- IV 森林経営管理制度
- V よくある質問Q&A
- VI 森林所有者の声
- VII エンディング

◆動画掲載ページ

- ・ 京都府 HP
<https://www.pref.kyoto.jp/shinrinhozen/shinrinkanri.html>
- ・ 京都府公式YouTubeチャンネル
<https://www.youtube.com/watch?v=vqMfkWq5Q-0>



(府Youtubeチャンネル)

□ 取組の背景

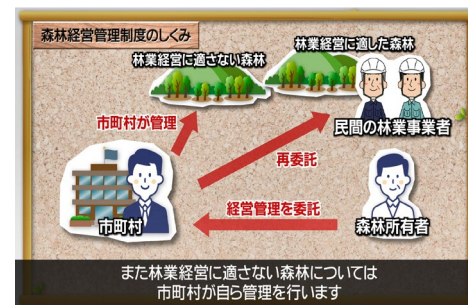
- ・ 府内20市町村が制度に基づいた取組を進めており、今後更に取組が加速していくことが想定される中、森林所有者の制度に関する認知度は低く、森林所有者への制度の説明には多くの時間を要しており、市町村職員の大きな負担となっている。
- ・ 市町村の取組を支援するため、市町村職員が森林所有者に制度の説明を行う際に活用可能な説明動画を作成した。

□ 工夫・留意した点

- ・ シナリオの作成に当たっては、市町村が説明会で使用している資料の提供依頼及び事前のアンケートやシナリオに関する意見照会を市町村に対して行い、府内市町村の取組における一般的な説明内容を網羅しつつ、汎用性が高い動画となるよう留意した。
- ・ 制度に関する森林所有者へのインタビューを動画内容に含め、動画の説得力が増すよう工夫を行った。

□ 取組の効果

- ・ 市町村へ説明動画を収録したDVDを配布しており、今後実施する地元説明会等での活用が期待できる。
- ・ 府HPにも掲載しており、説明会に欠席する森林所有者等へURLを案内することで、個別説明に係る負担の軽減が期待できる。



(動画の一場面)

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：111,524千円	②私有林人工林面積（※1）：116,990ha
③人口（※2）：2,578,087人	④林業就業者数（※2）：705人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 大分県では、森林所有者の所有構造が小規模零細で、相続に伴う不在村所有者の増加等により、森林の経営放棄が懸念されている。
- このため、林業事業体や原木市場等の力強い林業経営者への林地集積を推進する取組を実施。

事業内容

林地集積推進事業

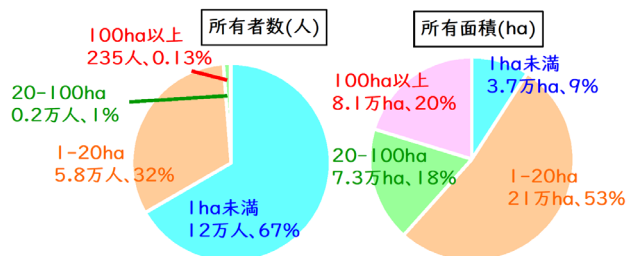
- 積極的に再造林に取り組む力強い林業経営者に対し、林地の取得に必要な経費として定額（10万円/ha）で支援することで、小規模な林業適地の林地集積を推進する。
- 主な補助条件は以下のとおり。
 - 高齢林（61年生以上の人工林）であること
 - 取得林地が1ha以上かつ5筆/ha以上であること
 - 取得林地は森林経営計画上で主伐、再造林の計画を記載すること

【事業費】1,221千円（全額譲与税）

【実績】林地集積面積：26ha

取組の背景

- 県内の森林の多くが小規模零細な所有形態となっている。
- 森林所有者の高齢化や相続者の不在村化が進み、林業適地も含めた放置林の増加が懸念されている。



(大分県の所有構造)



(集積された林地)

工夫・留意した点

- 補助対象者を個人ではなく、林業や木材産業に係る事業を行う「法人」とすることで、長期にわたる林業経営の継続を支援した。
- 集積した林地については、森林経営計画を作成することで、確実に計画的な再造林や保育等を進め、次世代資源の造成と年齢構成の平準化に資することを目指した。

取組の効果

- 26haの林地が個人から林業経営者へ集積され、林業経営の集約・承継がなされた。
- 一方で事業体等から、5筆/ha以上という補助要件が厳しいとの声も多かったことから、令和6年度は要件を変更し、取得林地が2ha以上かつ1筆/ha以上とし、林業経営者への更なる林地の集積の推進を図る。

基礎データ

①令和5年度譲与額：135,284千円	②私有林人工林面積（※1）：168,492ha
③人口（※2）：1,123,852人	④林業就業者数（※2）：1,692人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 福島県では、森林の再生と主伐期を迎えた人工林の経営管理を推進するため、林業の人材確保が課題となっているが、その定着率は低い。
- このため、就労環境改善に取り組む林業事業体（以下「対象事業体」）を重点的に支援し、就業者の定着率を向上させることで、林業の人材確保を図る。

事業内容

1 林業就労環境整備支援事業

- ・ 林業用品の改善やデジタル技術の導入等を実施する林業事業体等に対し、その費用の一部を助成。
- ・ 就労環境改善の事例や現状をPRするパンフレットを作成し、林業事業体や就業を検討する高校生等に配布。

【事業費】16,376千円（全額譲与税）
【実績】補助件数 35件（対象事業体件数35件）

2 木こりの安全確保推進事業

- ・ 林災防が実施する労働安全を確保する取組（安全保護具の購入支援、安全講習会の開催）に要する費用の一部を助成。

【事業費】7,003千円（全額譲与税）
【実績】補助件数 45件（対象事業体件数43件）

3 林業事業体等リサーチ事業

- ・ 林業事業体等の現状を詳細に把握し、人材確保に向けた施策をより効果的に行うため、労確センターが行う調査・分析の取組を支援。また、一部については、委託により調査を実施。

【事業費】4,806千円（全額譲与税）
【実績】県内の林業事業体等に対してアンケート調査を行った。



（安全衛生指導員研修会）



（林業就労環境改善のパンフレット）

取組の背景

- ・ 年間を通じて様々な地況をフィールドとする林業において、快適で安全な環境を整備するには、大きな経費負担が発生する。
- ・ 林業は危険な作業を伴う業種であり、事業体の雇用管理費の負担が大きい。
- ・ 施策の推進に当たり、林業事業体等の現状の詳細な把握が必要。

工夫・留意した点

- ・ パンフレットの作成では、事業体用は親しみやすいデザインを、高校生用は若い世代も手に取りやすいデザインを心がけた。
- ・ アンケート調査に当たっては、回答率が上がるよう極力チェックのみで回答できるよう様式を工夫した。
- ・ 補助事業の実施に当たっては、物品を導入することで就労環境の改善にどのようなつながるかについて林業事業体に広く周知した。

取組の効果

- ・ 空調服やデジタル測量機器等の導入による就労改善が図られた。
- ・ パンフレットを見た事業体から就労環境改善に関する相談があった。
- ・ 安全保護具の更新や機能性の高い安全保護具の導入が図られた。
- ・ 県内林業事業体の雇用状況や経営課題等をより詳細に把握することで、就業者の定着促進に必要な助成対策のポイントを明らかにすることができた。今後も、新たな支援策創設に向け取り組む。

基礎データ

①令和5年度譲与額：144,781千円	②私有林人工林面積（※1）：169,921ha
③人口（※2）：1,880,898人	④林業就業者数（※2）：2,301人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 高知県では、林業就業者は1,600人前後の横ばいで推移しているが、就業者のうち60代以上が約4割を占めており、就業の促進に向けた取組が必要。
- 原木生産の拡大や再造林の推進に必要な担い手を確保するため、高知県林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置し就業希望者のニーズに対応したきめ細やかな支援やフォローアップを実施。

事業内容

相談窓口事業等委託業務

森のしごとコンシェルジュが、林業就業希望者の案内人として次の業務を実施

- ・ 来訪、電話及び電子メール等による就業希望者への相談対応、情報提供及び継続的なフォローアップ
- ・ 林業事業体や高等学校等を訪問し、無料職業紹介や相談対応の実施
- ・ 県内外で実施又は参加する就業ガイダンスや移住交流イベント等への企画・協力・運営参加及び実施場所での相談対応並びに関連情報発信 など

【事業費】 5,446千円（全額譲与税）
【実績】 新規就業相談件数 247件

取組の背景

- ・ 高知県の林業就業者は1,600人前後の横ばいで推移しており、就業者のうち60代以上の割合は約4割を占めている。
- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現や将来的な人工林資源の確保に向けて再造林の推進が必要。
- ・ このため、多様な人材による就業の促進に向けた情報発信や相談対応などの戦略的な取組が必要。

工夫・留意した点

- ・ 林業に関する情報提供を主とした個別相談に対応。
- ・ 県内各地の林業に関する各種情報の収集及びウェブサイトやSNS等を活用した情報の発信。
- ・ 多様な担い手を確保するため、女性限定のセミナーを開催。
- ・ 市町村が行う林業就業に係る支援制度の取組に関する情報提供。

取組の効果

- ・ 林業への就業を専門にした相談窓口の設置により就業希望者への情報提供や相談対応を実施。
- ・ この結果、相談窓口を利用した方が、林業大学校への入校や市町村が行う研修制度の活用につながるなど、新規就業に向けた取組が進展。



（相談対応の様子）

基礎データ

①令和5年度譲与額：203,224千円	②私有林人工林面積（※1）：241,921ha
③人口（※2）：691,527人	④林業就業者数（※2）：2,394人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

高知で林業

林業就業希望者への情報発信

きめ細やかなフォローアップ

【付録】都道府県順の索引

都道府県・市町村		事例タイトル	ページ番号
北海道	津別町	愛林のまち私有林整備事業	5
北海道	佐呂間町	町有林管理業務委託	51
北海道	帯広市	木育推進事業	64
青森県	八戸市	山仕事体験会の実施	50
岩手県	一関市	自伐型林業者の育成	49
岩手県	九戸村	「木の駅」プロジェクト	69
岩手県	花巻市	3者連携による航空レーザ計測	76
宮城県	気仙沼市	森林整備総合支援補助金	6
秋田県	大館市	渋谷・大館交流の絆事業	82
山形県	西川町	西山杉学習機プロジェクト事業	65
山形県	米沢市	都市部への木製品等販路拡大事業	83
福島県	塙町	ICT活用に係る人材育成の支援	47
福島県		人材確保に向けた就労環境改善の取組を支援	93
茨城県	大子町	ニホンジカ対策事業	23
茨城県	那珂市	林業種苗生産者支援	39
茨城県	取手市	森林整備活動を通じた環境教育事業	79
栃木県	茂木町	林業担い手労働安全推進支援事業	42
群馬県	高崎市	高崎自然歩道周辺の森林整備	18
群馬県	高山村	木育キャラバンの開催	71
群馬県		森林境界明確化促進事業	89
埼玉県	小鹿野町	森林境界保全素図の作成	35
埼玉県	杉戸町	上下流交流による大型灯ろうへの木材利用	86
千葉県	佐倉市	災害に強い森林環境整備	13
千葉県	旭市	市民の参加による海岸保安林保全活動	14
千葉県	流山市	公共施設における木材利用（小学校整備）	54
千葉県	習志野市・南房総市	自治体間連携による森林整備の促進	74
千葉県	市川市・一宮町	自治体間連携による森林整備の実施	75
東京都	12区市町村	「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会	72
東京都	杉並区	自治体間連携によるカーボンオフセット事業	73
東京都	小金井市	こどもたちへの林業体験	87
神奈川県	海老名市	森林環境啓発体験ツアー	81

都道府県・市町村		事例タイトル	ページ番号
新潟県	田上町	竹林整備の取組	19
新潟県	長岡市	航空レーザ測量の既存データ活用マニュアルを作成	32
新潟県		林木育種事業	90
富山県	上市町	「おおかみこどもの森づくり」プロジェクト	62
富山県		スマート林業の推進	88
石川県	加賀市	被災林道の応急復旧工事の実施	17
石川県	小松市	集落周辺の未整備里山林の整備	22
福井県	越前市	小規模な森林の整備への支援	7
山梨県	鳴沢村	ナラ枯れ対策事業	25
山梨県	身延町	新築の公共建築物への町産材・県産材の利用	55
山梨県	甲府市	新生児への地域産材を使用した木製品の配布	66
長野県	南相木村	カラマツ苗木育成への支援	38
岐阜県	関ヶ原町	既存の庁内WebGISへの林地台帳機能の追加	33
静岡県	御殿場市	航空レーザ計測の解析結果を活用した集積計画・配分計画の作成	4
静岡県	掛川市	シカ防護柵点検等事業	24
静岡県	島田市	公共施設の木質化による木材利用の促進	56
愛知県	豊田市	新規就業者育成推進事業補助金	45
愛知県	名古屋市	上下流交流による植樹体験	78
愛知県	みよし市	上流域にある友好の森の間伐材利用	84
愛知県	大府市	交流都市の木材を用いた学校ロッカーの更新	85
三重県	伊賀市	伊賀市森林作業道整備事業補助金	16
三重県	紀北町	林業担い手確保等支援事業	43
三重県	大紀町	公共建築物等への木材利用の促進等	57
滋賀県	日野町	竹木破砕機利用費補助金	21
京都府	福知山市	循環型森林整備モデル事業	28
京都府	綾部市	地域産材を活用した新図書館の木質化	58
京都府		森林経営管理制度の説明動画の作成	91
大阪府	茨木市	公共施設の木質化による木材利用の推進	59
大阪府	柏原市	森林関係人口の増加に向けた取組	67
大阪府	豊中市	自治体間連携による環境学習	80
兵庫県	佐用町	町有林化促進事業	31
兵庫県	神戸市	森林整備や木材活用の推進に向けたプラットフォームの設立・運営	68

都道府県・市町村		事例タイトル	ページ番号
奈良県	五條市、吉野町、 黒滝村、野迫川村、 東吉野村	奈良県フォレスターの市町村への派遣	52
和歌山県	新宮市	旧版空中写真を利用した森林整備の推進	34
和歌山県	田辺市	森林の育てびと育成・確保対策事業	37
鳥取県	倉吉市	花粉発生源対策促進事業	11
鳥取県	日南町	花粉症対策事業	12
島根県	海士町、西ノ島町、 知夫村	人材募集に係る共同実施の取組	77
岡山県	美作市	シカ被害防止対策	29
岡山県	新見市	中古機械導入への補助	40
岡山県	西粟倉村	普及啓発関連事業	70
広島県	大竹市	森林経営管理制度を活用した森林整備の推進	1
山口県	山口市	山口市森林・林業ビジョン改定	36
徳島県	美波町	森林整備担い手対策事業	41
徳島県	徳島市	テナント店舗等木質化モデル創出事業	60
香川県	小豆島町	森林病虫害防除対策	26
愛媛県	西条市	森林経営管理制度に基づく森林整備	2
高知県	土佐清水市	協定に基づく未整備森林の整備	8
高知県	いの町	試験研究機関との連携	30
高知県	本山町	地域フォレスター募集・ゾーニング検討業務	53
高知県		森のしごとコンシェルジュによる就業促進に向けた取組	94
福岡県	築上町	放置竹林の整備と竹材の有効活用	20
佐賀県	伊万里市	森林経営管理制度を活用した森林整備の促進	3
長崎県	新上五島町	担い手確保・育成に向けた林業事業体への支援	44
熊本県	八代市	協議会による林業事業体への支援	48
大分県	佐伯市	市産材の利用拡大の取組	61
大分県		林地集積への支援	92
宮崎県	えびの市	林業経営者と連携した再造林の推進	9
宮崎県	日向市	林業担い手確保支援事業	46
鹿児島県	南九州市	CO2吸収量に応じた支援	10
鹿児島県	伊佐市	植樹祭の開催	63
沖縄県	伊江村	防風・防潮林の整備	15
沖縄県	座間味村	松くい虫被害調査	27